

## ○疑義照会回答(年金給付)

1. 老齡給付年金請求書 .....P1 整理番号 1~27
2. 障害基礎年金請求書 .....P13 整理番号 1~14
3. 障害給付年金請求書(障害厚生) .....P20 整理番号 1~7
4. 遺族基礎年金請求書 .....P23 整理番号 1~4
5. 遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎).....P25 整理番号 1~10
6. 老齡年金請求書(旧)(厚生年金) .....P30 整理番号 1~2
7. 通算老齡年金請求書(旧)(厚生年金) .....P31 整理番号 1~4
8. 老齡年金請求書(旧)(国民年金) .....P35 整理番号 1~3
9. 未支給(年金・保険給付)請求書 .....P37 整理番号 1~9

10. 死亡一時金請求書	.....P40	整理番号	1~2
11. 脱退手当金請求書	.....P41	整理番号	1~21
12. 年金受給者現況届	.....P54	整理番号	1
13. 年金受給権者住所・支払機関変更届	.....P55	整理番号	1
14. 進達業務	.....P56	整理番号	1
15. 年金受給選択申出書の進達	.....P57	整理番号	1
16. 再裁定(様式第127号、127号-2の処理)の進達	.....P58	整理番号	1
17. 再裁定(様式127号-3の処理)の進達	.....P59	整理番号	1
18. 標準報酬改定請求書(合意分割)	.....P60	整理番号	1~7
19. 老齢福祉年金諸変更等の処理	.....P63	整理番号	1

20. 特別障害給付金請求書 .....P64 整理番号 1~2
21. その他 .....P65 整理番号 1~10

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	1	合算対象期間について	国民年金法第26条 国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項	60歳到達時(平成13年1月2日)厚生年金期間220月と共済一時金期間53月で受給要件を満たし、特別支給の老齢厚生年金が発生しました。 今回の年金記録問題で、名寄せにより国民年金手帳番号が判明(第1号被保険者納付期間82月)したことで、厚生年金期間220月と合計し302月となりました。 60歳到達時、二重加入(国民年金と共済年金)の確認ができなかったこと、また、新規裁定時に国民年金手帳番号が判明していれば、国民年金期間と厚生年金期間のみで受給権が発生しており、「合算対象期間は本人からの申立に基づき算入することになる」という疑義照会回答に基づき、ご本人様は合算対象期間を申し立てずに有利な国民年金記録を用いて老齢年金を請求したと考えられることから、共済一時金記録を取り消し、国民年金記録を算入して老齢年金の再裁定を行うことができるかご教示願います。  共済一時金期間 昭和36年6月～昭和40年10月(53月) 国民年金期間 昭和36年4月～昭和40年10月(55月) 昭和44年12月～昭和47年2月(27月) 厚生年金期間 220月	本件については、合算対象期間算入要否の判断の前に受給者の被保険者記録の整合性を確認する必要があります。(旧国民年金法第7条第2項)したがって、統合を前提とした場合、共済一時金期間と重複する国民年金期間(昭和36年6月～昭和40年10月)の保険料を還付し、老齢年金の再裁定を行ってください。
年金給付	老齢給付年金請求書	2	永住許可を受けた方の合算対象期間について	厚生年金保険法昭和60年改正法附則第8条第5項第11号	厚生年金保険法昭和60年改正法附則第8条第5項第11号は、日本国籍を取得した人又は永住許可を受けた人の日本国内に住所を有しなかった期間のうち、昭和36年4月1日から日本国籍を取得した日などの前日までの20歳以上60歳未満の海外在住期間は合算対象期間とすると規定しています。 外国籍の方が永住許可を受ける前で、さらに昭和57年1月1日以降の日本国内に短期間に滞在している期間を合算対象期間としてもよいでしょうか。 <事例> 昭和57年 6月30日入国 昭和57年 9月22日出国 昭和59年11月16日入国 昭和60年 2月 4日出国 昭和61年 6月11日入国 昭和61年 9月 3日出国 昭和61年 9月15日入国 昭和61年10月14日出国 昭和61年10月17日入国 昭和61年11月16日出国 昭和61年12月22日入国 昭和62年 2月27日出国 昭和62年 6月15日永住資格取得。  ※ご本人様は「友達に会うため、香港から日本に来た期間があった。しかし、短期間、友人に会いに来たものであり、実際に生活していたのは香港である。また、永住資格を取得するまでは外国人登録をしていなかった。」と申出されています。	本件については、日本における滞在期間を含め、客観的に判断しても日本に請求者の生活の本拠があったとは言いがたいと料します。したがって、日本国内に短期間滞在している期間も、合算対象期間として取り扱います。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	3	合算対象期間について	旧国民年金法第7条第2項第8号 国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項	合算対象期間について照会します。  <事例> 現在69歳の男性で、昭和38年3月20日にA大学を卒業し学位を得ています。昭和38年4月1日から昭和39年3月31日まで、学部研究生としてB大学C学部にて在籍していました。  大学に在籍する研究生の国民年金の取扱いについては、卒業又は修了したおりに学位が授与される課程に在籍している場合、学生納付特例の対象としていますが、合算対象期間として取り扱ってもよいかご教示願います。	卒業又は終了した際に学位が授与されない「研究生」は「学生」とは扱いません。ただし、「研究生」であっても、学位が授与される課程に在籍していたことが確認できた場合には、合算対象期間として取り扱ってください。
年金給付	老齢給付年金請求書	4	学生であった期間の取扱いについて	国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項	国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項の政令で定める生徒又は学生の期間(合算対象期間)の証明については、在籍証明書等が挙げられますが、お客様が「昭和44年3月15日卒業」となっている在学期間証明書(昭和42年4月10日から昭和44年3月15日まで)を提出した場合に、卒業した昭和44年3月は大学に在籍していた合算対象期間として、総合的に判断してよいかお伺いいたします。	20歳以上の学生であった期間で、「任意加入できたが任意加入しなかった期間」(昭和60年改正法附則第8条第5項第1号)は合算対象期間になります。 合算対象期間の計算方法は、「国民年金の被保険者期間の計算の例による」(通算年金通則法第6条第1項)ものとされ、「被保険者期間を計算する場合には『月』による」(国民年金法第11条第1項)ものとされていますので、昭和44年3月は合算対象期間になります。 ただし、「当該期間の計算の基礎となっている月が国民年金の保険料納付済期間又は保険料免除期間の計算の基礎となっているときは、合算対象期間としない」(昭和61年経過措置政令第14条第1項)とされていますので、同月に公的年金制度に加入していれば、合算対象期間とはなりません。
年金給付	老齢給付年金請求書	5	海外在住期間を合算対象期間とする場合の確認に必要な書類について	国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5号9号 昭和61年7月10日庁保険発第35号	海外在住期間の確認書類の「その他上記に掲げる書類に準ずるもの」について、疑義照会回答に「出入国マスタファイル」を「その他上記に掲げる書類に準ずるもの」として取り扱うことは差し支えないとあります。しかし、「出入国マスタファイル」では昭和48年(1973年)4月前の記録については確認できません。 年金の請求において「渡航証明書」(独立行政法人国際協力機構発行)の証明をもって、海外在住についての公的な証明とみなしてもよいでしょうか。 また、本件では海外在留国での労働者手帳の写しも添付していただいています。  なお、請求者が日本国出国前の日本国在住記録の確認のため戸籍の附票を求めたところ、当時の本籍地の役場には保存していないとのことでした。本来国側で証明できる書類がない状態で、請求者が自ら事実関係を証明するため、外務省の外郭団体である「国際協力機構」にて「渡航証明書」を取得しています。 <事例> ・「渡航証明書」に記載された入出国年月日 1960年(昭和35年)3月2日ブラジル国へ移住 ・「出入国マスタファイル」に記載された入出国年月日 入出国年月日:記載なし 1988年(昭和63年)11月26日 入国(帰国)	海外在住期間の確認における「渡航証明書」及び「労働者手帳」は、「その他上記に掲げる書類に準ずるもの」には該当しません。 「渡航証明書」に記載されている渡航年月日である昭和35年3月2日から、出入国管理マスタファイルでの管理が始まった昭和48年4月1日までの間に帰国している可能性もあるため、合算対象期間と認められるのは、昭和48年4月1日から帰国日である昭和63年11月26日までとなります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	6	日本国籍を有する者の海外在住期間に係る合算対象期間の確認に必要な添付書類について	国民年金法施行規則第16条第2項第5号 昭和61年7月10日 庁保険発第35号	日本国籍を有する者の海外在住期間に係る合算対象期間の確認に必要な添付書類としては、 1.戸籍の附票の写 2.旅券法に規定する旅券(パスポート)の写 3.滞在国が交付した居住証明書 4.滞在国の日本領事館等の発行した在留資格期間証明書 5.その他上記に掲げる書類に準ずるもの など、海外在住期間を明らかにすることができるいずれかの書類を提出することになっていますが、下記の事例については、「パスポート」のみの添付で合算対象期間として総合的に判断してよいか、あるいは、「日本人出帰国記録マスタファイル」についても併せて添付が必要となるのか、お伺いします。  <事例> 海外に在住していた20歳以上60歳未満の合算対象期間をパスポートで確認したところ、パスポートが2冊あり、1冊は、母親名義のパスポート(当時12歳で、母の同行者用)に「日本を出国した年月日」が記載され、もう1冊は、本人用パスポートに「日本に帰国した年月日」が記載されています。 このため、海外在住の継続期間や生活拠点の確認できる書類としては、本人申立のみとなるため、「日本人出帰国記録マスタファイル」についても併せて添付が必要でしょうか。(本人の住民票異動はありません。)  生年月日 昭和26年9月2日(女性) 昭和38年7月2日 日本出国(12歳) (昭和46年9月1日20歳到達) 昭和63年9月24日 日本帰国(37歳) ※出国から帰国までの間に日本に出入国したことはなし(本人申立)	出国記録の一部しか記載されていない本人と母親のパスポートの写しでは、国外居住期間を正確に確認することができません。 昭和61年7月10日庁保険発第35号「日本国籍を有する者の国外居住期間に係る合算対象期間の確認に必要な書類について(通知)」では、国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項第9号に掲げる期間の確認においては、当該期間が確認できる、質問内容にある1.から5.のいずれかの書類を添付することとされています。 このため、2.の書類によって確認が困難な場合は、その他の書類の添付を受けて総合的に判断してください。
年金給付	老齢給付年金請求書	7	任意加入期間(未納)と任意未加入期間が混在する月の合算対象期間の取扱いについて	国民年金法昭和60年改正法第11条の2 国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第14条	<事例> 本人の記録 国民年金任意加入期間 昭和55年6月1日～昭和55年6月2日(未納) 国民年金任意未加入期間 昭和55年6月2日～昭和56年4月1日 配偶者の記録 厚生年金保険期間 昭和55年6月1日～昭和56年4月1日  上記のように、昭和61年3月以前に任意加入期間(未納)と任意未加入期間が混在する月(昭和55年6月)について、合算対象期間として取り扱えるでしょうか。 配偶者の厚生年金保険資格取得に伴い、国民年金強制加入資格喪失となり、喪失同日に国民年金任意加入していますが、翌日には任意加入資格喪失しています。これは、被保険者本人が任意加入の申込みを撤回したと思われず。	合算対象期間の計算の基礎となっている月に、保険料納付済期間又は保険料免除期間が混在するときは、その月は合算対象期間とはなりません。保険料納付済期間も保険料免除期間もないときは、合算対象期間となります。 本件については、国民年金保険料納付済期間も保険料免除期間もないため、合算対象期間の計算の基礎として取り扱うことができます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	8	旧農林共済組合員期間の退職一時金を受給したものの、60歳以降受給権を満たさないため、返還一時金として清算した期間の取扱いについて	国民年金法昭和60年改正法附則第8条2～5、第12条第1項第3号	昭和15年9月18日生まれの男性が、昭和47年4月に旧農林共済組合員期間の退職一時金(支給期間昭和39年4月9日～昭和47年2月29日)を受け、原資を残していました(留保)。しかし、60歳到達後、受給権を満たさなかったため、平成14年5月に留保分を60歳の返還一時金として受給しました。その後、厚生年金に加入したため、上記の旧農林共済組合員期間と厚生年金保険被保険者期間を合算すれば、受給資格を満たすことになりました。 共済組合では、昭和55年1月1日以降受けた脱退一時金期間は、組合員期間ではなかったものとされたとあります。この旧農林共済組合員期間が合算対象期間とされるものかどうかご教示ください。	本件の返還一時金の計算の基礎となった旧農林共済組合員期間については、国民年金法昭和60年改正法附則第8条第5項第5号に規定する合算対象期間となります。 また、国民年金法昭和60年改正法附則第12条第1項第3号及び第57条に規定する支給要件の特例についても該当します。
年金給付	老齢給付年金請求書	9	国家公務員共済組合員期間と厚生年金被保険者期間が重複する場合の受給権発生年月日について	国民年金法昭和60年改正法附則第8条第2項、第12条第1項第3号 国民年金法昭和61年経過措置政令第9条	国家公務員共済組合員期間と厚生年金被保険者期間が重複する期間を有する者の特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日についてご教示願います。  ○昭和24年1月13日生まれ(男性) 60歳到達月の前月(平成20年12月)までの被保険者期間等 国民年金全額免除期間 18月 厚生年金被保険者期間 199月 国家公務員共済組合員期間 37月 ただし、上記の期間には次の期間が含まれており、昭和45年12月が1月として、それぞれの被保険者期間・組合員期間として含まれています。 国家公務員共済組合 昭和42年12月5日資格取得 ※昭和45年12月4日資格喪失 厚生年金保険 ※昭和45年12月21日資格取得 昭和46年6月29日資格喪失  当該者が平成21年1月1日厚生年金被保険者資格を取得し、引き続き厚生年金被保険者資格を有した場合、特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日がいづつになるかご教示願います。	当事例については、国民年金法昭和60年改正法附則第12条第1項第3号、同条第3項及び同法昭和61年経過措置政令第22条第2項第4号により、厚生年金被保険者期間204月、共済組合員期間36月により平成21年6月1日付で受給権が発生することになります。
年金給付	老齢給付年金請求書	10	特別支給の老齢厚生年金の受給権発生年月日について	国民年金法昭和60年改正法附則第12条第1項第3号	昭和22年9月14日生まれの男性から、平成23年1月14日に特別支給の老齢厚生年金の請求があり、平成23年1月27日に裁定されました。 (加入期間) 国家公務員共済組合 昭和40年9月27日～昭和42年12月15日(28ヵ月) 国民年金 昭和42年12月15日～昭和42年12月18日(納付なし) 厚生年金保険 昭和42年12月18日～昭和44年8月1日(20ヵ月) 国民年金 昭和44年8月14日～昭和61年8月1日(免除36月のみ) 厚生年金保険 昭和61年8月1日～平成3年7月1日(59ヵ月) 国民年金 平成3年7月1日～平成10年10月1日(納付なし) 厚生年金保険 平成10年10月1日～現存中  上記加入期間において、受給権発生年月は昭和42年12月が共済組合加入期間、及び厚生年金保険加入期間として2ヵ月算入したうえで、平成21年11月となるのか、平成21年12月となるのかご教示ください。	本件については、国民年金法昭和61年経過措置政令第22条第2項第4号により、平成21年12月1日に受給権発生となります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	11	統合共済期間を有する者の受給権発生日について	厚生年金保険法平成8年改正法附則第5条、第8条第1項第1号	NTT共済期間を有し、既に退職共済年金を受給している方が、60歳以降に初めて厚生年金保険に加入し現在も加入中の場合、特別支給の老齢厚生年金の受給権発生日はいつになるでしょうか。また、請求手続きについてご教示願います。  <事例> NTT期間 昭和40年～平成6年 共済年金受給権発生日 平成6年12月31日 厚生年金保険期間 平成20年～加入中 年齢 64歳	厚生年金保険法附則第8条に、1年以上の被保険者期間を有するに至ったときは、特別支給の老齢厚生年金が支給されるとあることから、当該事案については、厚生年金保険の被保険者期間が1年以上有することになった平成21年に特別支給の老齢厚生年金の受給権が発生します。 しかし、厚生年金保険法平成8年改正法附則第5条によれば、旧適用法人共済組合員期間については、厚生年金保険の被保険者であった期間とみなされるとあり、また、厚生年金保険法平成8年改正法附則第8条第1項第1号によれば、施行日の前日において旧適用法人共済組合が支給する改正前国家公務員共済組合法の規定による退職共済年金の受給権を有していた者に支給する厚生年金保険法による老齢厚生年金の額については、当該年金たる給付の額の計算の基礎となった旧適用法人共済組合員期間は計算の基礎としな いとあります。 このことから、本件については法律上の特別支給の老齢厚生年金の受給権が60歳時点で発生しています。一方、厚生年金保険法第43条第2項により、老齢厚生年金の額については、受給権者がその権利を取得した月以後における被保険者であった期間は、その計算の基礎としません。 したがって、厚生年金保険法第42条、第43条第3項に基づき、厚生年金保険の被保険者資格の喪失もしくは65歳到達時に請求していただくこととなります。
年金給付	老齢給付年金請求書	12	特別支給の老齢厚生年金受給者の老齢基礎年金の全部繰上げ申出後に係る障害者特例請求の可否について	厚生年金保険法附則第9条の2 国民年金法附則第9条の2	60歳から特別支給の老齢厚生年金(報酬比例部分のみ)の支給を受けていた方が、老齢基礎年金の全部繰上げを申出した後であっても、定額部分支給開始年齢に到達する前であれば、障害者特例の請求が可能かご教示願います。	本件の場合、障害者特例の請求は可能です。 ただし、この場合も、定額部分のうちの基礎年金相当部分は支給が停止されます。(厚生年金保険法昭和60年改正法附則第62条第2項による読替後の厚生年金保険法附則第11条の4第1項) なお、老齢基礎年金の一部繰上げを請求された場合は、その後、障害者特例請求や長期加入者の特例は適用されません。
年金給付	老齢給付年金請求書	13	高年齢雇用継続給付の遡及精算について	厚生年金保険法附則第11条の6	高年齢雇用継続給付の遡及精算について、厚生年金保険法附則第11条の6の「高年齢雇用継続給付金の支給を受けることができるときは…」とは、受給者が実際に高年齢雇用継続給付金の請求を行い受給したか否かを問わず、支給することができる場合は調整を行う必要があるとされ、具体的には、当該給付金が不支給決定されない月は精算されないとされています。 しかし、当該給付金には請求期限(原則2か月間)があることから、請求自体ができない期間が生じます。このような場合は、労働保険側と年金保険側の両方から給付が行われない期間が生じます。 このような高年齢継続給付金を受けることが出来なくなった場合など、本人の請求の意思にかかわらず、制度的に当該給付を受ける可能性がなくなったことが確認できる場合は、厚生年金保険法附則第11条の6の「当該給付の支給を受けることができるとき」には該当しないと解釈すべきでしょうか。	雇用保険法第61条第1項に「…に相当する額を下るに至った場合に、当該支給対象月について支給する。」とあるように、受給者が客観的要件を満たしていれば、厚生年金保険法附則第11条の6第1項の「その者が高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けることができるとき」に該当することになります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	14	高年齢雇用継続基本給付金の請求を行わなかった場合の特別支給の老齢厚生年金の支給調整について	厚生年金保険法附則第11条の6	特別支給の老齢厚生年金の受給者が、雇用保険の高年齢雇用継続基本給付金を請求できるものの、請求を行わなかった場合の年金の支給調整はどのようになりますか。	<p>厚生年金保険法附則第11条の6に「…その者が高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けることができるときは、…」とあるため、在職老齢年金の調整に加えて高年齢雇用継続基本給付金との調整も行われることになります。</p> <p>年金の支給調整は、厚生労働省職業安定局労働市場センターから提供される雇用情報により、実際の高年齢雇用継続基本給付金の受給状況を確認のうえ行っています。よって、受給者からの高年齢雇用継続基本給付金の請求を行わなかった旨の申出により、年金の支給調整の解除を行うことはできません。</p> <p>なお、雇用情報の提供を受け年金を支給調整していた受給者について、その後、新たな雇用情報の提供がないまま数カ月後に次のいずれかに該当した場合については、当該雇用情報の提供がされなかった期間を「高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けることができなかった期間」として、年金の支給調整を解除しています。(支給停止を解除した後、雇用情報の提供があれば、遡及して年金の支給調整を行うことになります。)</p> <p>1.請求を行わなかった月後の雇用情報が提供された場合 2.退職又は65歳に達した場合</p>
年金給付	老齢給付年金請求書	15	基金代行部分がある者の老齢厚生年金繰下げについて	厚生年金保険法平成12年改正法附則第17条第1項 平成12年改正前厚生年金保険法第44条の3第4項、第131条第1項、第132条第2項	<p>厚生年金保険法平成12年改正法附則第17条第1項に基づき老齢厚生年金を繰下げ請求した方については、基金代行部分に係る繰下げによる加算分は国が支給することになるのでしょうか。</p> <p>&lt;事例&gt; 生年月日 昭和9年8月14日(男性) 厚生年金保険被保険者期間 423月、うち基金加入期間 320月 平成6年8月14日 特別支給の老齢厚生年金受給権発生 平成11年8月13日 65歳到達 平成14年9月26日 老齢厚生年金繰下げ請求</p>	<p>厚生年金基金の加入員であった期間がある方が、厚生年金保険法平成12年改正法附則第17条第1項の規定による老齢厚生年金の支給繰下げの申出をした場合、厚生年金基金が支給する老齢厚生年金の代行部分の金額については繰下げによる加算は行われません。</p> <p>また、厚生年金基金が支給する老齢厚生年金の代行部分の支給開始時期については、繰下げの申出をした場合でも老齢厚生年金の受給権を取得したときからとなります。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	16	旧農林共済組合員期間の標準給与の月額について	厚生年金保険法平成13年改正法附則第8条第1項、第2項 厚生年金保険法昭和44年改正法附則第3条	旧農林共済組合員期間(昭和38年4月1日～昭和39年2月27日)で、標準給与の月額が1万円未満の期間を有する者に、老齢厚生年金の受給権が発生した場合、当該期間の標準報酬月額を厚生年金保険加入期間に準じて1万円として年金額の計算が行われるのでしょうか。	本件対象者の旧農林共済組合員期間は、昭和38年4月1日から昭和39年2月27日であるため、厚生年金保険法による標準報酬月額とみなす場合は厚生年金保険法平成13年改正法附則第8条第2項が適用されます。 厚生年金保険法平成13年改正法附則第8条第2項については、「前項の規定にかかわらず、昭和61年4月1日前の旧農林共済組合員期間(昭和34年1月1日前の期間を除く。)における各月の旧農林共済法による標準給与の月額(その月が附則別表第1の上欄に掲げる期間に属するときは、その月の標準給与の月額にそれぞれ同表の下欄に掲げる率を乗じて得た額)を平均した額(その額が47万円を超えるときは、47万円)を、昭和61年4月1日前の旧農林共済組合員期間における各月の厚生年金保険法による標準報酬月額とみなす。」と規定されています。 そのため、各月の厚生年金保険法による標準報酬月額とみなされた各月の旧農林共済法による標準給与の月額を平均した額が1万円に満たないものであれば、厚生年金保険法昭和44年改正法附則第3条が適用されます。
年金給付	老齢給付年金請求書	17	障害年金加算改善法における経過措置の振替加算について	平成22年改正法(障害年金加算改善法)に伴う政令第7条(経過措置による振替加算)	経過措置の振替加算対象者の要件は、1.65歳以上85歳未満(大正15年4月2日～昭和21年4月1日生まれ)である 2.配偶者の障害基礎・厚生年金受給権発生日の翌日から本人の65歳到達日の前日まで(に婚姻している 3.老齢基礎年金の受給権を有している 4.法施行日の前日(平成23年3月31日)から施行日(平成23年4月1日)まで引き続き障害基礎・厚生年金の受給権者である配偶者によって生計を維持していることです。 次の事例のように、妻が65歳到達日の翌日以降法施行日の前々日(平成23年3月30日)までの間に同一の夫と離婚・再婚した場合でも、上記の要件を満たしているため、妻は経過措置の振替加算対象者となると解釈してよいかご教示願います。この場合、離婚時の事実婚の有無は問わないものと解釈してよいか併せてご教示願います。 夫・・・障害基礎・厚生年金(1350):昭和62年5月15日受給権発生 妻・・・昭和7年3月14日生(79歳) 老齢基礎年金(1150):平成9年3月13日受給権発生(厚年16月)昭和63年婚姻(夫姓)→平成9年6月16日離婚→平成9年7月1日再婚(妻姓)～現在に至る(現在まで生計維持関係あり)	平成22年経過措置政令第7条第1項第2号の規定では、「当該老齢基礎年金受給権者の配偶者となった日が、当該障害厚生年金又は当該障害共済年金若しくは当該移行障害共済年金の権利を取得した日の翌日から当該老齢基礎年金受給権者が65歳に達した日の前日までの間にあること。」としています。 このうち「配偶者となった日」については、同一人と複数回婚姻した場合の規定がないため、本件の場合、「配偶者となった日」は昭和63年中となり、平成22年経過措置政令第7条第1項第2号に該当することになります。 よって、平成9年6月16日離婚から平成9年7月1日再婚までの間の事実婚の有無にかかわらず、平成22年経過措置政令第7条第1項に該当することになります。
年金給付	老齢給付年金請求書	18	振替加算対象者の該当の可否について	国民年金法昭和60年改正法附則第14条 国民年金法平成16年改正法附則第21条	老齢の受給権がなかった妻が夫の死亡により遺族年金の手続きを行いました。同時に国民年金3号特例を届出し、老齢の受給権が発生しました。夫には妻が65歳になるまで配偶者加給金が支給されていました。妻の老齢受給権発生時に夫は死亡していますが、妻は振替加算の対象になるのかご教示願います。なお、経過は次のとおりです。 ・平成10年6月8日妻加給年金額対象者として付番、以降妻が65歳となる平成12年1月分まで夫に配偶者加給金支給。 ・平成22年11月30日に夫死亡。 ・平成23年1月11日妻が遺族年金手続。同時に3号特例を届出し、妻の老齢受給権が発生。	65歳以後に受給権が発生した場合の振替加算については、国民年金法昭和60年改正法附則第18条第2項において、その権利を取得した当時同法附則第14条第1項各号のいずれかに該当するその者の配偶者によって生計を維持していたときは加算されると規定されていることから、受給権発生時に配偶者が死亡している場合には振替加算は加算されません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	19	配偶者が繰下げ待機中である場合の振替加算について	国民年金法昭和60年改正法附則第14条	夫(昭和21年5月生まれ)は現在在職中で、65歳到達による老齢厚生年金の再計算により、加給年金を加算することができる資格を満たしている者(以下「老齢満了者」という)となります。しかし、老齢基礎・老齢厚生年金ともに繰下げ待機中で、65歳改定後の老齢厚生年金は未請求です。また、妻(昭和24年12月生まれ)は、特別支給の老齢厚生年金受給中で、加給年金の振替加算対象者です。妻が65歳になった時点において、夫が繰下げ待機中であり老齢厚生年金の決定がない場合、妻に振替加算が加算されるのかご教示願います。また、振替加算が加算されるのであれば、「老齢基礎年金加算開始事由該当届(様式222号)」による手続きとなるのか、事務処理方法についてもご教示ください。	妻が65歳に達して老齢基礎年金の受給権が発生したときから、振替加算が加算されます。振替加算が加算されるのは、65歳に達した日の前日において、240月以上の老齢厚生年金受給権者の加給年金額の対象者であることが要件です。繰下げ待機中の夫は、請求していなくとも65歳で老齢厚生年金の受給権は発生していることとなります。手続きとしては、妻が65歳になり老齢基礎年金の受給権が発生した時に、「老齢基礎年金加算開始事由該当届(様式222号)」に必要書類を添付して振替加算を請求してください。添付書類は、夫が65歳到達して老齢厚生年金額の計算の基礎となる月数が240月以上となった当時の、1.加給年金額の対象者(妻)と受給権者(夫)との身分関係を明らかにすることができる市町村長の証明書又は戸籍の抄本、2.加給年金額の対象者が受給権者によって生計を維持していることを証する書類となります。妻が65歳に達した日において、繰下げ待機中の夫によって生計を維持していたことを申立て確認するようにしてください。
年金給付	老齢給付年金請求書	20	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第20条に基づく「保護者」及び民法の規定に基づく「成年後見人」による老齢基礎(厚生)年金の本来請求、繰上げ請求、繰下げ請求の取扱いについて	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第20条、民法第7条、第8条、第9条、第13条、第103条	国民年金の第1号又は第3号被保険者期間のみを有し、60歳時点で老齢基礎年金の受給要件を満たしている者に係る照会です。老齢基礎年金の本来請求時期は65歳ですが、本人が認知症のため、子が、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第20条に基づく「保護者」に選任されています。この場合の、老齢基礎年金の繰上げ請求又は繰下げ請求の可否についてご教示願います。また、民法の規定に基づく「成年後見人」が選任されている場合の取扱いについても併せてご教示願います。	「保護者」は、財産の管理については事実上の管理に限定されており、法律行為までは認められていません。したがって、本人を代理し裁定請求を行うことはできません。また、「後見人」については、民法第859条により財産管理権を認められているため、本来請求、繰上げ・繰下げ請求、共に行うことができます。なお、後見人制度の「保佐人」と「補助人」は、「成年後見人」より権限が限られているため、原則、上記「保護人」と同様の取扱いになると考えますが、家庭裁判所の許可がある場合には、「保佐人」や「補助人」であることが確認できる審判書及び顔写真付の身分証明書、家庭裁判所から許可されたことが分かる書類の確認により、被保佐人及び被補助人に係る本来請求、繰上げ請求、繰下げ請求を行えると考えます。(民法第876条の4、第876条の8)
年金給付	老齢給付年金請求書	21	加給対象配偶者(外国籍)の生計維持関係確認に要する添付書類について	昭和31年12月25日保発第59号 昭和61年7月10日庁保発第35号	加給対象配偶者(外国籍)との生計維持関係の認定について、請求者の住所が日本国外にある場合、戸籍謄本において婚姻関係は確認できますが、世帯全員の住民票、所得証明書といった公的な証明が取れません。請求者と配偶者の双方から提出された、居住国の公的機関が発行した証明書の住所表記が、請求者の在留国の日本領事館による住所の証明と一致していれば同居の確認書類として使用して差し支えないでしょうか。また、「居住開始日」が居住証明書で確認できない場合は、ご本人の申立や第三者証明を確認書類とすることになりますが、特別支給の老齢厚生年金の定額部分が発生する前に請求する場合には、「居住開始日」の記載は不要と判断して差し支えないでしょうか。	貴見のとおり取り扱うこととして差し支えありません。また、定額部分発生前の請求であれば、請求時点の状況を確認することになりますので、「居住開始日」の記載がなくても問題はありません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問(照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	22	特別支給の老齢厚生年金の定額部分発生後に裁定請求をする場合の添付書類について	厚生年金保険法平成6年改正法附則第19条第4項第5項 厚生年金保険法施行規則第30条 平成17年12月16日庁保険発第1216001号 平成23年3月23日年発0323第1号	以下の事例における裁定請求書(老齢)に添付する戸籍・住民票の発行年月日について、ご教示願います。 ＜事例＞ 生年月 昭和22年4月(男性) 平成23年4月 定額部分発生年齢到達 平成23年5月 老齢年金裁定請求  事例のケースについて、当年金事務所では受給権発生日以後、かつ、提出日から6月以内に交付された戸籍・住民票が必要として、平成23年3月に交付された戸籍・住民票をお預かりしたところ、事務センターより定額発生日以後、かつ、提出日から6月以内に交付された戸籍・住民票が必要である旨の指示がありました。 定額発生後の請求であっても、戸籍・住民票は必ずしも定額発生後に交付されたものである必要はないものと思われれます。 一方、平成23年3月23日年発0323第1号によると、生計維持関係の認定日は加給年金の加算開始事由に該当した日としており、定額発生日時点の婚姻状況等により生計維持関係を認定する必要があることから、事務センターの主張どおり、定額発生日以後に交付された戸籍・住民票が必要とも思われれます。いずれが正しいのかご教示願います。	定額部分支給開始年齢到達後に裁定請求があった場合、生計維持関係の認定は定額部分支給開始年齢に達した当時の事情に基づき判断することとされています。(平成13年2月28日庁保険発第7号通知「厚生年金保険法施行規則及び国民年金法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う実施事務の取扱いについて(通知)」の「第2 加給年金額対象者の生計維持関係の認定等に関する事項」の1の(2)参照)  受給権発生日以後に交付されたもので、かつ、提出日から6月以内の戸籍・住民票の内容が、定額部分支給開始年齢に達した当時の事情と変わらないものであれば、定額部分発生日前のもので問題ありません。ただし、提出日において生計維持関係の状態に変更が無いことを聞き取り、必ず「老齢厚生年金加給年金額加算開始事由該当届(生計維持申立書)」を受理してください。
年金給付	老齢給付年金請求書	23	生計維持関係の収入に係る認定について	厚生年金保険法施行規則第30条第2項第5号	収入の証明として、給与所得者に係る市民税・都民税特別徴収税額の決定通知書が添付されることがありますが、課税証明書等と同様に取り扱ってよいでしょうか。 市役所等に確認したところ、給与所得以外に所得があり確定申告をする際に、給与所得以外の所得に対する税金を特別徴収にするか、普通徴収にするかは選択することになっており、特別徴収を選択した場合はその他の所得の欄に所得額が記載されるが、普通徴収を選択した場合は特別徴収税額の決定通知書にはその所得については記載されないとのことでした。	本件については、源泉徴収票の取扱いに準じて、「他に所得がない」ことの申立を請求者に記入していただく、又は担当者がその旨を聞き取り確認したことを明記することによって、収入の証明書に代わるものとして取り扱ってくださいます。
年金給付	老齢給付年金請求書	24	配偶者の所得確認について	-	障害厚生年金(2級で配偶者加給金が加算されている)の受給権者が老齢厚生年金を請求する際の配偶者の所得確認書類について、当事務所としては障害厚生年金の加給対象者であることをもって所得証明書を不要として受け付けましたが、県事務センター分室より加給対象者ということで所得証明書を不要とするのは老齢年金の加給対象者である場合に限られるとして所得証明書の提出を求められたところでした。 マニュアルによると「公的年金加給年金額対象者であるとき」には対象者の所得証明については不要であるとの記載がありますが、障害厚生年金の加給対象者であることをもって所得証明は不要との取扱いをしてもよいか伺います。 また、「公的年金の加給年金額対象者」には共済年金の加給対象者である場合も含まれるかも併せて伺います。	生計維持認定対象者に係る収入に関する認定に当たっては、「生計維持関係等の認定基準及び認定の取扱いについて」(昭和61年4月30日庁保険発第29号)により、収入に関する認定関係において添付を求める書類は、前年もしくは前々年の源泉徴収票もしくは課税証明書又は認定対象者が別表2左欄に掲げる者である場合にあっては同表右欄に掲げる書類となっています。 別表2の認定対象者の状況が公的年金の加給年金額対象者又は加算額対象者の場合は、提示書類が年金証書及び裁定通知書となっており、老齢年金の加給対象者に限定しているとは読めず、また、公的年金には当然共済年金が含まれると考えられます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	25	外国籍の人が年金請求する際、加給対象者の生計維持関係確認に要する添付書類について	-	戸籍・住民票のない外国籍の厚生年金長期被保険者が、帰国後に年金請求する際に、加給対象配偶者(外国籍)との生計維持関係を認定する場合、IRSForm6166はアメリカにおいて居住証明として利用されており、そこに連名で記載されていることは同居を意味し、また社会保障番号で管理されている中でTIN、Spouse'sTINと記載されている場合は婚姻関係にあることを示している。 本人の申し立てや第三者証明よりも確実な確認書類と考えるが、婚姻及び同居の確認として使用して差し支えないかご教示願います。	婚姻の確認については、日本国籍の者である場合、戸籍により確認することになりますが、日本国外に住所がある外国籍の者であるため、戸籍に代わる書類(居住国の公的機関が発行した証明書で、「氏名」「生年月日」「性別」「居住地」が明記されているもの)により確認することになります。ただし、婚姻の確認のため配偶者の「氏名」「生年月日」「性別」「居住地」や請求者と配偶者の「婚姻日」も明記されている必要があります。 同居の確認については、上記の戸籍に代わる書類で問題ありませんが、「居住開始日」も明記されている必要があります。請求者と配偶者の居住地が相違していることにより確認できない場合は、第三者証明が必要になります。 本件の居住証明書(Form6166)については、米国内国歳入庁(IRS: InternalRevenueService)が発行しているため、居住国の公的機関が発行した証明書には該当しますが、請求者及び配偶者の「氏名」「生年月日」「性別」「居住地」「婚姻日」「居住開始日」が明記されているものではないため、居住証明書のみでは生計維持関係の認定を行う時点の婚姻及び同居の確認書類としては使用できません。
年金給付	老齢給付年金請求書	26	生計維持認定を行う時期及び添付書類について	厚生年金保険法施行規則第30条 昭和61年4月30日 庁保険発第29号	生計維持認定を行う時期及び添付書類の要否について照会します。  <事例> 裁定請求受付 平成22年12月27日 請求者 生年月日 昭和25年11月3日(60歳男性) 厚生年金保険41年加入、平成22年12月31日退職 加給年金加算時期 65歳予定 配偶者 昭和61年4月1日～平成22年12月1日 国民年金第3号被保険者 平成22年12月1日～ 国民年金第1号被保険者  本件の場合、加給年金の加算時期は老齢厚生年金の裁定よりも先となりますが、生計維持確認のための所得証明書の提出が必要でしょうか。また、所得証明書が必要となる場合はいつ時点の所得証明書になるかご教示願います。	老齢厚生年金の新規裁定請求時に、生計維持関係を確認するための書類を添付することが必要です。また、加給年金の加算時期には、改めて生計維持の状態に関する申立が必要です。 本件の場合、平成22年12月27日請求時点の前年分の所得証明(※当該年分の所得証明が添付できないため。)を基に、生計維持関係を確認することになります。 なお、加給年金の加算開始時期を過ぎてから裁定請求される場合は、その加給年金の加算時点の生計維持関係を確認する必要があります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢給付年金請求書	27	65歳以降に後納保険料納付した者の老齢基礎年金の受給権について	昭和60年改正法附則第8条第5項、第18条 厚生年金保険法第42条 厚生年金保険法附則第14条 国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律(年金確保支援法)附則第2条第4項	国民年金及び企業年金等による高齢期における所得の確保を支援するための国民年金法等の一部を改正する法律(年金確保支援法)附則第2条第4項によれば、後納保険料の納付が行われた日に納付に係る月の国民年金の保険料が納付されたものとみなすとなります。 以下の事例において、65歳以降に後納保険料を納付した場合、老齢基礎年金の受給権は発生しないと解してよろしいか、ご教示願います。(いずれの事例も65歳以降の被保険者期間を有しないものとします。)  事例1 昭和36年3月以前の厚生年金被保険者期間(12月)と合算対象期間(288月)で受給資格を満たさない者(受給資格短縮要件なし)が、65歳以降に後納保険料を納付した場合 事例2 昭和36年4月1日以後の脱退手当金支給済期間(36月)と合算対象期間(264月)で受給資格を満たさない者が、65歳以降に、後納保険料を納付した場合	【事例1について】 65歳に達した日において、合算対象期間のみを有している(保険料納付済期間又は保険料免除期間を有さない)者が、後納制度を利用し、65歳に達した日の属する月の前月以前の月に係る後納保険料を納付した場合は、保険料を納付した日以降、65歳に達した日において保険料納付済期間を有することになります。 また、振替加算の受給要件もなく、65歳に達した日において、合算対象期間を25年以上有しているが、保険料納付済期間又は保険料免除期間を有さない者が、後納制度を利用し、65歳に達した日の属する月の前月以前の月に係る後納保険料を納付した場合も、保険料を納付した日以降、65歳に達した日において保険料納付済期間を有することになります。 (参考) 65歳に達した日において合算対象期間を25年以上有しているが、保険料納付済期間又は保険料免除期間を有さない者が、振替加算の支給要件に該当する場合は、昭和60年改正法附則15条による老齢基礎年金の受給者となることから、後納制度は利用できません。 したがって、事例1の者については、 ○後納保険料を納付することにより、納付した日において、昭和36年3月以前の厚生年金保険の被保険者期間が合算対象期間となります。(昭和60年改正法附則第8条第5項第4号) ○65歳に達した日の属する月の前月以前の月に係る後納保険料を1月納付した日に、老齢基礎年金の受給権が発生します。(年金確保支援法附則第2条第6項による誘替後の昭和60年改正法附則第18条第1項) ○昭和61年4月以後に後納保険料を1月納付することにより、昭和36年3月以前の厚生年金被保険者期間は合算対象期間となるため、納付日に老齢基礎年金の受給資格を満たします。(昭和60年改正法附則第8条第5項第4号)また、老齢基礎年金受給者である者が厚生年金保険被保険者期間(昭和36年以前の期間と昭和36年以後の期間を合わせて1年以上あること)を有することとなり、老齢厚生年金の受給権が発生します。(厚生年金保険法附則第14条昭和61年経過措置政令第14条第3項)  【事例2について】 脱退手当金の支給を受けた昭和36年4月1日以後の厚生年金保険又は船員保険の被保険者期間を合算対象期間とするためには、昭和61年4月1日から65歳に達する日の前日までの間に保険料納付済期間又は保険料免除期間を有する必要があります。 脱退手当金の支給を受けた昭和36年4月1日以後の厚生年金保険又は船員保険の被保険者有し、かつ、昭和61年4月1日から65歳に達した日の前日までの間に保険料納付済期間又は保険料免除期間を有さない者が、後納

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理 番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等 の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
						<p>制度を利用し、65歳に達した日の前日の属する月の前月以前の月に係る後納保険料を納付した場合は、保険料を納付した日以降、昭和61年4月1日から65歳に達した日の前日までの間に保険料納付済期間を有することになります。</p> <p>したがって、事例2の者については、65歳に達した日の前日の属する月の前月以前の月に係る後納保険料を1月納付した日に、脱退手当金の支給を受けた昭和36年4月1日以後の厚生年金保険又は船員保険の被保険者期間が合算対象期間となり、老齢基礎年金の受給権が発生します。(昭和60年改正法附則第8条第5項第7号及び第18条第1項)</p> <p>なお、脱退手当金の支給を受けた昭和36年4月1日以後の厚生年金保険又は船員保険の被保険者を有し、かつ、昭和61年4月1日から65歳に達した日の前日までの間に保険料納付済期間又は保険料免除期間を有さない者が、国民年金の3号特例の届出をした場合も、3号特例の届出日以降、脱退手当金の支給を受けた昭和36年4月1日以後の厚生年金保険又は船員保険の被保険者期間が合算対象期間となります。</p> <p>※ これらの取扱いについては、厚生労働省年金局に確認済。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	1	障害基礎年金の納付要件について	国民年金法昭和60年改正法附則第20条第1項	<p>以下の場合の納付要件の有無について照会します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生年月日: 昭和41年4月1日</li> <li>・初診日: 平成8年8月17日</li> <li>・平成8年8月9日～平成13年2月13日 第1号被保険者 次の海外在在期間あり</li> <li>・昭和60年8月22日～昭和61年5月8日</li> <li>・昭和61年6月4日～平成元年5月18日</li> <li>・平成元年6月7日～平成8年8月9日</li> </ul> <p>上記の海外在在期間がありますが、日本にいた期間(昭和61年5月8日～昭和61年6月4日)(平成元年5月18日～平成元年6月7日)については、未加入となっています。納付要件をみる場合、2/3要件は満たしていませんが、「直近1年」の納付要件の取扱いはいかようになるのでしょうか。</p> <p>疑義照会回答によると「保険料納付済期間及び保険料免除期間以外の被保険者期間」とは保険料未納期間をいい、また、国民年金の任意未加入者や適用除外となっていた人の期間は、保険料納付要件でいう被保険者期間から除かれるとなっています。</p> <p>今回のケースの場合は、平成7年7月～平成8年6月までの間は任意未加入者の期間であるので保険料納付要件でいう被保険者期間から除かれ、納付要件を満たしているかと判断してよいかご教示ください。</p>	<p>次の1.又は2.に掲げる1年間のうちに滞納がない場合に、直近1年の納付要件を満たすことになります。</p> <p>1.初診日に被保険者であった場合は、初診日の属する月の前月までの(暦としての)1年間</p> <p>2.初診日に被保険者でなかった場合は、初診日の属する月の前月以前における直近の被保険者期間に係る月までの(暦としての)1年間</p> <p>今回の事例では初診日において被保険者であるため、直近1年の納付要件は、上記1.により平成7年7月～平成8年6月の1年間で審査しますが、その期間に滞納がありませんので、納付要件を満たすことになります。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	2	知的障害による障害基礎年金(6350)2級受給中の方に、耳の障害(20歳前事後重症)による2級相当の障害が発生した場合の併合認定について	国民年金法第30条の4、第31条、第34条、第36条の3	<p>20歳前障害(知的障害)による2級4号の障害基礎年金を受給中の方に、後発として同じく20歳前障害(耳)による2級3号に相当する障害が発生しました。</p> <p>疑義照会回答に前発(障害基礎年金)、後発(20歳前事後重症)の場合の併合について、併合後の障害基礎年金は「国民年金法第31条の規定により、従前の受給権が消滅し、新たな受給権が発生することとなるため、国民年金法第30条の4に係る受給権の支給停止の各条項の規定は適用されません。」とありますが、前発・後発いずれも20歳前障害の場合も同様の取扱いとなるのかご教示願います。</p>	<p>国民年金法第34条に基づき改定処理を行います。</p> <p>国民年金法第30条及び第30条の2において、「その傷病により障害等級に該当する程度の障害の状態」とされている一方、国民年金法第30条の4第1項にそれが無いことから、20歳前の傷病をまとめて一つの保険事故として手続きすることになります。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	3	障害基礎年金の納付要件について	国民年金法第30条 国民年金法昭和60年改正法附則第20条 昭和40年6月7日庁文発第4542号 昭和44年7月15日庁保険発第13号	<p>初診日が平成4年6月にある被保険者より相談があり、納付要件を確認したところ初診日の前々月までの引き続き1年間(平成3年5月～平成4年4月)に未納はありませんが、平成4年3月分は充当処理されており納付年月日は確認できません。</p> <p>なお、平成4年3月分の充当処理については、国民年金の過誤納記録より平成4年4月分として納付していたものを、平成4年4月1日第3号被保険者に該当(平成4年6月30日処理)したため、平成4年7月6日に充当決議を行ったものと思われる。</p> <p>本件の場合、充当決議がなされるまでは平成4年3月分保険料は未納として取扱い、初診日において納付済期間とならないと考えてよいでしょうか。</p>	<p>「国民年金保険料に係る還付金等の充当について」(昭和40年6月7日庁文発第4542号)において「二 一の充当があつた場合には、還付金等が生じた時に、その充当した還付金等に相当する額の保険料の納付があつたこととみなすこと。」とされています。</p> <p>したがって、充当決議日によることなく、「領収済通知書又は領収済報告書を受理したときに過誤納のあることを発見したとき」や、「既に正当歳入として調査決定済のものに過誤納があることが判明したとき」を納付日として見るようになります。(「国民年金保険料の還付事務の取扱いについて」(昭和44年7月15日庁保険発第13号))</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	4	加算額の対象者である子の障害状態1、2級の状態にあることの確認に係る診断書の取扱いについて	給付指2011-88	<p>加算額の対象者である子の障害状態1、2級の状態にあることの確認に係る診断書の取扱いについては、18歳到達日以後の最初の3月31日以前に障害等級1、2級(国民年金法施行令別表による)の状態にあることを確認するため、3月31日以前の現症年月日の診断書を添付していただいているところです。</p> <p>平成23年4月1日より、障害年金加算改善法が施行されるため、子の加算対象者のうち障害基礎年金に係る子の加算については、18歳到達日以後の最初の3月31日より後に障害1、2級の状態に該当した場合も子の加算対象者になり得ます。この場合の「障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届」に添付する診断書の現症年月日の範囲をご教示願います。</p> <p>また、子が18歳の到達日以後の最初の3月31日が終了したことで加算対象者でなくなった後、障害等級1、2級の状態になり、再び障害基礎年金の子の加算対象者となった場合、「障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届」と「障害基礎・老齢厚生年金・退職共済年金加算額加給年金額対象者の障害該当届」はどちらの届出用紙を使用するのでしょうか。届出用紙の使い分けをご教示願います。</p> <p>1.障害状態になかった加算対象者である子が、18歳到達日以後の最初の3月31日以前に障害状態になった場合</p> <p>2.18歳到達日以後の最初の3月31日より後に障害等級1、2級の状態となった(例えば19歳で)ことで、加算対象者になった場合(子が18歳の到達日以後の最初の3月31日が終了したことで加算対象者でなくなった後、障害等級1、2級の状態になり、再び障害基礎年金の子の加算対象者となった場合を含む。)</p> <p>3.加算該当日(養子縁組日等)において、加算対象者が既に障害等級1、2級の状態にある場合</p>	<p>加給年金の加算については、「認定日」を一点に絞り、その時点における生計維持関係及び障害の状態を確認することになります。</p> <p>1.について 既に加算対象者とされていることから、「障害基礎・老齢厚生年金・退職共済年金加算額加給年金額対象者の障害該当届」を使用し、3月31日以前の現症年月日の診断書を添付してください。</p> <p>2.について 「障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届」にて届出をいただくこととなります。「診断書の現症年月日」=「認定日」となります。</p> <p>3.について 「事実発生日」(養子縁組日等)が、「認定日」となるため、加給対象者の年齢にかかわらず、その時点における障害の状態を確認することになります。(「事実発生日」における障害の状態を確認する診断書と「障害給付加算額・加給年金額加算開始事由該当届」で手続きいただきますようお願いいたします。)</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	5	国民年金障害基礎年金の納付要件について	国民年金法昭和60年改正法附則第23条第1項 国民年金法昭和61年経過措置政令第29条、第31条 昭和60年法律第34号による改正前の国民年金法第7条第2項第1号・第7号、第30条第1項各号	次のケースの納付要件の有無についてご教示ください。 <事例> 大学在学期間 昭和50年4月～昭和54年3月 20歳到達年月日 昭和51年4月3日 無資格期間 昭和54年4月～昭和55年3月 共済組合加入期間 昭和55年4月～昭和56年3月 合算対象期間 昭和56年4月～昭和56年5月 任意加入期間 昭和56年6月～ 初診日 昭和56年9月1日  昭和56年9月1日が初診日であるため、下記「昭和60年法律第34号による改正前の国民年金法第30条第1項各号に定める要件」を満たしている必要があります。 初診日において被保険者であった者については初診日の前日において次のいずれかであること。 1.初診日の属する月の前月までの被保険者期間に係る保険料納付済期間が15年以上であるか、又はその保険料納付済期間が5年以上であり、かつ、その被保険者期間のうち保険料免除期間を除いたものの3分の2以上を占めること。 2.初診日の属する月前における直近の基準月(1、4、7、10)の前月までの被保険者期間が3年以上であり、かつ、その被保険者期間のうち最近の3年間で保険料納付済期間又は保険料免除期間で満たされていること。 3.初診日の属する月前における直近の基準月(1、4、7、10)の前月までの通算年金通則法第4条第1項各号に掲げる期間(公的年金加入期間)を合算した期間が1年以上であり、かつ、同月までの1年間のうちに保険料納付済期間以外の被保険者期間がないこと。 4.初診日の属する月の前月までの被保険者期間につき、第26条(老齢年金)に規定する要件に該当していること。  上記3.に該当しないものであり、納付要件なしとしてよいでしょうか。昭和56年9月1日の属する月前における直近の基準月は昭和56年7月であり、その前月までの1年間に2月の合算対象期間があることから、「保険料納付済期間以外の被保険者期間がないこと」にはなりません。	旧国民年金法第7条第2項第1号及び第7号により、共済組合加入期間と合算対象期間は、被保険者期間としないと規定しています。したがって、被保険者期間は昭和56年6月のみとなり、納付要件は満たします。 旧国民年金法第30条第1項第1号ハ中の「保険料納付済期間以外の被保険者期間」は、保険料免除期間又は保険料未納期間です。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	6	障害基礎年金に係る処分通知書について	行政手続法第8条 給付指2010-218 給付指2011-126	<p>障害基礎年金の「認定日請求」と「事後重症請求」が同時に請求された場合、それぞれの請求に対し、処分結果を通知することになっていますので、事後重症で支給決定をしたとしても、障害認定時に支給されない場合、障害認定時の不支給決定を通知することになります。一つの裁定請求書に対し複数の処分を通知する場合、重複障害による裁定請求時はどのように処分通知をするべきでしょうか。処分通知の作成について、例示する次の1～4の認定結果における通知の場合どのようにするべきかご教示願います。なお、前提として1～3の事例は、いずれも同一の傷病ではなく、かつ初診日が同一であるとはします。</p> <p>1.内科的疾患同士の2種類の診断書で障害認定日請求と事後重症請求があり、一方の診断書は障害認定日時点が3級程度、事後重症請求時が2級程度に該当するが、もう一方の診断書は障害認定日及び事後重症請求時においても3級不該当であり、総合認定の結果は、障害認定日時点が3級程度、事後重症請求時が2級該当するとき</p> <p>2.内科的疾患と外部障害(眼と耳以外)の2種類の診断書で障害認定日請求と事後重症請求があり、各々の診断書とも障害認定日時点と事後重症時点で3級の程度に該当するが、併合(加重)認定しても3級であるとき</p> <p>3.内科的疾患と外部障害(眼と耳以外)の2種類の診断書で障害認定日請求と事後重症請求があり、外部障害は障害認定日時点と事後重症請求時点のいずれも2級程度に該当するが、内科的疾患は障害認定日時点と事後重症請求時点のいずれも3級不該当(併合判定参考表の13号にも該当しない)であるとき</p> <p>4.事後重症請求があり、初診日不明のため納付要件の確認が困難であるが、障害の状態(程度)について審査したところ、仮に納付要件を満たしていたとしても裁定請求日時点で2級の程度に該当しないことが明らかであるとき</p>	<p>1.内科的疾患は総合認定することから、3級不該当でも総合認定に含まれ診断書を登録し、総合認定した結果を通知するため、障害認定日時点の3級該当による不支給決定通知書と裁定請求日時点の支給額決定通知書にて通知してください。(処分通知2通)。</p> <p>2.各々の診断書に対する審査結果を通知する必要はなく、併合(加重)認定した結果を処分通知するものであり、障害認定日時点と事後重症請求時点の併合認定結果の処分通知を行ってください。(処分通知2通)。なお、1枚の通知書に2つの処分内容を記載することは可能です。</p> <p>3.認定日において併合認定を行った結果である2級を通知し、請求日時点についての通知は不要です。なお、内科的疾患は障害とみなされず、併合認定の対象とはならなかったことから、傷病コードや診断書コードの登録は行わず、障害の等級は2級17号以外となります。</p> <p>4.却下の通知書には処分理由のみ記載してください。お客様に伝えたいことがあれば、通知書に添書を同封することは差し支えありません。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	7	老齢基礎年金繰上げ受給者からの障害基礎年金失権の取消申立てについて	国民年金法第35条 第3号 国民年金法附則第9条の2の3	<p>平成18年1月(64歳時)に老齢基礎年金を繰上げ申請をして受給している方(現在69歳)が、以前障害基礎年金を受給しており、障害不該当年月日から3年経過のため、現在は失権しています。障害不該当年月日から3年経過するまでの間に障害基礎年金の1、2級に該当する場合、失権を取り消し遡って障害基礎年金を支給することができるでしょうか。</p> <p>&lt;事例&gt; 平成17年4月30日 障害不該当 平成18年頃より悪化している旨申立あり 平成19年1月19日 65歳到達 平成20年4月30日 失権(3年経過)</p> <p>障害不該当による支給停止の消滅は、現症年月日の診断書で判断することから、平成17年4月30日から平成20年4月30日までの間に障害が重くなり障害基礎年金1、2級の状態であった場合、支給停止事由消滅届、診断書(その間の現症年月日)により審査し認められれば、失権の取消を行い遡って支給してよいでしょうか。</p> <p>また、その現症年月日以降から現在までの障害の状態を確認することが必要と考え、現症年月日の翌年以降毎年誕生月の現症の診断書を求めなければなりませんでしょうか。</p>	<p>本件について、国民年金法第36条第2項の規定により、支給停止となったときから同法第35条第3号の規定により受給権消滅となるまでの間に1、2級に該当する程度の障害の状態に該当した場合は、支給停止の事由が消滅するため、障害基礎年金の支給が可能となります。</p> <p>診断書については、1、2級に該当する程度の障害の状態に該当した時点の現症年月日のものを添付することになります。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	8	外国籍(永住者以外)の方からの障害年金請求について	国民年金法第30条 の4第2項 昭和56年6月25日 庁保発第17号	<p>20歳前に初診がある外国籍の方から、平成23年7月11日受付で、事後重症による請求として障害基礎年金を請求されています。生年月日は昭和49年6月29日、上陸許可は平成23年4月26日、在留資格は永住者ではなく短期滞在です。平成23年7月20日に、在留資格が日本人の配偶者等、在留期間が平成24年7月20日に変更になっています。今後は、日本人の配偶者等として永住者となる予定です。(在留期間3年)</p> <p>永住者ではない外国籍の方ですが、障害基礎年金の請求は可能でしょうか。</p>	<p>本件については、国民年金法第30条の4第2項に基づき、障害基礎年金の事後重症請求を行うことができます。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	9	障害基礎年金(3級停止中)の受給権者が新たに別の20歳前障害の事後重症によって1級に該当した場合の取扱いについて	国民年金法第30条の4、第31条、第34条、第36条の3	<p>○前発…障害基礎年金(5350)3級相当にて現在停止中。 ○後発…20歳前障害の事後重症にて単独で1級該当。</p> <p>国民年金法第31条(併給の調整)第1項では、「…前後の障害を併合した障害の程度による障害基礎年金を支給する。」とあり、第2項では「…併合した障害の程度による障害基礎年金の受給権を取得したときは、従前の障害基礎年金の受給権は、失権する。」となっています。</p> <p>また、国民年金法第34条(障害の程度が変わった場合の年金額の改定)にて改定について規定されていますが、第4項の「その他障害」には本件は当てはまらないため改定処理とはなりません。</p> <p>国民年金法では障害基礎年金同士の選択についても規定されていないため、前発と後発での選択もあり得ません。</p> <p>過去の資料等を確認すると、3級(併合判定参考表5号)と2級との併合によって1級になる事例、3級(併合認定参考表6号～10号)と2級との併合によっても2級としかならない事例は記載されているものの、3級と1級との併合については記載されておらず併合そのものが可能なか不明です。</p> <p>通常障害基礎同士の併合の場合、基本的には併合後の障害基礎年金の裁定及び前発障害の失権処理を行います。後発が20歳前障害だった場合の併合後の所得制限についても記載されておりません。仮に今回の案件を併合認定して1級の障害基礎年金を新規裁定する際に所得制限がかからなかった場合、実質20歳前障害のみでの給付にもかかわらず不自然になってしまいます。</p> <p>本件の対処方法についてご教示願います。</p>	<p>国民年金法第31条(併給の調整)に基づき前発と後発を併合し、国年施行令別表(障害の状態)による1級11号(身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であって、その状態が前各号と同程度以上と認められる程度のもの)による障害基礎年金として新規裁定し、前発である3級停止中の障害基礎年金失権処理を行ってください。</p> <p>なお、支給停止については国民年金法第36条の3(支給停止)において「国民年金法第30条の4の規定による障害年金は、…その該当する期間、その支給を停止する。」と20歳前障害に限定されており、国民年金法第31条(併給の調整)によって決定された併合後の障害基礎年金は対象となっていないため、所得制限はかからず、国民年金法第30条の4にかかる受給権の支給停止の各条項の規定は適用されません。</p>
年金給付	障害基礎年金裁定請求書	10	20歳前の障害基礎年金について	国民年金法第30条の4	<p>下記事例の場合、障害基礎年金の受給権は発生するかどうか伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害基礎年金請求者の生年月日 昭和28年1月15日 (20歳到達昭和48年1月14日)</li> <li>・障害基礎年金を請求する傷病の初診日 昭和48年1月14日前(20歳前) (昭和43年3月から昭和48年1月14日までの間)</li> <li>・厚生年金保険加入期間 昭和43年3月から昭和48年4月までの61日間。 (61日間は脱退手当金受給済み。昭和53年4月支給)</li> </ul>	<p>本件の場合、旧厚生年金保険法第71条から当該脱退手当金の額の計算の基礎となった被保険者であった期間は、被保険者でなかったものとみなされるため、国民年金法第30条の4第2項により受給権が発生することになります。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	11	障害基礎年金の所得状況届が長期間未提出である者の取扱いについて	国民年金法第36条の2	<p>20歳前に初診のある障害基礎年金については、毎年所得状況届の提出を受け、所得を基準額と照らし合わせて支給の可否を審査しています。</p> <p>本件の受給権者は、平成16年から所得状況届が未提出のため障害基礎年金が差止になっていましたが、平成22年10月にA区に受給権者住所変更届を提出し、平成23年の所得状況届を提出しました。</p> <p>当該受給権者は、居所不明のため平成17年2月にB市の住民票を職権消除されたため、平成22年10月にA区に住所設定しましたが、その間の住民票は作成されません。住民票による居所証明が取れない間の国内居住についての取扱いをご教示願います。</p>	<p>本件については、受給権者から日本国内に住所を有していた旨の申立書を提出していただき、国内居住であったことを確認してください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書 未支給(年金・保険給付)請求書	12	障害基礎年金に係る未支給年金請求の可否について	国民年金法第19条	<p>障害基礎年金(20歳前障害)を事後重症請求により平成元年4月22日から受給していましたが、平成7年12月15日に死亡失権した者の弟から、障害基礎年金の認定日請求及び未支給年金請求の可否について照会がありました。</p> <p>疑義照会回答より、事後重症請求による20歳前障害の障害年金を受給中の者が20歳に遡及した請求は可能であると読み取れますが、今回の事案では受給者本人が既に死亡しています。事後重症請求が裁定された当時の経緯は不明ですが、受給者本人が請求した結果、認定日請求ではなく事後重症請求として裁定されたものを、未支給年金請求者が、これから認定日請求として請求することは可能でしょうか。</p> <p>また、疑義照会回答より認定日請求であれば未支給年金の請求が可能であると思われませんが、本事案については認定日請求が認められた場合でも時効により未支給年金として支給されるものはありません。なお、受給者の弟の照会の趣旨は認定日請求として障害基礎年金と未支給年金を請求し、認定日請求が認められれば遡及して法定免除に該当することになるため、納付していた国民年金保険料については還付されるのではないかというものです。</p> <p>こういった事案の場合、障害基礎年金の認定日請求及び未支給年金を請求することは可能でしょうか。また、請求が可能な場合は国民年金保険料を還付できるでしょうか。</p>	<p>年金の裁定請求は一身に専属する権利として、原則として受給権者本人のみが行うことができますが、例外として、受給権者本人が裁定請求を行わないまま死亡していても、その遺族が未支給の年金・保険給付を受けることができる場合に、自己の名で請求することができることとされています。(国民年金法第19条第3項、厚生年金保険法第37条第3項)</p> <p>未支給の年金・保険給付については、5年を経過すると時効によって消滅し、それ以後は請求することができないことから、それに伴う裁定請求も行うことはできません。</p>
年金給付	障害基礎年金請求書	13	外国籍(永住者)の障害基礎年金請求について	国民年金法第30条の4第2項	<p>外国籍(永住者)の夫婦より、20歳前に初診がある傷病での障害基礎年金事後重症請求がありました。夫婦共に外国籍で、平成11年2月12日に入国しています。生年月日はそれぞれ昭和39年2月1日と昭和40年11月21日です。夫婦とも障害基礎年金の事後重症請求は可能でしょうか。</p>	<p>両名ともに、20歳到達日が国籍要件撤廃(昭和57年1月1日)後です。本件の場合、外国籍の有無にかかわらず、20歳到達時に障害の状態になくとも、その後、65歳になるまでに障害の状態になっているときは、障害基礎年金の事後重症請求が可能です。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害基礎年金請求書	14	障害基礎年金の納付要件について	国民年金法平成6年改正法附則第6条	昭和21年8月17日生まれで、共済組合加入期間が昭和44年4月1日から昭和46年11月30日までの方が、共済組合加入期間中である昭和45年3月の初診で障害基礎年金を請求する予定です。この方が共済組合加入期間を退職一時金で受けた場合、障害基礎年金を決定してよいでしょうか。なお、昭和40年4月から昭和44年3月までは大学生のため、昭和44年3月までは国民年金は未加入者です。また、共済組合に確認したところ、障害共済年金は受給できないとのことです。このような退職一時金を受けたケースにおいて、「初診日において組合員であること」に該当すると考えてよいでしょうか。また、納付要件を確認するとき、納付済期間とすることが可能でしょうか。	国民年金法平成6年改正法附則第6条の障害基礎年金を受給するための要件は次のとおりです。 1.昭和36年4月1日から昭和61年3月31日までの初診日において公的年金制度の被保険者又は組合員であったこと。 2.初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの国民年金の被保険者期間(国民年金の被保険者期間とみなされる期間を含む。)にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が3分の2以上あること。 3.当該傷病について、公的年金制度の障害年金の受給権を有していないこと。 本件の場合、 1.退職一時金を受給した場合であっても、初診日(昭和45年5月)において、共済組合の組合員であったことには変わりありません。よって「組合員であったこと」に該当します。※ 2.初診日の前日において、保険料を納付すべき期間のうち3分の2以上の納付をしています。(退職一時金を受給した期間は、初診日の前日において保険料納付済期間となります。また、任意加入の対象となる期間は、納付すべき期間に含まれません。) 3.旧共済組合の納付要件に該当しないことが、共済組合によって確認されています。 したがって、65歳到達日の前日までに障害の状態(1級又は2級)に該当した場合は、国民年金法平成6年改正法附則第6条による障害基礎年金を請求することができます。 ※厚生年金保険の場合、脱退手当金を受給した期間は被保険者でなかったものとみなされます。共済組合の場合は、退職一時金を受給した期間であっても組合員期間でなかったものとはみなされません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	1	障害基礎年金及び障害厚生年金の初診日の取扱いについて	国民年金法第30条 厚生年金保険法第47条	<p>以下の案件について、今後の処理をどう行うべきかご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・請求傷病(遷延性うつ病) &lt;経過&gt;</li> <li>①障害厚生年金請求(診断書による初診日:平成11年9月、厚生年金保険加入中)として、機構本部へ進達。</li> <li>②「病歴申立書」及び「受診状況等証明書が添付できない理由書」での本人の申立内容のみにより、初診日(平成11年2月、国民年金加入中)として、審査するよう返戻される。</li> <li>③障害基礎年金請求へと受付替。</li> <li>④機構本部の指示に従い、認定医師に審査を依頼したところ、平成11年2月は、睡眠薬処方はあるが、内科での受診であり、この時点では精神疾患とは認められない。初診日は平成11年9月が妥当であるとの見解であった。</li> <li>※ちなみに、障害の程度は厚生年金障害等級表3級程度という審査結果。</li> <li>⑤この結果から、初診日は、診断書の記載及び認定医師の見解から、平成11年9月とし、障害厚生年金での再審査を機構本部へ依頼。</li> <li>⑥しかし、請求傷病(遷延性うつ病)と睡眠薬処方は相当因果関係があるとして、障害基礎年金での再審査をするように再度返戻された。</li> </ul> <p>1.医療機関の証明が何もないにもかかわらず、本人の申出(希望)のみで初診日を取り扱ってもよいのでしょうか。</p> <p>2.初診日について、障害厚生年金の認定医師の見解と障害基礎年金の認定医師との見解が異なります。このような場合にどう処理を進めるべきでしょうか。</p>	<p>1.受診状況等証明書が添付できない際は、可能な限り初診日が確定できる客観的な書類の添付が求められていますので、ご質問の「何もないにもかかわらず」の場合は、例えば、身体障害者手帳の写し、健康診断の記録の写しなどの参考資料を総合的に判断し、初診日の決定を行ってください。</p> <p>2.機構本部は初診日を平成11年2月と判断しているので、障害基礎年金として取り扱ってください。なお、本人が障害厚生年金としての裁定を希望しているのであれば、国民年金の認定医師の「認定書の写し」を添付し、機構本部に進達してください。ただし、却下処分を受けた後に、障害基礎年金として請求をする場合は、再度、診断書を揃える必要があります。</p>
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	2	障害手当金と障害厚生年金の事後重症請求について	厚生年金保険法第47条の2、第55条	<p>障害手当金の支給要件の規定については、厚生年金保険法第55条において「…初診日において被保険者であった者が、当該初診日から起算して5年を経過する日までの間におけるその傷病の治った日において…障害の状態にある場合に支給する。」とあります。</p> <p>65歳に達する日の前日までの間において、障害手当金支給決定の対象となった傷病により障害等級1～3級に該当する程度の障害の状態に至ったことから、厚生年金保険法第47条の2による事後重症請求をした場合における支給済の障害手当金の取扱いについてご教示願います。</p>	<p>障害手当金の支給要件として「傷病が治った」ことが要件の一つとされているため、65歳に達する日の前日までの間に障害手当金支給決定の対象となった傷病が障害等級1～3級に該当する程度の障害の状態に該当することは、本来ありません。</p> <p>しかし、将来において現実障害等級1～3級に該当する程度の障害の状態に該当することになった場合、障害手当金支給決定時の「傷病が治った」ことの認定が誤りであったことになり、支給決定の誤りとなります。</p> <p>よって、将来において、厚生年金保険法第47条の2による事後重症の支給要件を満たせば、障害厚生年金の支給権を取得しますので、障害手当金の支給決定を取り消してください。また、会計法第31条の規定を適用のうえ、過払金の返納を求めてください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	3	厚生年金保険法第75条と障害年金の初診日について	厚生年金保険法第18条、第31条、第75条 昭和31年4月19日保文発2903号	被保険者の確認請求により、2年を超える期間についての被保険者期間が認められる可能性があります。この方は事後重症の障害基礎年金を受給しており、障害基礎年金の初診日の納付記録は国民年金期間であり免除となっておりますが、確認請求によると初診日が厚生年金保険の被保険者期間に該当します。 厚生年金保険の被保険者期間が2年以上遡及し、初診日が厚生年金保険被保険者期間に該当する場合の取扱いについてご教示願います。	障害年金の初診日において厚生年金保険被保険者に該当することになるため、障害厚生年金の納付要件を確認することになりますが、2年以上遡及した期間については「未納」として取り扱うことになるため、直近1年の納付要件は使えず「3分の2要件」をもって判断することになります。3分の2要件を満たしていれば障害厚生年金の受給権が発生し、事後重症ではありませんが請求行為は障害基礎年金請求時に行われているため、障害厚生年金の認定日についても障害基礎年金の認定日と同日とします。3分の2要件を満たさない場合には障害厚生年金は不支給となります。 また、不支給となった場合、従来は国民年金免除期間であったものが厚生年金保険期間となったことにより、上記と同じく納付要件を満たさなくなるため、障害基礎年金についても不支給となり返納となります。
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	4	障害厚生年金「加給年金額対象者不該当届」の生計維持関係認定日の解釈について	厚生年金保険法第44条第4、5項、第50条の2第3項 厚生年金保険法施行規則第46条	受給権発生当時生計を同じくし、収入要件を満たしていた配偶者が後に高額の収入を得るようになった場合、「受給権者による生計維持の状態がやんだとき」から10日以内に加給年金額対象者不該当届(様式第205号)の提出をすることになっていますが、障害認定日請求の遡及請求があった場合で、受給権の発生後に収入が850万円以上になっている場合は、いつから受給権者によって生計が維持されなくなった状態に該当するのか照会します。  <事例> 裁定請求書受付 平成22年10月18日 障害厚生年金(認定日請求)初診日 平成10年6月13日 障害認定日 平成11年12月13日 請求者の生年月日 昭和25年9月16日 配偶者の生年月日 昭和25年12月6日  配偶者の収入状況 平成11年度所得(平成10年分収入) 年収500万円位  ただし請求者の収入要件申立書による平成18年度所得6,309,802円(平成17年分収入8,344,225円)、平成19年度所得6,834,822円(平成18年分収入8,927,580円)、平成20年度所得7,328,000円(平成19年分収入9,420,000円)、平成21年度所得8,135,000円(平成20年分収入10,300,000円)、平成22年度所得6,900,000円(平成21年分収入9,000,000円) 配偶者の所得の種類は給与所得、ただし、平成20年度と21年度には株式等配当所得50,000円を含む。なお、配偶者は厚生年金現存被保険者で、当面退職予定は無いとのこと。	本件については、配偶者が給与所得者であることから、今後見込まれる収入が恒常的に増加した日を届出いただき、その正当性を所得証明書で確認することになります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	5	障害手当金と労災保険の障害補償年金との調整について	厚生年金保険法第56条、第56条第3項	障害手当金と労災保険の障害補償給付との調整についてお尋ねします。 初診日、傷病名が同一で、障害手当金の「治癒」の日(受給権発生日)より労災保険の「治癒」の日(障害補償年金の受給権発生日)が何らかの事情で後になった場合、障害手当金との調整は不要となるのでしょうか。	労働災害補償保険法(以下労災法)との支給調整は、業務外の事由による年金受給者との均衡を図り、国の二重の費用負担を避けるために設けられています。 また、厚生年金保険法第56条第3項中「…労働者災害補償保険法の規定による障害補償給付…を受ける権利を有する者」とは、現に労災法の規定による保険給付を受けている者に止まらず、労災法の障害補償給付の受給要件を満たしながら請求手続きを行っていない者も含まれます。 本件の場合、同一疾病について「治癒」の日が異なることは通常あり得ないことから、再度「治癒」の日の確認を要することになります。 ※厚生年金保険法第56条の「障害の程度を定める日」とは、障害厚生年金の場合と多少異なっており、被保険者であった間に疾病にかかり又は負傷した者が、その傷病について始めて医師又は歯科医師の診療を受けた日から起算して5年を経過するまでの間に、その傷病治った場合において、その治った日となります。
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	6	障害厚生年金の年金額改定について	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成6年政令第348号)第10条	受給権発生日以降障害厚生年金の3級を受給しており、平成6年5月から平成22年7月分までの年金額は、「国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成6年政令第348号)」第10条の規定により従前額保障を受けていた受給権者が、平成22年7月に障害厚生年金の額改定請求を行ったところ認められ、平成22年8月分より年金額が2級に改定されました。 しかしながら、平成22年8月以降の障害厚生年金の年金額が、従前額保障を受けなくなったため、平成22年7月以前と比較して減額となっている。第10条の規定は3級から2級に額改定されると適用されなくなるのでしょうか。	本件の場合、障害等級の変更による基本年金額の改定のため、従前補償はされません。
年金給付	障害給付年金請求書(障害厚生)	7	複数の障害厚生年金受給権がある場合の額改定請求における併合の取扱いについて	厚生年金保険法52条第2項、47条の3 厚生年金保険法施行規則第44条、第47条 国民年金法第30条の3 国民年金法施行規則第31条	＜事例＞ 対象者 昭和23年10月1日生 特別支給高齢厚生年金および異なる支給事由による2つの障害厚生年金の受給権有。現在、特別支給高齢厚生年金を選択受給中。 2つの障害厚生年金の詳細 ○眼の障害、3級14号、1年有期、併合判定参考表3級10号 ○肢体の障害、3級12号、永久固定、併合判定参考表3級7号 両方とも受給権発生日より一度も2級以上にはなっていない。 この方が、眼の障害が悪化したため額改定請求し(厚生年金保険法52条第2項、厚生年金保険法施行規則第47条)、その結果、眼の障害が併合判定参考表3級5号あるいは6号相当である場合、肢体の障害と併合認定すると2級になりますが、眼の障害についてのみ額改定請求を希望していることから、眼の障害の状態で2級以上に該当しない場合は、肢体の障害との併合をせずに従前どおり眼の障害による3級障害厚生年金と肢体の障害による3級障害厚生年金の受給権を存続させることになるのでしょうか。	3級で受給中の障害厚生年金の額改定請求を、厚生年金保険法第47条の3による「初めて2級」の請求とみなすことはできません。 照会の対象者は、額改定請求を希望されていますが却下になる場合は、厚生年金保険法施行規則第44条により「初めて2級」の裁定請求書を提出し、2級の障害厚生年金1352(眼の障害と肢体の障害を併合)を裁定して、肢体の障害3級の1350と眼の障害3級の1351と、3つの障害厚生年金の選択となります。「初めて2級」の裁定請求書の受付日は、額改定請求のものを押印してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族基礎年金請求書	1	死亡後に国民年金の保険料が充当された場合の納付要件・支給金額について	昭和40年6月7日庁文発第4542号	<p>寡婦・死亡一時金・遺族年金の納付要件を確認する際には、死亡日の前日までに納付している月を合算することになります。下記の事例のように死亡後に厚生年金保険期間が判明し、統合した結果、国民年金納付済期間と重複しているため還付が発生し、未納期間へ充当処理となった場合、この充当期間は納付要件・支給金額を計算する際に保険料納付済期間に含めるかご教示願います。</p> <p>&lt;事例&gt;                      被保険者死亡 平成23年3月12日                      厚生年金期間判明・統合 平成23年4月14日                      (昭和53年2月～4月の3ヵ月)                      国民年金還付・充当決議 平成23年4月15日                      (平成21年7月～10月の3/4免除期間へ充当)</p> <p>「国民年金保険料に係る還付金等の充当について」(昭和40年6月7日庁文発第4542号)には「充当があった場合には、還付金等が生じた時にその充当した還付金等に相当する額の保険料の納付があったこととみなす」とありますが、還付金等が生じた時とは、過誤納調査決定日と考えてよいでしょうか。</p>	当該通知内の「還付金等が生じた時」というのは、過誤納調査決定日ではなく、厚生年金保険期間が統合された日となります。そのため、照会の充当済期間については、納付要件・支給金額を計算する際に保険料納付済期間に含めることはできません。
年金給付	遺族基礎年金請求書	2	遺族基礎年金受給権者と親権の無い父(母)との生計維持関係の認定について	国民年金法第41条第2項	<p>子に対する遺族基礎年金は、「生計を同じくする父母があるときは、その間、支給停止する」とされていますが、生計を同じくする父母に、未成年後見人となっている親権の無い父母は含まれるのでしょうか。</p> <p>子の母の死亡当時、子に対する親権を行う方がいませんでした。母の死後に認知及び親権を申立てた父は、裁判所においては親権が認められず未成年後見人とされましたが、生計を同じくしていたとの申出がありました。この場合、未成年後見人である父との間の生計同一の申出を認め、遺族基礎年金を支給停止とする措置は妥当でしょうか。</p>	国民年金法第41条第2項に規定する「その子の父若しくは母」については、親権者でない父又は母を除くという規定はありません。また、親権者でもなくても認知が認められれば父と子の出生に遡って親子関係は認められます。本件については、認知によりその子の父に該当する場合、生計を同じくする間は遺族基礎年金が支給停止となります。
年金給付	遺族基礎年金請求書	3	養子縁組していた養父母(祖父母)が死亡したが、実父母と住民票上同居する場合の遺族基礎年金支給停止について	国民年金法第37条、第41条第2項 国民年金法施行規則第45条	<p>&lt;事例&gt;                      請求者は、生後間もなく祖父母の養子となりましたが、住民票上の住所は実父母の住民票と世帯同一のままでした。養父(祖父)の死亡により、養子となっていた子(孫)が遺族基礎年金及び遺族厚生年金の請求を行ったところ、遺族基礎年金は養母(祖母)がいるために支給停止、遺族厚生年金は支給決定されました。その後、養母(祖母)も死亡したため、遺族基礎年金支給停止事由消滅届が提出されました。なお、養父母(祖父母)の死亡後に実父母が未成年後見人となっています。</p> <p>請求者の生活費・教育費等は、生前全て養父母(祖父母)から支出されていましたが、実父母からの生計上の寄与がなく、養父母(祖父母)からの遺産等によりその生活が独立していると認められるものであれば、支給停止は解除されますか、あるいは実父母が請求者の生活等を管理・後見している場合も生計の同一とみなし支給停止となるのか、ご教示願います。</p>	<p>本件のように、実父母と住民票上同一世帯に属しているときは、生計を同じくする者に該当します。</p> <p>基本的に親と一緒にいるときはその父、母によって生計を維持しているものと考えられるため、遺族基礎年金の支給を行う必要性が低く、支給停止としています。</p> <p>したがって、遺族基礎年金については、養母(祖母)が死亡した後、実父母と生計を同じくするため、支給が停止されます。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族基礎年金請求書	4	死亡推定日から長期間経過後に失踪宣告を受けた場合の遺族年金の消滅時効について	国民年金法第102条第1項、民法第166条第1項、民法第30条	平成3年6月に行方不明になった者の家族が、生存を信じてその者の国民年金保険料を納付していたが、今回、失踪宣告の請求をした結果、「死亡とみなされる日：平成10年6月27日」「失踪宣告の裁判確定日：平成22年8月11日」と戸籍に記載された。 この者の加入年金制度は国民年金のみであり、行方不明当時、この者に生計を維持されていた妻と9歳の子がおり、遺族基礎年金の支給要件を満たしていた。平成10年当時に失踪宣告の請求をしていれば遺族基礎年金が平成10年7月分から平成13年3月分まで支給されるはずであったが、生存を信じて失踪宣告の請求が遅くなったことにより死亡とみなされる日から5年が経過した現在では支分権が消滅しているため遺族基礎年金の支給はされないのか。	「権利を行使することができる時」とは、権利を行使するのに法律上の障害がなくなった時であり、権利者の一身上の都合で権利を行使できないことや権利行使に事実上の障害があることは影響しません。 当事例の場合、行方不明になった日から7年を経過した時点において、失踪宣告の手続きを行い、その審判が確定した後に、遺族基礎年金の請求は可能であるため、失踪宣告の審判の確定がないことを「法律上の障害」とすることはできません。 したがって、当事例は、失踪宣告により死亡とみなされた日(平成10年6月27日)の翌日から時効が進行しており、平成10年7月分から平成13年3月分の遺族基礎年金を支給することはできないと考えます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	1	戸籍上の妻及び内縁の妻の子からの遺族年金請求書について	厚生年金保険法第66条第2項 国民年金法第41条第2項	被保険者死亡により、戸籍上の妻(18歳未満の子なし)から遺族厚生年金の請求があり、支給決定しました。しかし、その後内縁の妻及び内縁の妻の子から遺族基礎・遺族厚生年金の請求書が提出されました。 被保険者は死亡時まで離島で勤務しており、死亡時の住民票は本妻と同一世帯でしたが、実際には本妻とは別居、定期的な送金、音信、訪問が行われていました。内縁の妻と子については、被保険者とは住民票は別(内縁の妻と子は同一住所)になっていましたが、生計維持関係があったとの申立書、その他関係書類を添えて遺族裁定請求書を提出しています。 この場合、戸籍上の妻に支給決定し内縁の妻の子を不支給とすべきでしょうか。それとも、戸籍上の妻を支給停止にして内縁の妻の子に支給するべきでしょうか。	厚生年金保険法第66条第2項上の「子」については、被保険者又は被保険者であった者の「子」を指しており、戸籍上の妻の子、内縁の妻の子の区分はありません。 したがって、本件の場合、内縁の妻の子に遺族厚生年金を支給することになります。(母親と同居のため、遺族基礎年金は支給停止)
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	2	短期要件による遺族厚生年金について	厚生年金保険法第58条 旧厚生年金保険法第52条 厚生年金保険法昭和60年改正法附則第72条 昭和61年経過措置政令第88条	3級の障害年金受給権者(3級不該当により支給停止となっているものを除く)が死亡した場合、直接死因の傷病と相当因果関係にあるときには、2級の障害の程度にあったものとみなし、短期要件の遺族厚生年金が発生するものと取り扱っていますが、本来であれば3級の障害厚生年金受給権者が1級又は2級の障害厚生年金の受給権を取得するためには、65歳に達する日の前日までに改定請求を行うことが必要であるものを、死亡の原因傷病と障害厚生年金受給の原因傷病との間に相当因果関係があるときには、請求行為を行なったものとして取り扱っています。このため65歳以後に死亡した場合は、短期要件の遺族厚生年金は発生しないとされています。 しかし、旧厚生年金保険法第52条第2項(改定請求)にはこのような年齢制限の規定はありません。 旧法の障害年金受給者が死亡した場合も同じ取扱いとなりますか。	障害厚生年金又は旧厚生年金保険法の障害年金の3級の受給権者の死亡の場合、障害基礎年金の受給権の有無や死亡時の年齢等にかかわらず、直接死因の傷病と障害厚生年金又は旧厚生年金保険法の障害年金の傷病に相当因果関係があると認められるときは、死亡時において障害等級1級又は2級の状態にあることが確認できれば、短期要件による遺族厚生年金の支給を行うことができるものとして取り扱ってください。
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	3	事後重症による障害厚生年金を請求し同月に死亡した場合の障害厚生年金及び遺族厚生年金の受給権について	厚生年金保険法第47条の2、第58条第1項第3号	初診日から8年10ヵ月後の国民年金の被保険者期間に、障害厚生年金を「事後重症による請求」により請求されました。その後、請求日の属する月に、障害厚生年金の請求傷病と同一の傷病が原因で請求者が死亡されました。 この場合は、障害厚生年金の支分権は発生しないものと考えられますが、障害厚生年金の基本権が発生するものと考え、「障害等級の1級又は2級に該当する障害の状態にある障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。」として、短期要件での遺族厚生年金の受給権が発生するのをご教示願います。 なお、本件は、長期要件にも、他の短期要件にも該当していません。なお、請求者は国民年金法に規定する障害等級1級又は2級のいずれかに該当する見込みです。  <事例> 厚生年金保険資格取得日 平成10年4月1日 初診日 平成14年6月3日 厚生年金保険資格喪失日 平成23年4月1日 障害厚生年金請求日 平成23年4月4日 死亡日 平成23年4月25日	障害厚生年金の裁定を行い、その後に遺族厚生年金の裁定処理をしてください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	4	農林共済組合員期間がある者の遺族厚生年金の受給権について	厚生年金保険法平成13年改正法附則第6条、第13条第1項 平成14年経過措置政令第9条、第10条	大正13年1月4日生の旧国民年金老齢年金受給者に、統合前の農林共済組合員の期間15月(昭和61年4月15日～9月21日(5ヵ月)、昭和62年4月15日～9月21日(5ヵ月)、昭和63年4月15日～9月21日(5ヵ月))が判明し、平成22年11月28日に死亡されました。この場合、遺族厚生年金の受給権が発生するかご教示願います。	統合前に旧制度農林共済法による通算退職年金の受給権を有する者が、平成14年4月1日以降死亡した場合、農林共済組合員期間を厚生年金保険の被保険者期間とみなし、遺族厚生年金の受給権が発生します。
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	5	海外居住者死亡における戸籍に記載のない子からの遺族年金請求について	国民年金法第37条、第37条の2 厚生年金保険法第59条	亡夫が日本人で、フィリピン在中に死亡されました。遺族年金請求者は妻で、フィリピン人です(フィリピン在住)。また、18歳未満の子が2人います。フィリピンでの結婚証明書、出生証明書により、死亡者の妻と子であることの確認は取れています。日本の戸籍には、妻は夫の死亡後登録済みですが、子は出生後3ヵ月以内に届出がないと登録できないため、日本の戸籍には未登録の状態です。このまま遺族の子との範囲と認めてよいでしょうか。 なお、子はフィリピン国籍で、自宅が領事館から遠かったうえ、日本国籍を届け出る意識もなかったため、日本領事館には出生届を提出しなかったとのことです。	本件については、死亡者の除籍謄本では親子関係の確認ができないため、死亡者の妻と子の国籍のある国の公的機関が発行した結婚証明書、出生証明書などを取得して親子関係を確認してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	6	遺族厚生年金の所得要件について	昭和61年4月30日 庁保険発第29号 平成23年3月23日 年発0323第1号	遺族厚生年金の生計維持認定対象者にかかる収入に関する認定に当たっては、ア.前年の収入が年額850万円未満であることイ.前年の所得が年額655.5万円未満であることいずれかに該当する者は、厚生労働大臣の定める金額以上の収入を将来にわたって有する者以外の者に該当するものとするとなります(「生計維持関係の認定基準及び認定の取扱いについて」(昭和61年4月30日庁保険発第29号))。下記の事例は、前年の所得が655.5万円未満であるといえるでしょうか。  <事例> 相談者は、夫(昭和8年12月19日生、平成18年2月28日死亡、老齢厚生年金受給者)の死亡当時遺族厚生年金の請求について問い合わせたところ、「平成18年度(平成17年中所得)市民税・都民税課税証明書」の合計所得金額欄が¥6,587,348であるので遺族厚生年金は受けられないとの説明を受けた。相談者には不動産賃貸料の収入があり、税務署に対していわゆる青色申告により所得申告を行っていた。税務署の受付印が押された「平成17年分所得税青色申告決算書(不動産所得用)」によると、賃貸料等の収入金額から必要経費を差し引いた金額が¥6,687,348と記載されており、そこからさらに青色申告特別控除10万円を差し引いた¥6,587,348が所得金額として税務署に申告がされている。この金額は、「平成18年度(平成17年中所得)市民税・都民税課税証明書」の合計所得金額欄と一致する。ところが青色申告特別控除は、「不動産所得又は事業所得を生ずべき事業を営んでいる青色申告者で、これらの所得に係る取引を正規の簿記の原則、一般的には複式簿記により記帳し、その記帳に基づいて作成した貸借対照表を損益計算書とともに確定申告書に添付して確定申告期限内に提出している場合には、原則としてこれらの所得を通じて最高65万円を控除することとされている。「平成17年分所得税青色申告決算書(不動産所得用)」の裏面には、減価償却費の計算の表及び貸借対照表が記載されており、相談者が税理士に相談したところ「65万円の青色申告特別控除額が適用される」と指摘されたとのこと。ところが税務署に対する申告の修正は一年以内にならなければならないとされ、相談者は申告の訂正をすることができなかった。相談者として、青色申告特別控除額を65万円と申告書に記載し申告していれば、課税証明書の所得金額は655.5万円を下回り、遺族厚生年金を受けることができたのではないかと。税務署に対する修正申告は今からはできないものの、申告書の内容から青色申告特別控除額が正しくは65万円であると認められれば夫の死亡当時の所得金額が655.5万円未満となり、今からでも遺族厚生年金の請求はできるのではないかと、とのこと。	「生計維持関係の認定基準及び認定の取扱いについて」(昭和61年4月30日庁保険発第29号)には、収入要件を確認する書類として「前年もしくは前々年の源泉徴収票、課税証明書、確定申告書等収入額及び所得額を確認することができる書類」と規定されています。 本件は、課税証明書及び青色申告決算書いずれも所得が655.5万円以上であり、青色申告特別控除として65万円の控除が受けられたかどうかは日本年金機構では判断できないことから、税務署での修正ができない以上は、収入要件を満たしていないと判断せざるを得ません。
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	7	遺族年金請求書に添付する「死亡診断書」等に代わるべき書類について	国民年金法施行規則第39条 厚生年金保険法施行規則第60条	遺族年金を請求するときは、「被保険者又は被保険者であった者の死亡に関して市町村長に提出した死亡診断書、死体検案書若しくは検視調書に記載してある事項についての市町村長の証明書又はこれに代わるべき書類」を請求書に添えなければならないとされています。 東日本大震災に伴い、御遺体が発見されていない場合でも死亡届を提出できるとされていますが、この場合、「死亡診断書」「死体検案書」及び「検視調書に記載してある事項についての市町村長の証明書」は、添付不可能となります。このため、本来は「これに代わるべき書類」として死亡届に添付した申述書を添えるものと考えますが、申述書を添付できない場合についての取扱いについてご教示願います。	東日本大震災に伴い、御遺体が発見されないまま死亡届が受理されたことにより、「死亡診断書」「死体検案書」及び「検視調書に記載してある事項についての市町村長の証明書」が添付できない場合は、市区町村に提出する死亡届に添付した「申述書」(写)により代用してください。 また、「申述書」(写)を添付できない場合については、死亡診断書(死体検案書)の提出に関する申立てをしていただくことにより、代用してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	8	被保険者死亡後に納付義務者が国民年金保険料を納付した場合の年金給付発生について	国民年金法第88条	<p>国民年金任意加入期間中だった方平成24年1月19日に死亡しましたが、任意加入期間中に未納があります。任意加入中の期間であっても保険料は発生し、国民年金法第88条で規定している世帯または配偶者に納付義務がありますが、被保険者死亡後に未納期間が納付された場合、老齢厚生年金の受給資格期間を満たす事は出来るでしょうか。また、もし受給資格を満たした場合、死亡時点で受給権者となるため遺族厚生年金の長期要件に該当するのでしょうか。</p> <p>&lt;事例&gt;                      ・昭和23年11月20日生まれ(男性) 平成24年1月19日死亡                      ・厚生年金195月 国民年金納付96月 国民年金金額免除8月 計 299月                      ・国民年金任意加入期間中の未納 H23.6~H23.12(7ヶ月)                      ・同一世帯の父(世帯主)あり(遺族厚生年金の請求者)                      ・合算対象期間なし</p>	<p>国民年金法第88条第2項の規定により、死亡者の国民年金任意加入期間中の未納期間については、保険料納付の時効が完成するまでの間は、世帯主は納付義務を負うこととなります。なお、本人の死亡後、遺族が保険料を納付したとしても、本人の死亡時は老齢厚生年金の受給権を有していないこととなるため、厚生年金保険法第58条第1項第4号に該当せず、遺族厚生年金は発生しません。</p> <p>なお、「死亡後に国民年金保険料が口座振替された場合の遺族年金の支給要件」については、疑義照会2010-875を参照してください。</p>
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	9	障害厚生年金1、2級の受給権者の死亡により遺族厚生年金が支給されるが、遺族基礎年金の支給要件を満たさない場合の遺族厚生年金への加算額について	国民年金法第37条 厚生年金保険法第58条、第59条、第60条 昭和60年改正法附則第74条	<p>&lt;事例&gt;                      死亡者:障害等級1級の障害厚生年金(平成23年10月9日受給権発生)                      受給中の男性</p> <p>昭和36年10月15日生まれ                      死亡年月日 平成24年2月8日                      国民年金加入中の死亡                      遺族年金請求者: 妻 昭和45年2月2日生まれ                      18歳到達後の最初の3月31日が未到来の子2人あり</p> <p>厚生年金保険法第58条第1項第3号の規定により、請求者に遺族厚生年金(短期要件)の受給権が発生します。</p> <p>一方、未納・未加入期間があり、国民年金法第37条各項のいずれの要件も満たしていないため、遺族基礎年金の受給権は発生しないと思われます。</p> <p>遺族基礎年金の支給要件を満たさず、遺族基礎年金の受給権が発生しない場合、昭和60年改正法附則第74条の規定に基づき、遺族厚生年金に遺族基礎年金相当額の加算が行われるということよろしいかご教示願います。</p>	<p>遺族基礎年金の受給権がない子のある妻または子について、遺族基礎年金相当額が加算された遺族厚生年金が支給されるのは、昭和60年改正法附則第74条に「(略)当該厚生年金保険の被保険者又は被保険者であった者の死亡につきその妻(子)が遺族基礎年金の受給権を取得しないとき」と規定されています。</p> <p>本件は、国民年金法第37条の遺族基礎年金の支給要件のいずれにも該当しないため、遺族基礎年金の受給権は発生しません。</p> <p>よって、「遺族基礎年金の受給権を取得しないとき」に該当することから遺族基礎年金相当額が加算された遺族厚生年金が支給されます。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	遺族給付年金請求書(遺族厚生・遺族基礎)	10	遺族厚生年金の納付要件における失踪宣告による死亡日の取扱いについて	厚生年金保険法第58条第1項 国民年金法第18条の3 国民年金法第37条	遺族厚生年金の納付要件を判定する対象期間は、原則として死亡日の属する月の前々月までの国民年金の被保険者期間となりますが、普通失踪で失踪宣告による死亡の場合、行方不明から7年を経過した日を死亡日として納付要件を判定してよいでしょうか。 なお、遺族基礎年金の納付要件の判定においては、死亡日を行方不明となった日とする読み替え規定があります。	失踪宣告を受けた場合の死亡を支給事由とする国民年金法、厚生年金保険法の給付について、生計維持関係を確認する日として、「死亡の当時」とあるのは、「行方不明となった当時」と読み替えることとされています。(国民年金法第18条の3、厚生年金保険法第59条第1項) 一方、納付要件を確認する日については、国民年金法に、「死亡日」を「行方不明となった日」と読み替える規定があります。(国民年金法第18条の3)厚生年金保険法も同様に取扱いしてください。  (参考) 旧厚生年金保険法の失踪宣告を受けた場合の遺族年金の支給要件は、「通算年金通則法第4条第1項各号に掲げる期間を合算した期間が6か月以上である被保険者(失踪の宣告を受けた被保険者であった者であって、行方不明となった当時被保険者であった者を含む。)が死亡したとき。」(旧厚生年金保険法第58条第1項第2号)と規定されており、6か月の納付要件を見る日は、行方不明前において判断することとされています。  【解説書「失踪により常識的に被保険者資格を喪失するが、この場合に行方不明前に6か月の被保険者期間があればよい。」 (厚生年金保険法 全訂社会保障関係法1 有泉 亨 中野徹雄)】

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	1	受給権発生後の被保険者期間を追加した場合の旧法厚生年金老齢年金の年金額について	厚生年金保険法昭和51年改正法附則第5条、第35条	<p>&lt;事例&gt;  生年月 明治43年2月(女性) 老齢(厚生年金老齢年金)受給者  受給権発生年月 昭和40年3月  被保険者期間 191月  平均標準報酬 285,615円(平成22年再評価)  判明厚生年金期間 昭和42年12月1日～昭和44年8月7日</p> <p>上記の受給者に受給権発生以降の厚生年金記録が新たに判明した場合においては、前発の老齢年金は失権後新規裁定する取扱いとなっています。今回、記録が判明したため見込額照会をしたところ、前発の年金額より低い額となりました。このような場合、前発の年金額を保障するような措置等はあるのでしょうか。今回の事例は、再裁定として計算した場合、年金額は増額し、失権後新規裁定となると年金額が減額となります。</p>	被保険者期間を追加して新規裁定を行った場合に、過去に受給権があった場合に失権した年金額を保障する規定はありません。
年金給付	老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	2	厚生年金保険期間の判明により、老齢年金が再取得失権に該当する場合の後発年金の受給権発生日について	旧厚生年金保険法第33条、第42条、第45条、第46条	<p>40歳に達した月以後の被保険者期間が15年以上に該当したこと(以下「180ヵ月満了」という。)により、旧厚生年金保険法による老齢年金の受給権が発生していた方に、新たに厚生年金保険加入期間が61ヵ月判明しました。そのため、昭和48年10月30日の退職日に受給権発生日が遡及し、昭和48年11月16日に再取得失権になります。</p> <p>再取得時の報酬月額は、在職老齢年金に該当する金額になっています。厚生年金保険期間訂正前の年金においては、180ヵ月満了に至った昭和50年6月に請求があり、昭和50年6月に在職老齢年金が発生したことになっていました。</p> <p>再取得失権後の後発年金の受給権発生年月日はいつになるのでしょうか。該当条文を併せてご教示願います。</p> <p>&lt;事例&gt;  明治45年2月18日生まれの男性  配偶者有、大正5年3月27日生まれ  厚生年金保険期間 現在287ヵ月(60歳満了)</p> <p>判明した厚生年金保険加入期間  昭和44年11月1日～昭和48年10月30日  昭和48年11月16日～昭和49年8月21日 標準報酬月額 45,000円(11等級)  昭和49年10月21日～昭和51年8月30日 標準報酬月額 45,000円(11等級)</p>	<p>昭和55年6月以前は、65歳未満の被保険者は本人の請求により受給権が発生することとされていますが、具体的には、昭和51年7月31日までは請求し得る状態になった時点で発生するものとして取り扱われ、昭和51年8月1日からは実際に請求のあった時点で発生することとされました。これは、昭和51年8月1日以降は在職老齢年金の制度について広く知られたことなどの理由によるものです。</p> <p>本件については、40歳以降180ヵ月満了した昭和50年6月に在職老齢年金の受給権が発生しています。請求日が昭和51年2月3日ですが、この当時は「請求し得る状態になった時点」である昭和50年6月に受給権が発生したことになります。</p> <p>新たに61月判明したことで、180ヵ月満了が昭和45年2月となりますが、60歳以降在職中の報酬月額は28千円以上ですので、在職老齢年金の報酬要件には該当しないため、受給権発生年月日は退職した昭和48年10月30日となります。</p> <p>その後、昭和48年11月16日に再取得失権、昭和49年8月21日の退職で受給権発生、昭和49年10月21日に再取得失権、既裁定の昭和50年6月で受給権発生となります。</p> <p>なお、昭和48年10月30日発生と昭和49年8月21日発生の条文は、厚生年金保険法第42条第1項第1号、昭和50年6月発生の条文は、同法第42条第1項第5号となります。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	通算老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	1	恩給を受給できるが請求しなかった者に係る通算老齢年金の受給資格について	旧厚生年金保険法第46条の3 通算年金通則法第2条、第8条	<p>&lt;事例&gt; 本人(明治31年10月14日生まれの男性) 公務員期間 大正10年12月～大正12年4月 昭和19年3月～昭和33年1月 昭和45年1月25日死亡(恩給受給なし) 厚生年金保険期間(39月) 平成23年に新たに判明 昭和34年7月1日～昭和34年12月19日 昭和36年4月1日～昭和37年7月15日 昭和37年7月15日～昭和39年2月1日</p> <p>配偶者 昭和45年2月が給与初月の扶助料受給(請求が遅かったため平成14年7月からの受給開始)</p> <p>1.通算老齢年金受給資格期間の短縮要件で、明治44年4月1日以前生まれの方については、昭和36年4月1日前の通算対象期間を含めて10年以上となればよいこととされていますが、この方の公務員期間(大正10年12月～昭和33年1月)を通算対象期間とすることができるでしょうか。</p> <p>2.請求者は恩給を受けていませんでしたが、恩給を受けるだけの期間を満たしています。(恩給局より恩給を受給できるだけの期間は満たしていること及びもし恩給を請求していた場合は、昭和42年1月から受給できたとの回答があります。) この場合、恩給の受給者ではなくても、通算年金通則法第2条の「他の制度における老齢・退職年金給付を受けることができるもの」として、新たに判明した厚生年金保険記録39月につき、通算老齢年金が支給されるかご教示ください。 支給決定がなされていないが当該老齢・退職年金給付の受給要件を満たしていることが確認できる場合も、通算老齢年金は支給できないのでしょうか。</p>	<p>昭和36年4月前の恩給期間は原則として通算対象期間となりません。ただし、その恩給公務員期間が共済組合員期間に引き続くものであり、かつ、その共済組合員期間が昭和36年4月1日まで引き続く場合に限り、通算対象期間となります。本件は、これに当てはまらない恩給公務員期間であるため、通算対象期間となりません。</p> <p>また、恩給受給権を有する方が厚生年金保険期間を合わせて通算老齢年金を受給できることはありますが、老齢・退職年金を受ける権利の裁定又は支給決定を待つて行うとされています。恩給が未裁定では通算老齢年金は支給されません。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	通算老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	2	国民年金の5年年金と厚生年金保険の通算老齢年金の支給について	国民年金法第77条の2 国民年金法昭和44年改正法附則第15条 国民年金法昭和48年改正法附則第19条 厚生年金保険法昭和36年改正法附則第7条	下記事例の場合、国民年金の5年年金と厚生年金保険法による通算老齢年金の支給が可能であるかご教示願います。  <事例> ・対象者 明治42年9月6日生まれの女性 ・5年年金の受給者(昭和50年1月受給権発生) ・国民年金(5年年金) 昭和45年1月～昭和49年12月 計60月 ・厚生年金保険(新たに確認された期間) 昭和22年11月～昭和29年1月 計75月 昭和29年12月～昭和30年4月 計5月 ・他年金の受給 昭和44年10月から戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族給与金を受給している。	国民年金の5年年金と厚生年金保険法の通算老齢年金の併給は可能です。 国民年金法昭和44年改正法附則第15条による国民年金の高齢任意再加入被保険者(5年年金被保険者)は、厚生年金の通算老齢年金の受給資格を満たすに至った時も、資格喪失することはありません。このため、厚生年金通算老齢年金受給権発生後も加入が可能となります。また、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族給与金を受給していても高齢任意再加入被保険者として加入できます。 なお、昭和50年1月には、国民年金法の規定による通算老齢年金と5年年金の受給権を有することになり、同法第20条により、いずれか一方を選択していただく必要があります。  昭和45年1月 高齢任意再加入被保険者(5年年金)加入 昭和48年5月 厚生年金通算老齢年金発生(厚年80月 国年40月) 昭和49年9月 国民年金通算老齢年金発生(65歳到達 厚年80月 国年56月) 昭和50年1月 5年年金受給権発生(5年年金期間満了 国年60月)  また、昭和48年改正法附則第19条による被保険者(再開5年年金被保険者)が、国民年金法による老齢年金又は通算老齢年金の受給資格期間を満たすに至ったときは、資格喪失することとなり、再開5年年金の受給権は発生しません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	通算老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	3	通算対象期間の計算について(共済組合の減算期間及び明治44年4月1日以前生の者の取扱い)	通算年金通則法第4条第1項、第5条 通算年金通則法附則第2条第2項 通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律附則第7条 地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第7条	旧法厚生年金保険通算老齢年金を裁定するに当たり、共済組合期間の確認については、管掌機関が交付した通算対象期間確認通知書(年金加入期間確認通知書)をもって行うとされていますが、共済組合加入期間中の「減算期間」「加算期間」の取扱いについてご教示願います。  <事例> 年金加入期間確認通知書の記載内容 年金加入期間組合員期間 ①昭和3年6月30日から昭和14年4月30日まで(組合員)計90月 ②昭和26年7月2日から昭和42年7月1日まで(組合員)計204月 備考 上記組合員期間には加算期間11月を含む 上記組合員期間には減算期間41月を含む (加算期間11月は②の期間、減算期間41月は①の期間に含まれる) ※加算期間・・・旧軍人等で特殊勤務に就いていた期間 ※減算期間・・・休職、待命、帰休、停職等により現実に勤務に就かなかった期間  1.退職年金等の年金額計算の基礎となる組合員期間の計算においては、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第7条により減算・加算された期間で決定されるものと思われませんが、通算対象期間としては、どのように算入されるのでしょうか。  2.通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律附則第7条により、明治44年4月1日以前生まれの者の通算対象期間については、昭和36年4月前の通算対象期間についても含めることとなりますが、通算年金通則法附則第2条第2項の規定にかかわらず、昭和36年4月前に資格喪失した共済組合期間(1年以上引き続く期間、上記事例①昭和3年6月30日から昭和14年4月30日まで)も通算対象期間に含めると解してよいでしょうか。	1.通算年金通則法第4条第1項により、地方公務員共済組合の組合員期間は通算対象期間になると規定されています。また、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第7条の規定により、加算、減算された後の期間が通算対象期間として算入されます。  2.昭和36年4月1日前に共済組合の資格を喪失している場合の組合員期間は、通算対象期間とはなりません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	通算老齢年金請求書(旧)(厚生年金)	4	厚生年金第四種被保険者期間のみの厚生年金通算老齢年金について	旧厚生年金保険法第15条、第46条の3、通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律(昭和36年11月1日法律第182号)厚生年金保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)通算年金通則法第4条 昭和40年6月5日庁発第7号通知	大正15年3月2日生まれ、旧法国民年金と遺族厚生年金受給中の女性に、今回厚生年金手番が判明したが、その手番の記録は以下のとおりです。 ①昭和19年10月1日取得 昭和35年3月1日喪失(185月) ②昭和35年3月1日取得 昭和36年5月21日喪失(14月) <第4種被保険者期間>  この手番については、①の期間についてのみ脱退手当金支給記録があり、(38,440円、昭和36年12月28日支給)第4種被保険者期間のみが残っている状態であるが、これについては、厚生年金保険法の一部を改正する法律(昭和40年法律第104号)により、昭和40年6月1日から第4種被保険者期間についても脱退手当金の支給要件の対象となる被保険者期間に含める旨が定められており、それ以前に支給されている上記脱退手当金について第4種被保険者期間は含めないこととなっていたので、正当な処理がされていると思われます。 この場合において、②の第4種被保険者期間14月を被保険者期間として、厚年通算老齢年金の新規裁定をして良いか、ご教示願います。	本件は、脱退手当金受給後に第4種被保険者期間のみを有する者について通算老齢年金の受給権の有無を問うものです。 厚生年金保険法の脱退手当金に関する第4種被保険者期間の取扱いは以下のように改正された経緯があります。  1. 厚生年金保険法(昭和29年5月1日法律第115号)第69条 「脱退手当金は、第2種被保険者としての被保険者期間が2年以上である者が被保険者の資格を喪失した場合又は第1種被保険者若しくは第3種被保険者としての被保険者期間が5年以上である(略)その者に支給する。」 第70条 「脱退手当金の額は、第4種被保険者以外の被保険者であった期間の平均標準報酬月額に別表第3に定める率を乗じて得た額とする。  2. 昭和36年11月1日改正 脱退手当金における第4種被保険者期間を (1)支給要件(被保険者期間)に含めるようになった。 (2)支給率(別表第3)を決定する際の被保険者月数に含めるようになった。 (根拠 昭和36年11月1日法律第182号通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律第2条)  3. 昭和40年6月1日改正 脱退手当金における第4種被保険者期間を標準報酬に含めるようになった。 (根拠 昭和40年6月1日法律第104号厚生年金保険法の一部を改正する法律第1条)  対象者は、厚生年金保険法昭和36年附則第9条第1項に規定する「従前の例」(当初の規定による厚生年金保険法第69条(昭和29年5月1日法律第115号))により、脱退手当金の支給を受けています。そのため、第4種被保険者期間は、脱退手当金を計算する際の支給要件、支給率いずれにも含まれません。 したがって、第4種被保険者期間は、脱退手当金の計算の基礎とされず、保険給付の計算の基礎に算入されることとなります。 対象者は、旧国民年金法の老齢年金の受給権を有しているため、旧厚生年金保険法第46条の3第1号ハの要件に該当し、通算老齢年金を受給することが可能です。  《参考》 第4種被保険者期間は、老齢満了のために設けられた制度であり、その加入条件として10年以上の被保険者期間が必要とされています。なお、老齢満了の特例要件として、いわゆる中高齢の特例があります。この特例を適用する場合には、「7年6月以上は、第4種以外の被保険者以外のものでなければならない」とされています。(昭和60年改正法附則第12条第1項第4号)この規定は、旧法の取扱いを新法へ引き継いだものですが、あくまで中高齢特例を適用する上での取扱いとなります。老齢基礎年金または老齢厚生年金の受給要件において、中高齢特例の適用を除けば、「7年6月以上」といった制限は必要ありません。通算老齢年金の通算対象期間は、老齢年金の計算対象となる被保険者期間とされています。また、第4種被保険者期間は、通算年金通則法第4条に規定する通算対象期間に該当するため、厚生年金保険法の通算老齢年金の決定を行うことは可能となります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢年金請求書(旧)国民年金	1	国民年金5年年金受給者の厚生年金加入期間が判明したことによる取扱いについて	国民年金法昭和44年改正法附則第15条第1項、第6項第4号、第16号第1項	既に死亡している国民年金5年年金受給者に厚生年金加入期間が判明しました。なお、この方は厚生年金加入期間が判明したため、通算老齢年金の受給権が昭和46年11月に発生します。この場合、国民年金5年年金から通算老齢年金になるのでしょうか。また、厚生年金加入後に5年年金としての国民年金の任意加入は可能であったのでしょうか。可能とした場合、資格喪失はどこにするのでしょうか。 (資格期間) 厚生年金 昭和33年12月1日～昭和42年6月1日(102月) 国民年金 昭和45年5月9日～昭和50年5月9日(60月) 厚生年金 昭和52年10月3日～昭和54年4月1日(18月)	本件の対象者については、「5年年金受給者」と記載されているため、明治39年4月2日から明治44年4月1日までの間に生まれた者と考えられます。厚生年金保険の資格喪失(昭和42年6月1日)後に、国民年金法昭和44年改正法附則第15条第1項に規定する被保険者となることについては可能ですが、同法附則第15条第6項第4号の規定により、昭和49年3月1日に資格を喪失することになります。同法附則第16条第1項に規定する老齢年金については受給要件を満たさなくなるため裁定取消となり、旧国民年金通算老齢年金の受給権を得ることとなります。
年金給付	老齢年金請求書(旧)国民年金	2	旧令共済組合員期間が判明したことによる旧法国民年金・厚生年金の老齢年金受給権について	旧国民年金法附則第9条の3 旧国民年金法施行令第13条、第14条 旧厚生年金保険法附則第28条の2 通算年金通則法第5条 昭和44年12月10日 庁保発第22号	履歴申立書の回答により旧令共済組合員期間が判明した方の、旧法国民年金・厚生年金の受給要件について疑義が生じました。  <事例> 生年月日 大正14年1月1日(男性) 国民年金保険料納付月数 99ヵ月 国民年金保険料免除月数 80ヵ月 厚生年金保険被保険者月数 53ヵ月(内昭和36年4月以前47ヵ月) 旧令共済組合員期間59ヶ月(昭和15年10月から昭和20年8月)  平成19年に旧令共済組合の履歴申立書を提出され、同年に上記期間についての回答がされている無年金者の方から、旧令共済組合員期間が判明したことにより、年金受給をすることができないかとの照会がありましたので、旧法国民年金・厚生年金の受給要件についてご教示ください。	本件は旧法該当者であって、旧陸軍共済組合その他政令で定める共済組合の組合員であった期間(以下「旧令共済期間」)を有する者の国民年金の老齢年金の受給要件に係る照会です。 国民年金の老齢年金又は通算老齢年金の受給資格を満たしていない者であれば、旧国民年金法第26条の規定(25年要件)の適用については、旧令共済期間を保険料免除期間とみなすことができます。(旧国民年金法附則第9条の3) 旧令共済期間の特例について、厚生年金については昭和44年12月10日庁保発第22号で対象となる期間が示されていますが、国民年金については通算の対象となる期間を区切る諸規程が確認できないため、旧国民年金法第76条に定める旧国民年金法第26条の受給要件の読替(生年月日に応じた老齢年金の受給資格期間の特例)による受給権は発生すると考えます。また、旧令共済組合員期間を通算しても、本件対象者は厚生年金受給に必要な年数を満たしません。また、国民年金の老齢年金は、旧国民年金法附則第9条の3第4項により旧国民年金法第78条の特例老齢年金とみなされるため、通算年金通則法第5条の規定による老齢・退職年金給付には該当しないため、厚生年金の受給権は発生しないものと考えます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢年金請求書(旧)(国民年金)	3	国民年金5年年金受給者に厚生年金保険加入期間が判明した際の取扱いについて	国民年金法昭和48年改正法附則第19条第8項、第20条第1項	既に死亡している国民年金5年年金受給者(昭和50年6月受給権発生)に、厚生年金保険加入期間が判明しました。通算老齢年金の受給権が発生するかどうかご教示願います。  <事例> 明治42年8月12日生まれ(昭和49年8月11日で65歳到達) 資格期間 厚生年金保険 昭和37年9月17日～昭和39年2月26日 昭和39年6月1日～昭和43年8月1日 昭和43年10月1日～昭和47年11月1日(計116月判明) 国民年金 国民年金法昭和48年改正法附則第19条により、昭和49年3月18日取得申出 昭和49年3月18日～昭和50年6月1日 (昭和49年3月から昭和50年5月までの15月納付) (なお、昭和45年6月から昭和49年2月分までを、同法附則第19条第8項の規定により納付)  また、老齢年金(5年年金)は取り消し、受給権発生以後の国民年金保険料は還付する取扱いでよいでしょうか。	本件については、65歳以後の国民年金加入期間を含め、昭和49年3月から通算対象期間となる12月経過後の昭和50年3月1日で、旧国民年金通算老齢年金及び旧厚生年金保険通算老齢年金の受給要件を満たすため、受給権が発生することになります。 また、国民年金法昭和48年改正法附則第20条第1項の規定による老齢年金については裁定取消となり、同法附則第19条第8項の規定による納付に係る期間(昭和45年6月分から昭和49年2月分まで)及び昭和50年3月分から昭和50年5月分までの国民年金保険料は還付となります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	1	特別失踪者における未支給年金請求について	厚生年金保険法第37条 国民年金法第19条 国民年金法施行規則第25条 民法第30条、第31条	乗船業務を生業とし、勤務のため乗船し、出航翌日に海難事故により行方知れずとなり、事故3日後に捜索を打ち切られた方が、特別失踪宣告を受けた場合の未支給年金の取扱いについてお伺いします。 本件の場合、死亡したとみなされるのは「危難の去りたる時」となるので、行方不明になってから死亡とみなされるまでが短期間のため、未支給の要件である「生計同一」があると取り扱ってよいでしょうか。 また、遺族厚生年金については事故報告に基づき死亡推定にて支給決定が行われています。未支給年金についても海難事故による失踪の場合、事故日を死亡日と取り扱ってよいとお伺いします。	国民年金法第18条の2の規定では、「船舶が沈没し、転覆し、滅失し、若しくは行方不明となった際現にその船舶に乗っていた者若しくは船舶に乗っていないその船舶の航行中に行方不明となった者の生死が3箇月間分らない場合又はこれらの者の死亡が3箇月以内に明らかとなり、かつ、その死亡の時期が分らない場合には、死亡を支給事由とする給付の支給に関する規定の適用については、その船舶が沈没し、転覆し、滅失し、若しくは行方不明となった日又はその者が行方不明となった日に、その者は、死亡したものと推定する。」としていますが、同法第18条の3の規定では、失踪の宣告を受けたことにより死亡したとみなされた者に係る死亡を支給事由とする給付の支給に関する規定の適用については、第37条、第37条の2、第49条第1項、第52条の2第1項及び第52条の3第1項中「死亡日」とあるのは「行方不明となった日」とし、「死亡の当時」とあるのは「行方不明となった当時」とする。」としており、同法第19条については含まれていません。 また、厚生年金保険法第59条の2の規定では、「船舶が沈没し、転覆し、滅失し、若しくは行方不明となった際現にその船舶に乗っていた被保険者若しくは被保険者であった者若しくは船舶に乗っていてその船舶の航行中に行方不明となった被保険者若しくは被保険者であった者の生死が3月間わからない場合又はこれらの者の死亡が3月以内に明らかとなり、かつ、その死亡の時期がわからない場合には、遺族厚生年金の支給に関する規定の適用については、その船舶が沈没し、転覆し、滅失し、若しくは行方不明となった日又はその者が行方不明となった日に、その者は、死亡したものと推定する。」としており、同法第37条については含まれていません。 よって、本件の死亡日は、民法第31条の規定による「その危難が去った時」となり、死亡日に生計を同じくしていなければ未支給年金は支給されません。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	2	未支給年金請求の可否について	国民年金法第19条 民法第727条、第809条	下記事例において、未支給年金を請求できる孫にあたるかご教示願います。 ＜事例＞ 受給者 A子(平成23年死亡) A子の養子 B男(昭和62年死亡) B男の養子 C子  A子とB男の養子縁組日 昭和48年7月9日 B男とC子の養子縁組日 昭和48年7月10日  今回、受給者A子が死亡したことにより、未支給年金の相談がC子よりありました。	本件については、C子は、A子からすればB男の子、すなわち孫としての身分を有しているため、未支給請求者の範囲に含まれます。 ＜参考＞ 養子は縁組の日から養親の嫡出子たる身分を取得する(民法第809条)。養子縁組によって、養親と養子との間で親子関係が発生することは当然であるが、さらに養子と養親の血族との間にも法定血族関係が発生する(民法第727条)。 「嫡出子たる身分」の取得とは、父母の婚姻中に出生した子と同じ地位を取得するとの趣旨であるが、その身分を取得する時期は縁組が効力を生ずる時である。なお、縁組後に出生した養子の子は、養親からすれば自分の子の子という扱いになる(大判昭19.6.22)。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	3	東日本大震災により行方不明となった者の死亡推定の取扱いについて	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第97条、第99条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の厚生労働省関係規定の施行等に関する省令 年管管発0607第5号 給付指2011-169	遺族年金等の請求者の同順位者や先順位者が行方不明である場合、申立書等により死亡推定できるでしょうか。	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第97条及び第99条における「死亡に係る給付の支給に関する規定の適用」の範囲については、先順位者及び同順位者である行方不明者が死亡したものと推定されることにより、後順位者等に受給権が発生する場合には、当該行方不明者も含まれると解釈することができます。 また、ご照会のように、先順位者の死亡推定を行うような場合については、給付指2011-169に基づき、行方不明となった先順位者の死亡推定を行ってください。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	4	生計維持関係の認定における「第三者の証明書」の第三者の範囲について	平成23年3月23日 年発0323第1号	生計維持関係等の認定基準につきましては、「生計維持関係等の認定基準及び認定の取扱いについて」(平成23年3月23日年発0323第1号)にて示されているところですが、第三者の証明書の第三者については「民生委員…隣人等であって、受給権者、生計維持認定対象者及び生計同一認定対象者の民法上の三親等内の親族は含まない。」とあります。 未支給請求に際して、請求者の内縁の妻が「三親等内の親族以外の者」として第三者の証明書の第三者として認められるのかどうか照会します。	第三者の範囲を三親等内の親族以外とした趣旨は、近親間で利害関係があると推測される者を除外し、証明事項の信憑性を担保するとともに、これまで曖昧であった「第三者」の範囲を統一することにあります。 第三者の範囲については、通知上の取扱いである「民法上の三親等内の親族以外」を厳格に適用するものとし、内縁の妻は親族ではないため、第三者の証明書の第三者として認めています。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	5	未支給請求者の範囲について	国民年金法第19条 厚生年金保険法第37条 民法第727条、第887条	国民年金法第19条及び厚生年金保険法第37条では、年金給付の受給権者が死亡した場合において、その死亡した者に支給すべき年金給付がまだその者に支給しなかったものがあるときは、その者の配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹であって、その者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたものは、自己の名で、その未支給の年金を請求できるとされています。 そこで、次の場合に未支給請求者となり得るかご教示願います。 <事例> 平成22年10月18日死亡した年金受給権者に、養子縁組した子の実子(いわゆる孫)がいて、年金受給権者が死亡当時、その者と一緒に住んでおり、生計同一でした。 しかし、上記受給権者とその子の養子縁組した日が平成21年1月13日であり、養子縁組した子の実子(いわゆる孫)の生年月日は、昭和30年2月13日であり、養子縁組する前に生まれている子です。 民法第727条【縁組による親族関係の発生】によると、養子と養親及びその血族との間においては、養子縁組の日から、血族間におけるの同一の親族関係を生ずる。とあり、また民法第809条【嫡出子の身分の取得】において、養子は、縁組の日から、養親の嫡出子の身分を取得する。また、ただし、養子縁組前において、養子に子供がいた場合、養子の子と養親とは親族関係は生じない。とされており、養子縁組前に生まれている子については、親族関係は生じないとされているため、国民年金法第19条及び厚生年金保険法第37条に規定されている孫にあたるかあたらないかにつきまして、ご教示願います。	養子縁組による親族関係の発生等については、民法第727条及び第809条に規定されていますが、判例において、「普通養子に縁組前の子があるときは、その子は養親との間に血族間におけるの同一の親族関係を生じない。すなわち縁組前の養子の直系卑属は、養親との間に血族関係を生じない」としています(大判昭和7・5・11民集11・1062)。 よって、国民年金法第19条第1項及び厚生年金保険法第37条第1項に規定する孫には該当しません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問(照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	6	数次縁組(転縁組)に係る未支給(年金・保険)について	厚生年金保険法第37条 国民年金法第19条 国民年金法施行規則第25条	厚生年金保険法第37条、国民年金法第19条において、未支給(年金・保険)の対象となる遺族の範囲は規定されていますが、養子縁組が解消されない状態のまま、養子が更に他の養子となった場合(数次縁組(転縁組))、その前に養子縁組していた養父母が死亡したときは、養子は未支給(年金・保険)の対象となる遺族となり請求できるのかご教示願います。	転縁組が普通養子縁組であるときは、その成立後も、従前の養子縁組について、離縁しない限り養親と養子の関係に変動はなく、未支給を受けることができる遺族の範囲に該当します。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	7	同順位者の未支給年金請求について	厚生年金保険法第37条 国民年金法第19条 国民年金法施行規則第25条	同順位者の未支給年金請求について、照会します。  母親の死亡のため、長男からの請求により未支給年金支払の処理を進めていました。しかし、三男からも請求があったため、同順位者が請求済として戻したところ、「同居し認知症のある母親の生活の面倒をみてきたのは自分である。」として異議申立がありました。 双方に再度それぞれ未支給請求書を返戻し、請求者を統一するための話し合いを行っていただくようお願いしましたが、話し合いは行われることなくそれぞれから再度請求書が提出されました。請求者をいずれか一方にさせていただくよう依頼していますが、兄弟間で話し合いができない状態のため、支給決定が行えない状況です。	本件は、生計同一が確認できる同順位の2人からの請求であることから、生計同一が確認できた場合は、先に申請した長男からの請求を同順位である他の方からの請求を含む全員のための請求とみなし、支給決定して差し支えないと判断します。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書	8	老齢基礎(厚生)年金受給権者を故意に死亡させた者への未支給年金の支給について	国民年金法第19条、第71条 厚生年金保険法第37条、第73条の2、第76条	妻が老齢基礎(厚生)年金受給権者である夫を故意に死亡させた場合、厚生年金保険法第76条に該当するため遺族厚生年金の支給は行われませんが、未支給年金についても、同法第73条の2により同様に取扱いしてよいでしょうか。また、その場合には、次順位者である子に支給してもよいでしょうか。	国民年金法第71条及び厚生年金保険法第76条において、故意に被保険者を死亡させた場合は、遺族基礎年金、遺族厚生年金は支給しないと規定されています。 未支給年金と未支給の保険給付は、保険給付の制限の対象となっていないことから、国民年金法第19条及び厚生年金保険法第37条により生計同一関係が確認できれば、故意に被保険者を死亡させた者であっても支給されます。したがって、本件の未支給年金は、子ではなく先順位者である夫を故意に死亡させた妻に支給されます。
年金給付	未支給(年金・保険給付)請求書の進達	9	相続人に係る未支給年金の請求について	国民年金法第19条、第24条 国民年金法施行規則第25条 厚生年金保険法第37条、第41条 厚生年金保険法施行規則第42条 民法第887条・第896条	死亡した受給権者と生計同一のない相続人について、未支給年金の請求は可能ですか。  <事例> 年金受給者Aの死亡により、生計同一関係のある子Bが未支給年金請求権者として生存していましたが、未支給年金請求前に子Bも死亡しました。Bの子供であるC(Bの相続人)にAと生計同一関係があれば次順位者として未支給請求者となりますが、今回の場合、CとAには生計同一関係はありません。  Cの主張としては、Bが未支給年金請求前に死亡した場合、未支給年金請求権の移転(いわゆる次順位者への転給)に関する規定、条文等が無い以上、Bが死亡した後は、生計同一関係の有無にかかわらず民法第887条によりBの相続人であるCに未支給年金請求権が移転するのが相当ではないかとのことです。	国民年金法第19条、厚生年金保険法第37条の規定により、国民年金、厚生年金保険の年金の受給権者が死亡したとき、その死亡した者に支給する給付で、まだ支給されていないものがある場合は、その者の配偶者・子・父母・孫・祖父母・兄弟姉妹で、受給権者が死亡したときに受給権者と生計同一であった方が、自己の名で未支給となっている給付の支給を請求できます。また、国民年金法第24条、厚生年金保険法第41条の規定により、給付を受ける権利は、一身専属のものであり、遺産相続の対象にはなりません。 したがって、本件については、Cは自己の名で未支給年金を請求することはできませんが、CとAに生計同一関係がないことから、未支給年金を支給することはできません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	死亡一時金請求書	1	行方不明者に係る死亡一時金請求における生計同一認定について	-	<p>平成18年〇月〇日から行方不明になっていた方が、平成23年〇月〇日に遺体で発見されたため、遺族から死亡一時金の請求がありました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・死亡者は平成18年〇月〇日から行方不明。</li> <li>・平成23年〇月〇日に白骨化した遺体となって発見。</li> <li>・請求者は、行方不明当時、別居していた長男。</li> </ul> <p>死亡一時金の請求について、戸籍、住民票ともに死亡年月日不詳の場合には遺体発見日をもって死亡日とする取扱いです。また生計同一の認定にあたっては、死亡年月日が失踪宣告の場合ではない行方不明中の死亡の場合には、死亡の当時(遺体発見日)の生計同一を判断することになります。</p> <p>行方不明後も生計を同じくしているとは通常では考えられないと思いますが、今回の請求者については、死亡者が行方不明当時から遺体が発見されるまでの間、国民健康保険料を払い続けていました。</p> <p>国民年金法第52条の3第1項により「死亡一時金を受けることができる遺族は…その者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたもの…」とされており、年給指2011-115には、「いずれか片方でも経済的援助の実態が認められる場合には、生計同一関係にあるものとして認められます。」とあります。以上のことより、死亡一時金の支払は可能と考えてよいでしょうか。</p>	<p>本件については、生計を同じくするものとして認められないため、死亡一時金を支給することはできません。</p>
年金給付	死亡一時金請求書	2	死亡一時金の請求について	-	<p>昭和39年6月21日に遺書を残して行方不明になった者の家族が生存を信じて国民年金保険料を納付していたが、今回、失踪宣告の届出をした結果、「死亡とみなされる日：昭和46年6月21日」「失踪宣告の裁判確定日：平成19年9月29日」と戸籍に記載された。</p> <p>この場合の死亡一時金の請求の可否と可の場合の死亡一時金の金額は。</p> <p>&lt;事務局の見解&gt; 時効起算は、失踪宣告の裁判確定日から2年と考えられることから死亡一時金の請求は可能。 この場合の死亡一時金の決定金額は、死亡とみなされる日が受給権発生日となることから、死亡とみなされる日現在の金額で決定することとなる。</p>	<p>当事例の場合、消滅時効は、失踪宣告により死亡とみなされた日(昭和46年6月21日)の翌日から進行することになるため、死亡一時金の支給を行うことはできません。</p> <p>受給者が行方不明になり、生死が7年間明らかでなければ、残された遺族(利害関係人)は何時でも失踪の宣告の手続きをすることができます。</p> <p>したがって、失踪宣告の裁判確定がないことを理由に死亡一時金の請求を行うことはできなかった(権利を行使できなかった)とすることはできないと考えます。</p> <p>なお、死亡とみなされた日から2年以内に死亡一時金の請求があった場合の支給金額については、事務局の見解のとおりです。</p> <p>(注)今後、失踪宣告を受けた者の死亡一時金の請求期間の取扱いを変更することとし、その具体的な取扱いについては、追って連絡することとしておりますので、ご留意ください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	1	脱退手当金申立事案の事務所段階での年金記録回復の可否について	平成21年11月19日 庁保険発第1119002号 平成22年4月30日 年管管発0430第1号 給付指2011-6	下記の脱退手当金に係る第三者委員会への申立事案において、年金事務所段階での記録回復基準に該当するの疑義が生じたのでご教示ください。  【脱退手当金支給期間】 昭和31年11月6日～昭和35年5月16日・・・(ア) 支給日 昭和37年1月29日 【脱退手当金未支給期間】 事業所A 昭和35年5月21日～昭和35年7月11日・・・(イ) 事業所B 昭和35年6月21日～昭和36年6月21日・・・(ウ) 期間(ア)と期間(イ)は厚生年金被保険者名簿では同一年金番号が記載。  期間(ウ)について厚生年金被保険者名簿では(ア)(イ)とは別年金番号が記載されています。記号番号重複取消記録は確認できないため、脱退手当金支給時において全ての期間が同一年金番号で管理されていたかは不明です。 「厚生年金保険の脱退手当金に係る年金記録の確認申立てにおける年金事務所段階での記録回復について」(平成22年4月30日年管管発0430第1号)に基づき、給付指2011-6で示された可否確認票にて審査していたところ、可否確認票2(1)②及び2(2)②での判断ができませんでしたので照会します。なお、上記箇所以外の可否確認票の内容については事務所段階での記録回復要件に該当します。	厚生年金保険の脱退手当金の支給に当たり、その計算の基礎とすべき被保険者期間の一部が把握できず、脱退手当金の計算の基礎から漏れた被保険者期間(以下「脱退手当金未支給期間」という。)については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号)により、その取扱いの明確化が図られたところです。 同取扱いによれば、脱退手当金未支給期間が判明した場合においては、本人の意思確認を行った上で、原則として、判明した脱退手当金未支給期間を従前の脱退手当金の計算の基礎とはせずに、被保険者期間として存続させ、保険給付の計算の基礎に算入することとされています。 これにより、脱退手当金未支給期間の(イ)及び(ウ)については、被保険者期間として存続させ、保険給付の計算の基礎に算入されることとなります。 また、脱退手当金支給済の期間について脱退手当金を受給していない旨の年金記録確認第三者委員会への申立てについては、「厚生年金保険の脱退手当金に係る年金記録の確認申立てにおける年金事務所段階での記録回復について」(平成22年4月30日年管管発0430第1号)により、年金事務所段階における記録回復基準が示されたところです。 同基準によれば、次の1.及び2.のいずれの要件にも該当すれば、年金事務所段階で記録回復されることとなります。 1.脱退手当金の支給日より前に脱退手当金未支給期間があること。 2.脱退手当金未支給期間と、当該脱退手当金の計算の基礎とされている期間が、支給決定当時、同じ記号番号で管理されていたこと。 この基準に期間(ア)は合致しており、年金事務所段階における記録回復の対象となり、保険給付の計算の基礎に算入されることとなります。 なお、これは可否確認票の2(1)①、②に該当するものです。
年金給付	脱退手当金請求書	2	脱退手当金支給決定誤りによる脱退手当金の返納について	会計法第30条 民法第95条	生活保護法第29条に基づく照会により原簿を確認したところ、別人記録を含めて脱退手当金を支給していたことが判明した場合、時効の起算日をいつからと判断するのでしょうか。またその時は本人へ返納金を求めるのでしょうか。	別人の記録を含めたままの脱退手当金は誤りであり、従前の脱退手当金支給決定の更正を行い、過払金が発生した場合は返納していただくべきですが、脱退手当金の支給決定の更正による追加支払及び過払金の返納を受ける権利の時効の起算日については、原処分による当該支給決定通知書が本人に到達した日又は当該支給決定に基づいて支払が行われた日の翌日から会計法第30条の規定による消滅時効が進行するため、当該事例が5年を既に経過している場合は、返納を求めることができません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	3	厚生年金加入期間を記録補正した結果、脱退手当金支給対象期間と重複した場合の対応について	記対指2010-38 平成21年11月19日 庁保険発第1119002号	昭和16年10月15日生まれ(女性)の厚生年金加入記録について、厚生年金受給者に対する「厚生年金加入記録のお知らせ」の提出により記録を審査したところ、昭和32年3月1日(取得)～昭和33年4月1日(喪失)の記録について喪失日合算エラー表示があり、被保険者原票との照合により喪失日が昭和33年11月30日であることが判明しました。 一方で、同じ基礎年金番号記録内に、昭和33年4月1日(取得)～昭和40年6月1日(喪失)の期間の脱退手当金支給記録が存在しており、記録整備により昭和33年4月1日～昭和33年10月分について重複期間が発生しました。 この場合の記録整備及び再裁定への対応はどのようにすべきでしょうか。	本件については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号)により、脱退手当金支給記録はそのままに、補正後の記録を基に再裁定を行ってください。
年金給付	脱退手当金請求書	4	脱退手当金に係る年金事務所段階における新たな記録回復基準について	給付指2010-81 平成22年4月30日 年管管発0430第1号	年金事務所段階における記録回復の対象外となる事案について、「厚生年金保険の資格喪失後9か月以内に脱退手当金の支給決定がされている場合」とありますが、脱退手当金支給となった資格喪失日からのか、脱退手当金支給と同じ年金手帳記号番号での最後の資格喪失日からのかご教示願います。 (例) 年金手帳記号番号記録 昭和31年 7月 9日 資格取得日 昭和31年12月26日 資格喪失日 昭和36年 3月16日 資格取得日 昭和42年 5月 3日 資格喪失日 脱手支給日 昭和43年4月30日  昭和42年 8月 1日 資格取得日 昭和42年10月15日 資格喪失日	当該事項については、未支給期間も含めて「資格喪失日から9か月以内」となります。 したがって、本件については、「昭和42年10月15日」で判断頂くこととなります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	5	脱退手当金支給記録の取消の可否について	旧厚生年金保険法第72条 通算年金制度を創設するための関係法律の一部を改正する法律(昭和36年法律第182号)附則第9条 平成21年11月19日庁保険発第1119002号 平成21年12月25日庁保険発第1225001号 平成22年4月30日年管管発0430第1号 昭和37年8月27日庁文発第1231号	下記の脱退手当金に係る第三者委員会への申立事案において、年金事務所段階での職権による脱退手当金支給記録の取消が可能かご教示願います。  【脱退手当金支給記録】 手番A 昭和34年6月11日～昭和39年3月30日(57月) 支給日 昭和39年12月18日 【脱退手当金未支給期間】 手番B 昭和39年4月21日～昭和39年5月20日(1月) 手番A 昭和39年7月1日～昭和39年10月1日(3月)  脱退手当金の支給日前に、脱退手当金の計算の基礎とされていない被保険者期間があるまたら事案でした。審査を行ったところ、年金事務所段階での記録回復基準に該当しなかったため、第三者委員会へ送付しました。しかし、第三者委員会から以下の理由により、年金事務所において職権による記録訂正が可能ではないかとの照会がありました。 昭和36年法律改正により、脱退手当金の支給要件が改正され、それまで女性であれば年齢に関係なく2年以上の被保険者期間があれば脱退手当金が支給されていたものが、5年以上の被保険者期間があつて通算老齢年金の受給要件を満たさずに60歳になった場合に支給されることになった。 ただし、附則9条により経過措置が設けられ、この中の一つに昭和36年11月1日以前から引き続き被保険者であつた女性が、同日以後5年以内に資格喪失した場合は、従前の例により支給がされると規定されている。 上記ケースの場合、昭和36年11月1日時点で継続して被保険者であるため経過措置に該当し、昭和39年3月30日の資格喪失時点で脱退手当金の受給権が発生しますが、昭和39年4月21日に再取得したことにより、受給権は一旦消滅する。(旧厚生年金保険法第72条) また、昭和39年10月1日の資格喪失時点では、昭和36年11月1日以前から引き続き被保険者ではなくなり、経過措置に該当せず受給権が発生しないことになる。 よって、法律上、受給権が無いものを支給決定していることから、脱退手当金の支給記録を取り消し、当該脱退手当金については返納させるべきと考えられる。 (実際には、会計法第30条により時効消滅) 今回のケースのように、被保険者期間の一部が判明したことにより受給権が無くなった際の取扱いについてご教示願います。	本件については、そもそも受給権の有無の問題であり、脱退手当金を受給した時点では受給権がなかったものと判断し、脱退手当金の支給記録を取り消し、記録を回復することが妥当と考えます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	6	支給日以後に厚生年金手帳記号番号が統合された結果、支給要件を満たさなくなった脱退手当金の取扱いについて	厚生年金保険法(昭和29年改正法)第69条、第72条 厚生年金保険法昭和36年改正法附則第9条第2項	<p>&lt;事例&gt;                      厚生年金手帳記号番号A                      昭和30年10月6日 資格取得                      昭和37年10月25日 資格喪失                      脱退手当金請求 支給日 昭和38年5月30日</p> <p>厚生年金手帳記号番号B                      昭和37年12月1日 資格取得                      昭和38年4月28日 資格喪失                      脱退手当金未請求</p> <p>厚生年金手帳記号番号A、Bともに平成10年8月18日に基礎年金番号Cへ統合</p> <p>昭和38年5月30日支給の脱退手当金について、「支給を受けていない」旨の「年金記録に係る確認申立書」の提出があり、現在、年金記録確認第三者委員会にて審議中です。その審議にあたって年金記録確認第三者委員会より以下のような趣旨の照会があったため、対応についてご教示願います。</p> <p>「当該脱退手当金については、厚生年金保険法昭和36年改正法附則第9条2項に該当し、同条に規定された『従前の例による脱退手当金の支給』つまり厚生年金保険法(昭和29年改正法)第69条に基づき支給されたものと思われる。」                      「しかしながら同法第72条に『脱退手当金の受給権は、受給権者が被保険者となったとき、…消滅する。』と規定されており、昭和37年12月1日に厚生年金保険被保険者となった時点で、脱退手当金の受給権は消滅している。」                      「以上のことから、昭和38年5月30日支給の脱退手当金は支給要件を満たさず、裁定誤りとして取消とならないか。」</p> <p>裁定誤りによる取消 ……「(支給要件が無いのに)脱退手当金を支給したが、取消する。」                      総務大臣のあっせんによる取消 ……「脱退手当金を受給していないと認められるので、取消する。」</p>	<p>「従前の例による脱退手当金の支給について」(昭和37年8月27日庁文発第1231号)から、本件については、厚生年金保険法(昭和29年改正法)第72条の規定により、その脱退手当金の受給権は消滅することになりますので、脱退手当金を裁定誤りとして取消し、「年金記録に係る確認申立書」は申立人に説明の上、取下げとすることになります。(なお、会計法第30条の規定による消滅時効が完成しているため、返納は求めません。)</p> <p>当該手続きに伴う老齢年金の再裁定による給付は、時効特例給付及び遅延特別加算金の支払対象となります。</p>
年金給付	脱退手当金請求書	7	基礎年金番号に収録されている脱退手当金の計算の基礎となった被保険者記録に誤りが判明した場合の取扱いについて	-	<p>老齢基礎・老齢厚生年金受給中の女性について、基礎年金番号に収録されている脱退手当金支給済期間が、窓口装置の記録と名簿(被保険者原票)の記録(資格取得日・標準報酬月額)で相違していることが判明しました。機構本部に照会したところ、名簿に基づき記録訂正されたため、窓口装置の一時金支給額と支払うべき額に差が生じましたが、その場合の取扱いについてご教示願います。</p>	<p>本件については、年金受給権の有無にかかわらず、年金記録確認第三者委員会による非あっせんが決定された後に、脱退手当金支給決定の更正をしてください。</p> <p>脱退手当金未支給期間については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保発第1119002号)を参照してください。</p> <p>保険給付の計算の基礎に算入された場合は、時効特例法に該当します。また、返納金については、会計法第30条の規定により時効消滅となります。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	8	脱退手当支給に係る被保険者期間の計算について	労働者年金保険法第24条 労働者年金保険法改正法律(旧旧厚生年金保険法)第24条 旧旧厚生年金保険法第49条ノ3 旧旧厚生年金保険法附則第1条及び第5条 (昭和19年勅令第362号)	労働者年金保険法から旧旧厚生年金保険法への法改正時に行われた脱退手当金に係る資格期間の計算についてご教示ください。 <オンライン上の脱退手当支給記録> 資格取得日 昭和19年8月20日 資格喪失日 昭和20年8月30日 月数 12月 支給額 56円 支給日 昭和21年4月26日  <旧台帳における脱退手当支給記録> 資格取得日 昭和19年8月20日 資格喪失日 昭和20年8月30日 標準報酬月額 昭和19年8月～昭和19年12月 80円 昭和20年1月～昭和20年7月 130円  資格期間 11.5月 平均標準報酬月額 110.43円 支給額 55.21円又は56.21円(写し不鮮明なため) 支給日 昭和21年4月26日 備考 法第49条3  労働者年金保険法施行後の被保険者期間のうち脱退手当金の計算の基礎とされる期間について、また、脱退手当金の計算方法について照会いたします。	本件について、旧台帳に「改」の表示がある場合は、労働者年金保険法中改正法律(昭和19年法律第21号)により新たに被保険者となった者であるため、被保険者期間に算入されるのは昭和19年10月1日からとなり、脱退手当金の額計算の基礎となる期間は10月となります。 一方、旧台帳に「改」の表示がない場合は、労働者年金保険法中改正法律により新たに被保険者となった者ではないため、被保険者期間に算入されるのは昭和19年8月20日からとなり、脱退手当金の額計算の基礎となる期間は12月となります。 また、労働者年金保険法第24条第1項ただし書きの規定については、労働者年金保険法中改正法律により昭和19年10月1日以降に受給権発生する保険給付については適用されなくなります。
年金給付	脱退手当請求書	9	脱退手当金の取消の可否について	厚生年金保険法昭和60年改正法附則第75条 旧厚生年金保険法第46条の3第1項、第69条 通算年金通則法第4条第2項 会計法第30条、第31条	<事例> 生年月日 昭和9年5月24日(女性) 脱退手当支給期間 昭和31年8月8日～昭和34年10月1日(38月) 旧厚生年金保険法第46条の3第1項、第69条 脱退手当支給日 平成7年5月23日  本人の厚生年金保険加入期間はすべて脱退手当金として支給済みであり、他に国民年金納付済期間が40月、全額免除期間が64月あります。 今回、元配偶者の記録の確認を行ったところ、合算対象期間が182月あることが判明しましたが、昭和61年4月以降に支給された脱退手当金について、その計算の基礎となった期間は合算対象期間とはならないため、受給権が発生しません。 これは、脱退手当金請求時に、合算対象期間の確認不足により、老齢年金の請求はできないと判断し、脱退手当金の請求に至ったものと推測されます。この場合に脱退手当金の取消を行い、上記期間を厚生年金保険被保険者期間として年金を決定することが可能か、また、取消を行い、上記期間を年金として決定した場合に、脱退手当金の返納を求めるとのことをご教示願います。	本件の場合、脱退手当金の請求当時、その者が通算老齢年金の受給権を取得していたことによるため、当該脱退手当金の支給決定を取り消すこととなります。(旧厚生年金保険法第69条、第46条の3第1項、通算年金通則法第4条第2項) 脱退手当金が取消となった場合の返還請求権については、会計法第30条及び第31条の規定により、5年を経過すると時効により消滅します。したがって、今回のケースは脱退手当金支給日が平成7年5月23日であることから、返還を求めるとはできません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	10	脱退手当金の支給取消について	旧厚生年金保険法(昭和22年法律第45号による改正後)第48条 旧厚生年金保険法(昭和23年法律第127号による改正後)第48条 平成21年12月25日庁保険発第1225001号 平成22年4月30日年管発0430第1号	年金記録の確認申立書の提出があり、記録回復が不可能と判断し第三者委員会に送付したところ、第三者委員会より職権訂正可能な事案であるとして返戻されました。  <事例> 生年月日 大正13年3月31日(男性) 被保険者期間 昭和22年5月1日～昭和23年3月21日 昭和23年4月1日～10月1日 脱退手当金支給記録 昭和22年5月1日～昭和23年3月21日 支給日 昭和23年11月25日 支給額 300円  支給記録より、旧厚生年金保険法(昭和22年法律第45号改正後)第48条に基づき支給決定が行われていると思われます。 第三者委員会の見解は、「昭和23年4月1日に再取得していることによって旧厚生年金保険法第48条(昭和22年4月改正)の規定による受給権は消滅し、昭和23年10月1日に資格喪失したことにより、旧厚生年金保険法第48条(昭和23年7月改正、昭和23年8月施行)の該当となる。したがって、受給要件を満たさなくなるため、支給記録を取り消すべきである。」というものです。 脱退手当金支給記録は取り消すものと思われませんが、取り消す根拠についてご教示願います。	旧厚生年金保険法昭和23年改正法附則に従前の例による支給を行う規定がないことから、支給記録を取り消してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	11	脱退手当金の支給日が他の年金手帳記号番号の被保険者期間中にある場合の取扱について	旧厚生年金保険法第70条	<p>支給年月日が厚生年金保険の被保険者期間中である脱退手当金については、当時の脱退手当金の支給自体が無効であるため、当該脱退手当金支給決定記録を取り消すこととなります。次の事例の場合は、2つの年金手帳記号番号(以下「手番」という。)の記録に基づいて脱退手当金の審査をする場合、支給決定等を具体的にどのように行えばよいでしょうか。</p> <p>&lt;事例&gt;            生年月日 昭和16年6月17日(女性)            厚生年金保険手番2件同時判明            記録はこの手番のみ            基礎年金番号なし</p> <p>&lt;手番Aに収録の記録&gt;            昭和40年12月16日に全期間脱退手当金支給。45月 7,720円            支給対象期間            昭和35年9月20日 取得            昭和37年4月11日 喪失 19月            昭和37年7月2日 取得            昭和38年1月31日 喪失 6月            昭和39年1月1日 取得            昭和40年9月3日 喪失 20月</p> <p>&lt;手番Bに収録の記録&gt;            昭和40年10月1日 取得            昭和41年2月27日 喪失 4月            昭和41年3月1日 取得            昭和43年4月21日 喪失 25月 計29月</p>	<p>手番Aの脱退手当金支給日が手番Bの被保険者期間中にあるため、手番Aの脱退手当金支給記録を取り消してください。その場合の返還請求権については、時効が成立しています。新たに判明した期間は、原則として被保険者期間として存続させ保険給付の計算の基礎としますが、被保険者期間として存続しても年金受給権を満たさない可能性がある場合や、本人が脱退手当金の支給を希望する場合は、脱退手当金の新規決定を行ってください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	12	脱退手当金の特例支給の要件について	厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条	昭和29年5月1日以前に資格喪失している2種被保険者で被保険者期間が2年以上ある者から脱退手当金の請求がありました。特例支給の対象とならないことの確認及び旧法の適用について照会します。  ケース1. 大正11年8月5日生 資格取得 昭和19年10月1日 資格喪失 昭和21年12月21日 期間26月 婚姻日 昭和18年10月25日 夫死亡日 平成22年12月24日 ケース2. 大正15年1月28日生 資格取得 昭和19年10月1日 資格喪失 昭和24年3月3日 期間53月 婚姻日 昭和25年6月23日 夫死亡日 平成16年9月15日  以上2件ですが、いずれも、昭和29年5月1日の旧厚生年金保険法施行以前に資格喪失しておりその後加入層が無いため、旧厚生年金保険法の対象外であり、特例支給の対象とはならないとしてよいでしょうか。 (2件が適用される、旧々法について) ケース1は、昭和21年12月21日に資格喪失して婚姻が資格取得の前なので婚姻は理由とならず、この当時は分岐による資格喪失は給付対象外であるため、不支給としてよいでしょうか。 また、その他厚生労働大臣の定める場合に資格喪失したときとありますが、厚生労働大臣の定める場合についてご教示ください。(昭和19年10月1日改正) ケース2は、昭和24年3月3日に資格喪失しており、婚姻日が昭和25年6月23日であるので、婚姻又は分岐が理由であると認められれば当時の法律の額で脱退手当金の支給が可能であるとしてよいでしょうか。(昭和23年8月1日改正)	ケース1、2については、社会通念上、婚姻・分岐によるものと認められる資格喪失であり、実際にその事実(婚姻・分岐)があれば、反証がない限り、婚姻又は分岐のため資格喪失したもとして手続きいただくこととなります。 また、厚生労働大臣の定める場合は以下のとおりです。【厚生年金保険法施行令第22条ノ2第4号ノ規定ニ依ル場合指定】厚生年金保険法施行令第22条ノ2第4号ニ規定スル場合左ノ通定メ昭和19年10月1日ヨリ之ヲ施行ス ①被保険者が徴用ノ解除ト為タルニ因リ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ②国民動員実施計画ニ基キ集団移入セラレタル半島人労働者タル被保険者が契約期間ノ満了ニ因リ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ③政府ガ厚生年金保険法ノ適用アル事業ノ事業所ノ全部又ハ一部ヲ買収シタル為被保険者ガ厚生年金保険法施行令第9条第2号ニ規定スル共済組合ノ組合員ト為リタルニ因リ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ④女子勤労挺身隊員タル被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ⑤教派、宗派及教団ノ教師僧侶ニシテ勤労働員セラレタル被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ⑥被保険者ガ志願ニ依リ兵籍ニ編入セラレタル場合ニ於テ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ⑦戦争終結ニ依ル事業所ノ廃止、休止又ハ縮小ニ因リ被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ⑧鉱夫就業規則ノ改正並ニ鉱夫就業扶助規則特別廃止ニ伴フ年少者及婦女子ノ坑内就業並ニ深夜業禁止ニ因リ被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ ⑨軍需補償打切ニ因ル事業所ノ廃止、休止又ハ縮小ニ依リ被保険者ガ其ノ資格ヲ喪失シタルトキ
年金給付	脱退手当請求書	13	脱退手当金の未支給期間の取扱いについて	平成 21年11月19日 庁保険発第 1119002号	脱退手当金の未支給期間の取扱いについて照会します。  <事例> 老齢基礎年金、老齢厚生年金受給中の昭和12年2月生まれ的女性。受給者がきっかけで旧姓による厚生年金手帳記号番号が判明しましたが、同一番号内に脱退手当金支給済期間と未支給期間が混在しています。 1.昭和30年7月25日～昭和32年1月25日 2.昭和33年9月2日～昭和34年10月1日 3.昭和34年10月1日～昭和36年3月10日 1,2については、昭和36年8月12日に脱退手当金を支給していますが、3については、未支給となっています。さらに、脱退手当金の支給額にも誤りがあります。	本件は、同一厚生年金手帳記号番号内に脱退手当金支給済期間(支給額誤りあり)と脱退手当金未支給期間が混在しているケースです。同一厚生年金手帳記号番号内の脱退手当金未支給期間である3については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号)通知に基づき、原則として本人に意思確認を行った上で、被保険者期間として存続させてください。 また、脱退手当金の支給額の誤りについては、再計算の上、当該支給記録を修正し、既支給額と比較して支給不足額が生じる場合は、追加支給をしてください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問(照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当金請求書	14	脱退手当金の未支給期間の取扱いについて	平成21年11月19日 庁保険発第1119002号	<p>脱退手当金の未支給期間の取扱いについて照会します。</p> <p>&lt;事例&gt;                      老齢基礎年金、老齢厚生年金を受給中である昭和5年5月21日生まれの女性。平成21年に特別便により厚生年金手帳記号番号が判明し、以下の記録について統合・再裁定を行いました。                      1.昭和28年8月21日～昭和30年5月30日                      2.昭和30年11月14日～昭和31年8月26日                      ※1.2.は同一事業所</p> <p>今回、照会申出書にて上記1.2.の間の期間について、同事業所の本社に勤めていたとの申出があり、調査したところ同一手帳記号番号で以下の記録が判明しました。                      3.昭和30年5月30日～昭和30年11月11日</p> <p>しかし、今回の調査時に旧台帳を取り寄せたところ、3.の期間の記載がなく、また、1.2.の期間について、脱退手当金支給済であることが判明しました。                      「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号)に「脱退手当金未支給期間は、原則として被保険者期間として存続させる」とありますが、本件の場合、同一の手帳記号番号内での一部漏れであり、特別便の調査時に確認した被保険者名簿には「(脱)」の表示がなかったため、記録の統合・再裁定が行われた経過があります。                      本件について、脱退手当金支給決定記録を取消し、本人に意思確認を行ったうえで保険給付の計算の基礎に算入してよいかご教示願います。</p>	<p>1.2.の期間については、平成22年9月16日給付指2010-170「紙台帳等の記録と窓口装置の記録が相違している場合の取扱い(諸規程によらない定め)」により、記録統合誤りが生じた原因等が明確である場合は「事務処理誤り」として取り扱い記録訂正してください。また、その原因が明確でない場合は「記録問題事案」として取り扱い、お客様の意思確認を行った上で、記録訂正を判断するよう取り扱ってください。</p> <p>3.の期間については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号)により、お客様の意思確認を行った上で、原則として被保険者期間として存続するよう取り扱ってください。</p>
年金給付	脱退手当金請求書	15	脱退手当金の特例と離婚分割について	厚生年金保険法第78条の6第1項・第3項 厚生年金保険法附則第17条の10 厚生年金保険法昭和36年改正法附則第9条 厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条	<p>脱退手当金の特例と離婚分割について照会します。</p> <p>&lt;事例&gt;                      昭和10年6月28日生まれの女性。厚生年金保険の被保険者期間32月、最終資格喪失は昭和36年7月1日。他に加入期間はなく、合算対象期間を考慮しても老齢年金の受給資格を満たしていないため、女子特例(厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条)による脱退手当金の支給は可能と思われます。</p> <p>離婚による年金分割の相談を受けましたが、年金分割改定請求を行うことよって、標準報酬の改定を行い、離婚時みなし被保険者期間を脱退手当金の支給額に反映させることは可能でしょうか。</p>	<p>本件については、脱退手当金の請求はできません。なお、年金分割により標準報酬の改定が行われた場合、離婚時みなし被保険者期間については脱退手当金の額の計算の基礎となりません。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	16	特例による脱退手当金を算出する場合の対象被保険者期間について	厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条	<p>特例による脱退手当金を算出する場合の対象被保険者期間について照会します。</p> <p>&lt;事例&gt;                      請求年月日 平成23年7月26日                      請求者 女性                      昭和19年10月17日生                      厚生年金保険加入期間                      A 昭和35年 6月16日～昭和39年 3月21日(45月)                      B 昭和39年 4月 1日～昭和44年 2月 1日(58月)                      C 昭和47年 8月16日～昭和47年11月28日(3月)                      D 昭和48年 1月 5日～昭和49年 4月30日(15月)                      E 昭和49年10月1日～昭和50年 8月31日(10月)                      F 昭和50年 8月18日～昭和55年 1月25日(53月)                      G 昭和55年 1月 1日～昭和56年 7月21日(18月)</p> <p>上記の方から脱退手当金の請求がありました。この場合、昭和50年8月18日資格喪失、同日資格取得となりますが、AからEまでの期間を昭和53年5月31日までに資格喪失しているものとし、特例による脱退手当金を支給する対象被保険者期間としてよいかご教示願います。</p>	<p>厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条によると、被保険者期間を2年以上有する女子が、「この法律の公布の日(昭和40年6月1日)から起算して13年以内に(昭和53年5月31日)第二種被保険者の資格を喪失した者に対しては、当該資格を喪失した時において「脱退手当金を支給する。」とされています。これは、第二種被保険者として資格喪失したときに、脱退手当金の支給要件に該当することを規定したものです。</p> <p>本件においては、昭和49年10月1日から昭和56年7月21日のEからGまでの間には第二種被保険者として「資格を喪失した時」がないため、Eを退職した時における、AからEまでの期間を対象とした脱退手当金の支給要件は発生しません。AからDまでの期間を対象とした特例による脱退手当金を決定してください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	17	脱退手当金の記録訂正について	旧厚生年金保険法第69条、第72条 厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条 平成21年11月19日庁保険発第1119002号	<p>&lt;事例&gt; ○脱退手当支給期間 昭和44年10月1日 資格取得 昭和50年4月1日 資格喪失 脱退手当支給日 昭和50年12月10日</p> <p>○脱退手当未支給期間 昭和50年4月1日 資格取得(事業所整理記号変更による再取得) 昭和50年9月17日 資格喪失</p> <p>上記被保険者期間は、共に同一事業所、同一厚生年金手帳記号番号にて管理され、事業所が健康保険組合に加入した昭和50年4月1日に行われた事業所整理記号変更により、資格喪失と同日付の資格取得となっています。しかし、健康保険組合に加入する前の期間のみ脱退手当支給済期間となっています。 昭和50年12月10日支給の脱退手当金について、「支給を受けていない」旨の「年金記録に係る確認申立書」の提出があり、年金事務所段階で記録訂正が行えるか審議の際に以下の疑義が生じたため、対応についてご教示願います。 当該脱退手当金については、厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条の規定(第二種被保険者としての被保険者期間が2年以上あること)により支給されたものと思われます。しかしながら、同法第72条に「脱退手当金の受給権は、受給権者が被保険者となったとき…消滅する。」と規定されており、昭和50年4月1日に厚生年金保険被保険者となった時点で脱退手当金の受給権は消滅しています。昭和50年12月10日支給の脱退手当金は支給要件を満たしておらず、決定誤りとなるのでしょうか。 また、同一事業所で継続して勤務している一部の記録(健康保険組合に加入する前)のみ脱退手当金を支給していることは、脱退手当金の計算対象から漏れていたことを理由に取消となるのでしょうか。</p>	<p>ご本人が脱退手当金を受給していないと申し立てていることから、脱退手当金の裁定取消はせず、年金記録確認第三者委員会に回付を行ってください。年金記録確認第三者委員会のあつせんがなかった場合は、脱退手当金未支給期間である昭和50年4月1日から昭和50年9月17日までの間については、本人に意思確認を行い、原則として脱退手当金の計算の基礎とはせず、被保険者期間として存続させ、保険給付の計算の基礎に算入することになります。(「厚生年金保険の脱退手当金に係る取扱いについて」(平成21年11月19日庁保険発第1119002号))</p>
年金給付	脱退手当請求書	18	厚生年金保険加入記録の判明に伴い脱退手当金を更正決定(追支給)する際の必要書類について	厚生年金保険法施行規則第77条	<p>過去に脱退手当金支給済の方に、脱退手当金の支払以前の厚生年金記録が判明しました。ご本人に意思確認をした結果、判明した厚生年金記録を含めて脱退手当金を更正し、追支給することになりました。 過去の脱退手当金支払書類は既に処分されており、添付書類一式の確認ができません。更正(追支給)を行う場合の請求方法について、添付書類の可否について照会します。</p>	<p>脱退手当金の更正決定をする場合、原則として添付書類は必要ありません。ただし、記録が判明したことにより、老齢年金の受給要件を確認する必要がある場合は、戸籍謄本等の添付を求め、合算対象期間の確認を行う等の対応を行ってください。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	19	厚生年金保険の脱退手当請求日において、厚生年金保険被保険者であった者の取扱いについて	厚生年金保険法昭和29年改正法第69条、第72条 厚生年金保険法昭和40年改正法附則第17条	<p>脱退手当金の支給日前に脱退手当金の計算の基礎とされていない被保険者期間が平成17年に判明した方について、脱退手当金支給日においては厚生年金保険の被保険者でないため記録の不一致にはなっていません。</p> <p>元は別々の年金手帳記号番号で管理されていたものの、記録統合したことによって請求日が厚生年金保険加入中であったと判明したケースですが、「被保険者の資格を喪失した場合に支給」の要件に当てはまらないため、脱退手当金記録の取消しをすることになるのでしょうか。</p> <p>年金手帳記号番号①(脱退手当金支給済) 昭和39年1月11日 資格取得 昭和46年1月27日 資格喪失 脱退手当金請求日 昭和46年12月4日 脱退手当金支払日 昭和47年1月14日</p> <p>年金手帳記号番号②(脱退手当金未請求) 昭和46年6月1日 資格取得 昭和46年12月30日 資格喪失</p> <p>昭和47年1月14日支給の脱退手当金について「支給を受けていない」旨の「年金記録に係る確認申立書」の提出があり、現在、年金記録確認第三者委員会にて審議中です。その審議に当たり、対応についてご教示願います。</p> <p>今回の脱退手当金の支給要件は厚生年金保険法昭和29年改正法第69条の規定によるものと思われ、その要件は「第二種被保険者としての被保険者期間が2年以上である者が被保険者の資格を喪失した場合…その者に支給する。」となっています。</p> <p>「資格喪失していない時点で請求した」事象ですが、支給決定に問題はありますか。</p>	<p>本件の脱退手当金の支給要件は「請求日並びに支給年月日において被保険者の資格を喪失している」ことが必要となります。</p> <p>請求日において被保険者であるため、脱退手当金支給記録の取消しをすることになります。</p>
年金給付	脱退手当請求書	20	女子特例脱退手当金の支給要件を満たす者から、厚生年金保険加入期間中に脱退手当金の請求があった場合の取扱いについて	旧厚生年金保険法第69条、附則第17条	<p>女子特例脱退手当金の支給要件(昭和53年5月31日までに資格喪失・被保険者期間2年以上)に該当する方から、平成23年8月25日に脱退手当金裁定請求書の提出がありました。なお、請求者は平成23年4月16日に厚生年金保険被保険者となり、平成23年10月現在厚生年金保険被保険者です。</p> <p>現時点では資格喪失していませんが、上記の支給要件を満たしていれば、厚生年金保険被保険者期間中でも脱退手当金の請求は可能でしょうか。</p> <p>&lt;事例&gt; 生年月日 昭和22年2月24日 厚生年金保険加入期間のみ。他記録、合算対象期間はなし。</p> <p>&lt;対象者の記録&gt; 昭和40年8月1日取得 昭和46年1月1日喪失 計65月 平成23年4月16日取得 現存中</p>	<p>本件の対象者の脱退手当金請求書の提出時(平成23年8月25日)は厚生年金保険被保険者期間中なので、脱退手当金の請求はできません。被保険者資格喪失後に請求可能です。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	脱退手当請求書	21	脱退手当金の受給要件の判定で、60歳到達以後の被保険者期間の取扱いについて	—	この件については、平成21年11月30日付けで社会保険庁年金保険課から各地方社会保険事務局へ下記の内容で対象事案1として、確認依頼がされたところであるが、その後、具体的な指示が出されていない。 「脱退手当金の受給資格要件の判定に当たっては、厚生労働省の見解に基づき、60歳到達時点における被保険者期間により行うこととし、60歳到達以後の被保険者期間は受給資格要件判定の際の被保険者期間には含まない旨の取扱いとしているところ。今般、上記の取扱いについて再度検討したところ、脱退手当金の受給資格要件の判定に当たっては、60歳到達以後の被保険者期間も含むべきではないかとの疑義が生じているもの。」 当センターでは、該当案件があるため、支給できるか、支給できないか早急にご指示をお願いしたい。	60歳以降の被保険者期間を有する者の脱退手当金の取扱いについては、平成19年10月17日付疑義照会(回答)票「旧厚生年金保険法第69条に定める脱退手当金の受給権者の要件について」(コード番号:071017-091)及び平成21年6月2日付疑義照会(回答)票「脱退手当金の支給対象期間について」(コード番号:09602-197)の回答において、脱退手当金の支給要件に関し、「60歳到達時点で5年以上の被保険者期間を有していることが要件とされており、60歳到達以降に被保険者期間が追加されたことにより受給資格要件を満たすものではない」とされていた。 一方、この取扱いに関し、平成21年11月30日付の旧社会保険庁年金保険課による「脱退手当金の受給資格要件についての照会」に関し、厚生労働省年金局年金課より、平成21年12月3日に「脱退手当金の支給要件について、60歳到達以降の被保険者期間を含めて受給資格要件の認定を行うよう取扱いを変更されたい」との回答があった。 本件の事務処理に関し、平成22年3月30日付の疑義照会に対する厚生労働省年金局事業管理課の平成22年11月12日付回答により、60歳以降の被保険者期間を有する者への脱退手当金の事務処理に当たっては、厚生労働省年金局年金課から回答のあった平成21年12月3日以降に60歳到達以後の被保険者期間を含めれば脱退手当金の支給要件を満たしていたにも関わらず、60歳到達時の被保険者期間のみで受給要件の判定を行ったため、支給できないと取り扱ったもの、及び60歳到達以後の被保険者期間があるにも関わらず、その期間を脱退手当金の算定期間に含めず、60歳到達時の被保険者期間のみで支給決定したものの、又は処理をまだ行っていないもの(以下、「平成21年12月3日以降のもの」とする。)のみだけでなく、平成21年12月3日前に支給・不支給決定したものについても適用することとされ、まず、平成21年12月3日以降のものについて事務処理を進め、平成21年12月3日前に支給・不支給決定したものについても、脱退手当金の不支給処分の取消及び脱退手当金の支給決定又は脱退手当金の追加支給の事務処理を進めることとされた。 したがって、本件については上記取扱いに基づき、平成21年12月3日前に支給・不支給決定したものについても、事務処理を進めることとされたい。 なお、不支給処分の取消しについては、「60歳以降の被保険者期間を有する者の脱退手当金の取扱い(指示・依頼)」(平成22年12月27日給付指2010-239)に従って、平成21年12月3日以降のものと同様に事務処理を進めることとされたい。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	年金受給者現況届	1	障害基礎年金を支給停止する場合の「株式等の譲渡所得」について	国民年金法第30条の4、第36条の3第1項 国民年金法施行令第6条、第6条の2第1項 地方税法第32条第1項、第2項 所得税法第22条第2項 租税特別措置法第37条の10	国民年金法第30条の4による障害基礎年金を受給する方より所得証明書が提出され、所得は株式等譲渡所得のみです。 国民年金法施行令第6条の2には、分離課税所得である「株式等の譲渡所得等の金額」についての記述がありません。 そのため、「株式等の譲渡所得等の金額」は支給を停止する場合の所得の対象にはならないものとして取り扱ってよいかご教示願います。	国民年金法第30条の4の規定による障害基礎年金の支給を停止する場合の所得の額の計算方法は、国民年金法施行令第6条の2第1項に「地方税法第32条第1項に規定する総所得金額、…」と規定されています。 地方税法第32条第1項の総所得金額とは、同条第2項に、「所得税法第22条第2項又は第3項の総所得金額…によって算定するものとする。」とされています。 所得税法第22条第2項には、「総所得金額は、…(各種所得の金額の計算)の規定により計算した…金額の合計額(…)とする。」とされています。また、株式等に係る譲渡所得等については、租税特別措置法第37条の10に、「…所得税法第22条…の規定にかかわらず、他の所得と区分し、…百分の十五に相当する金額に相当する所得税を課する。」とされています。 そのため、株式等に係る譲渡所得等については、所得税法第22条第2項の総所得金額に含まれず、国民年金法第30条の4の規定による障害基礎年金の支給を停止する場合の所得の額の計算に含まれません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	年金受給権者住所・支払機関変更届 支払通知書(預入)・振込通知書 再発行申請書	1	「保護者」による年金受給者の住所、金融機関変更届及び振込通知等の再交付申請について	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第20条、第22条	疑義照会回答で、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第20条に基づく「保護者」は財産の管理については、事実上の管理に限定されており、法律行為までは認められていない」とありますが、年金受給者の住所・金融機関変更届及び振込通知等の再交付申請の取扱いについては、法律行為と見なされるのかご教示願います。	「事実上の管理」とは、本人の身の回りの物が無くならないように見守ることや、入院した本人の荷物をまとめて保管することなどを指します。 したがって、住所・金融機関変更届及び振込通知等の再交付申請の取扱いについても保護者が行うことはできません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	進達事務	1	併合認定により障害基礎年金を受給している方の一方の障害の程度が軽くなった場合の届出等について	国民年金法施行規則第33条の7	<p>併合認定により1級の障害基礎年金を受給している方から、併合している障害のうち1つの障害の程度が軽くなった(厚生年金保険法施行令別表第1に定める障害の状態に該当しなくなった)との申出があった場合、提出する届書及び処理方法についてご教示願います。</p> <p>【具体例】 聴覚障害・・・2級2号永久固定 併合 精神障害・・・2級16号5年有期 1級11号</p> <p>この度、聴覚障害の程度が軽くなり3級程度にも該当しない状態となりました。そうすると、今後この方は精神障害2級のみ障害基礎年金を受給することとなります。</p> <p>&lt;問題点&gt; 1.『障害給付受給権者障害不該当届(様式第212号)』は、一方の障害のみ不該当とする区分けがないことから、この届出をすると精神障害(2級)も含めて不該当となってしまいます。 2.1級の受給であり、障害の程度が増進したものではないことから、『障害給付額改定請求書』は不適當です。</p>	<p>精神障害については平成22年度に再認定を行い、2級16号にて5年有期固定という結果が出ており、聴覚障害不該当により、精神障害のみで2級16号の障害基礎年金を支給することが妥当であると思われます。</p> <p>このため、便宜的に『障害給付受給権者障害不該当届(様式第212号)』を使用して聴覚障害のみを不該当とする旨を明記のうえ届出し、併せて、精神障害のみとして2級へ等級変更する内容の『国年短期額改定報告書(障害等級の変更)』を作成し、これらを同時進達する方法が適當であると考えます。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	年金受給選択申出書の進達	1	遺族給付年金請求時に係る「選択申出書」の添付について	厚生年金保険法第38条 厚生年金保険法附則第17条 厚生年金保険法施行規則第61条	マニュアルによれば、遺族給付年金請求時において請求者が公的年金を受給しているときは、今回請求の年金と併給することが可能であるか確認し、併給できない場合に「選択申出書」の添付が必要とあります。 しかし、併給が可能な請求者が障害基礎年金を受給している場合(請求者は65歳以上で障害基礎年金以外の受給権を有していない)においても、「選択申出書」は必要となりますか。	選択申出書の提出は不要で、遺族厚生年金の受給権発生年月日の属する月の翌月から併給可能となります。新規裁定における未選択保留の解除については、様式第127-2号を進達してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	再裁定(様式第127号、127号-2の処理)の進達	1	配偶者の厚生年金保険第四種被保険者期間訂正に伴い、第3号被保険者期間を修正した場合の減額再裁定について	厚生年金保険法昭和60年改正法附則第43条	疑義照会回答によれば、配偶者の厚生年金保険第四種被保険者期間が訂正された場合は、本人の国民年金第3号被保険者期間は結果として認められないとされています。 本人が受給者である場合、現時点で受給者に対して減額の再裁定になる旨を説明のうえ、再裁定申出書を提出していただく必要はあるのでしょうか。	新たに厚生年金記録が判明した方が年金受給者ではない場合は、第四種被保険者であった期間を取消(訂正)するとともに、その期間において第3号被保険者として取り扱われていた被扶養配偶者であった方の当該第3号被保険者記録を第1号被保険者記録に種別変更することになります。このとき、被扶養配偶者であった方が年金受給者である場合は、年金額を訂正することについてご理解いただいた上で、国民年金記録訂正と年金額訂正の申出書をいただき、記録訂正と再裁定を行うこととなります。 なお、新たに厚生年金記録が判明した方が年金受給者である場合は、記録訂正後の年金額(本人・配偶者)について十分確認いただいた上で、年金記録訂正と年金額訂正の申出をいただくこととなります。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	再裁定(様式第127号-3の処理)の進達	1	第三者委員会のあつせん事案に係る記録訂正について	給付指2010-95、2010-170	<p>第三者委員会あつせん事案について再裁定を進達したところ、旧台帳記録が「2」となっているため、昭和19年6月1日資格取得ではなく、昭和19年10月1日の疑いがあるとして返戻されました。第三者委員会のあつせん期間は、昭和22年11月1日から昭和23年8月1日の記録追加ですが、あつせん期間以外の期間の記録を訂正して再裁定の進達をしてよいでしょうか。</p> <p>また、新たな記録については、本人から訂正不要の申立てを受けて、あつせん事案のみを再裁定の進達をしてよいでしょうか。</p> <p>なお、第三者委員会からは、払出簿の確認を行っているが払出不明の回答を得ています。</p>	<p>第三者委員会あつせんによる記録訂正については、給付指2010-95により、増額・減額を問わず記録訂正・再裁定を要するとされています。これによって、昭和22年1月1日から昭和23年8月1日の記録追加については、第三者委員会のあつせんによるものですから再裁定を行うこととなります。</p> <p>また、第三者委員会あつせん後の再裁定処理を契機に発見された昭和19年6月1日資格取得日の訂正については、給付指2010-170「紙台帳等の記録と窓口装置の記録が相違している場合」に相当し、「特別便等を契機とした記録訂正」として取り扱って差し支えありません。</p> <p>なお、再裁定進達においては、受給者の記録訂正の要否の意向が確実に反映されるよう適宜対応をお願いします。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	1	宛所不明等の理由で差戻しとなった『離婚分割／標準報酬改定通知書』の取扱いについて	-	当事者の一方から「離婚分割の標準報酬改定請求書」が提出された場合、当事者の他方へも「標準報酬改定通知書」を送付することになっていますが、宛所不明等で差戻された標準報酬改定通知書の取扱いについてご教示ください。  1.合意分割と3号分割でマニュアルの表現が違うことの意味は何か。 2.宛所不明等で差戻された場合、住民票や公正証書等の添付書類により推測できる住所へ再送付すべきか。 3.住所の確認ができないときは、どのように取り扱うべきか。 ・送達不能の管理簿等の作成の要否。 ・廃棄の是非と保管期限。 ※3号分割の場合、特定被保険者は分割請求が行われた事実すら知らない場合もあります。	1.2.について 当事者双方に、標準報酬改定請求書に記載された住所へ送付した標準報酬改定通知書が宛所不明等で差戻された場合には、添付書類で確認できる住所へ再送付してください。なお、通知書差戻しがあった日と再送付した日については、管理簿を作成し、事蹟を残してください。 3.について 上記の方法によっても住所が確認できない場合には、送達不能の事蹟を残し、標準報酬改定請求書と同一期間、一緒に保管してください。
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	2	離婚分割請求時の戸籍謄本等の取扱いについて	-	当事者の一方が「離婚分割の標準報酬改定請求書」を提出しようとする際、当事者の他方の戸籍謄本や住民票等を揃えることができない場合、どのように取り扱うべきかご教示ください。  1.家庭裁判所の審判(判決)は確定しているが、当事者の一方が心情的に手続きに協力しない場合がある。  2.当事者が、当事者の一方の戸籍や住民票等を揃えようとしても、個人情報保護の関係で、市区町村が拒否する場合がある。(当事者の一方の居所を知らされていない場合もある。)  3.必要書類が整わない以上、請求できないものとして取り扱うべきか。  4.当事者が揃えられない客観的な事蹟を申し立てることにより、職権請求することは可能か。	法律上、戸籍(住民基本台帳)に記載されている者以外の者(以下「本人等以外の者」という。)は、自己の権利を行使し、又は自己の義務を履行するために必要がある場合、戸籍謄本等(住民票)の交付の請求をすることが認められています(戸籍法第10条の2、住民基本台帳法第12条の3)。 ただし、本人等以外の者からの戸籍謄本等(住民票)の交付の請求に対し、交付を認めるか否かは、各自治体の判断によるため、交付が受けられない場合は日本年金機構が第三者請求を行うなど、柔軟な対応をしてください。結果的に、必要書類が揃わないようであれば、却下となります。
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	3	年金分割のための情報提供請求書の添付書類について	厚生年金保険法第78条の4 厚生年金保険法施行規則第78条の5、6	年金分割のための情報提供請求書が郵送で送付され、離婚から2年経過しています。「2年経過前に調停の申立てを行なっている」との趣旨で「事件係属証明書」の添付がありました。しかし、その証明内容では「2年経過前に調停の申立てを行っていること」の確認はできないものとなっています。 「調停の申立てをした日を証する書類」が無い場合でも処理してよいかご教示願います。	年金分割の割合を定める審判又は調停の申立ては、厚生年金保険法における年金分割の手続きを行うことを前提としています。 したがって、離婚した日の翌日から起算して2年を経過した場合、これらの年金分割の割合を定める審判又は調停の申立てそのものを行うことができないため、本件の場合、「事件係属証明書」の添付があれば問題はありません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	4	当事者の一方が死亡した場合の年金分割について	厚生年金保険法第78条の2 厚生年金保険法施行令第3条の12の7、第3条の12の14 厚生年金保険法施行規則第78条の4	1号改定者が老齢厚生年金受給中であり、2号改定者が年金受給待機者の場合、標準報酬改定請求を行うと1号改定者の年金額が減額し、2号改定者は分割の効果を受けることができず、当事者間では不利益のみ生じることになります。そのため、請求時期についてご検討いただくよう説明を行ったところ、請求期限の2年まで改定請求を行わないとのことでした。 しかしながら、請求時期を延ばすことによって万一のときも想定しなければならぬため、当事者の一方が死亡した場合について疑義が生じました。下記の事項についてご教示願います。  1.当事者の一方が死亡した場合の合意書での請求は、死亡前に合意書及び万一のときは委任するという委任状の作成を行っていただければ請求は可能でしょうか。  2.改定の請求期限について、業務処理マニュアルにおいて3号分割は死亡後1か月以内と記載されていますが、合意分割には記載がありません。同様の取扱いでよいのでしょうか。	1.本件の場合、「合意書」による改定請求は行えません。(厚生年金保険法第78条の2、施行令第3条の12の7、施行規則第78条の4)  2.保険料納付記録は一身専属制があることから、実際には、死亡した者の保険料納付記録を分割することはできません。そのため、死亡した者の相手方が分割請求をしてきた場合は、原則として、死亡した者の保険料納付期間を分割することはできません。しかしながら、その特例として厚生年金保険法施行令第3条の12の7及び第3条の12の14により、3号分割も合意分割も、離婚後2年以内であって、死亡後1か月以内であれば死亡日の前日に改定請求があったものとみなされます。
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	5	標準報酬改定(合意分割)を代理人が請求した場合の委任状について	厚生年金保険法施行規則第78条の4第2項第2号	当事者双方の合意書による窓口請求では、代理人が来所する場合は委任状(年金分割の合意書請求用)を持参することになっていますが、委任状の「代理人(委任をされる方)」欄の筆跡が明らかにご本人の筆跡と異なる場合、その委任状は有効として取り扱ってよいでしょうかご教示願います。 委任状の裏面注意事項では、「ご本人(委任をする方)」欄については「ご本人が必ず署名してください」の文言があるのに対し、「代理人(委任をされる方)」欄については「ご本人が誰を代理人にするかを定め、その方の氏名…を記入してください」とあり、誰が記入するのか明示されていません。 1.委任状を渡したことにより、その者に委任したと推認して有効とする。 2.ご本人が誰を代理人に決定したか明確でないため、無効とする。 いずれで対応すべきでしょうか。	代理人の委任状は、「第1号改定者又は第2号改定者の記名及び押印がある委任状(押印した印鑑に係る印鑑登録証明書が添付されている場合に限る。)」とされています。 「ご本人(委任をする方)」欄と「代理人(委任をされる方)」欄の筆跡が異なっていたとしても、厚生労働省令(厚生年金保険法施行規則第78条の4第2項第2号口)に定める内容を満たしていれば正当な委任状として対応してください。 委任状について不審な点があれば、ご本人(委任をする方)の意思を確認することが必要となります。その場合、委任者と受任者の関係に配慮し、受任者に承諾を得たうえで、ご本人へ連絡をするなどの対応をお願いします。
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	6	標準報酬改定請求書提出時の印鑑登録証明書の有効期限について	平成17年12月16日 庁保険発第1216001号	標準報酬改定請求書を当事者双方の合意書により窓口で手続きする場合の当事者又は当事者の代理人を確認する書類としての印鑑登録証明書、代理人が持参する当事者の印鑑登録証明書の有効期限についてご教示ください。 婚姻関係を明らかにする書類、当事者の生存を確認する書類の有効期限については、過去の疑義照会により、「3戸籍の抄本等の取扱い」に準じ、提出日から6か月以内に交付されたものを求めることとの回答が出されていますが、印鑑登録証明書についての有効期限については取扱いが示されていません。 「年金受給権者の年金給付関係届書添付書類に関する事務の取扱いについて」(の「3戸籍の抄本等の取扱いについて」)(平成17年12月16日庁保険発第1216001号)に準じ、厚生年金保険法施行規則に記載のないものに該当し、請求日から6か月以内に交付されたものとなるのか、また、離婚後も氏名が同一の場合、離婚前の交付日のものでもよいでしょうかご教示ください。	印鑑登録証明書の有効期限は、「6月以内」とします。また、離婚前に発行された印鑑登録証明書の有効性についても、以下のとおりです。 印鑑証明書そのものに有効期限は存在しないものの、年金分割にはより慎重な対応・処理を必要とする考えから、他の添付書類に準じた「6か月以内」等の有効期限を設けることが妥当と考えます。 「印鑑証明書」は離婚等によって印鑑証明としての有効性を失うものでないことから、離婚後も同一の氏名であれば離婚成立前に発行されたものであっても、提出日から6か月以内に交付されたものであれば、本人確認のための添付書類として有効と考えます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	標準報酬改定請求書(合意分割)	7	標準報酬改定請求書(離婚時の年金分割の請求書)にかかる生存を証明することができる書類について	厚生年金保険法施行規則第78条の11第2項第4号	標準報酬改定請求書(離婚時の年金分割の請求書)の添付書類については、厚生年金保険法施行規則第78条の11第2項第4号に「標準報酬改定請求のあった日前一月以内に作成された当事者の生存を証明することができる書類」を添付することになっていますが、この「当事者の生存を証明することができる書類」の範囲については、住民基本台帳照会回答票は含まないと解釈してよいか、またその根拠についてご教示願います。	厚生年金保険法施行規則第78条の11第2項第4号に規定する「書類」については、請求者が、請求書を提出するときに添えるものです。 住民基本台帳法第30条の7第3項の規定による本人確認情報については、請求者が、請求書を提出するときに添えるものではなく、厚生労働大臣が総務省令で定める事務を処理するときに都道府県知事より提供を受けるものです。 よって、住民基本台帳照会回答票は、厚生年金保険法施行規則第78条の11第2項第4号に規定する「標準報酬改定請求のあった日前一月以内に作成された当事者の生存を証明することができる書類」に含まれません。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	老齢福祉年金諸変更等の処理	1	老齢福祉年金受給権(全額停止者)の死亡失権処理について	老齢福祉年金支給規則第5条、第12条 国民年金法第105条、第108条 給付指2010-144	老齢福祉年金の全額停止者については、毎年の現況届(所得状況届)の提出が義務付けられておらず、受給権者からの現況届が未提出となっている場合があります。また、協力が得られない市区町村もあるため、受給権者(全額停止者)の生存確認には大変苦慮しています。 そのような中、既に死亡しているにもかかわらず、死亡届が未届けとなっているケースが多数存在することが判明しました。この場合、次の方法で生存確認を行い、死亡が確認できる者については、職権で死亡失権処理を行うことはできないでしょうか。 1.疑義照会回答を準用し、戸籍等を交付要求により取得した上で、死亡が確認できた者について死亡失権処理を行う。 2.公的年金受給による全額停止者について、窓口装置上で他年金の死亡失権が確認できる場合(共済年金受給者は除く)は、その事実をもって死亡失権処理を行う。	貴見のとおり対応いただきますようお願いいたします。また、老齢福祉年金受給権者台帳には、職権にて失権処理を行った旨(死亡日の確認方法などを含む。)を備考欄に記載してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	特別障害給付金請求書	1	特別障害給付金返納債権の時効について	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第16条	以下の事例のように、特別障害給付金の受給資格者に公的年金等が遡って決定された場合、特別障害給付金における返納はどこまで遡るべきでしょうか。 <事例> 平成17年5月分より特別障害給付金を受給していた方に、平成17年3月受給権発生の上で老齢年金の決定が行われた。老齢年金は請求書受付日が平成22年10月のため、平成17年7月以前は時効消滅となり、実際の支給は平成17年8月分からとなる。 特別障害給付金においては支給額の調整を行うため、支給調整事由該当届を老齢年金請求書と同日の平成22年10月に提出いただいた。  この場合、老齢年金については平成17年8月分から遡って支給されますが、特別障害給付金は支給調整事由該当届を提出いただいた平成22年10月が時効の起算となるのでしょうか。	民法第166条第1項の規定によると「消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する」とされています。特別障害給付金の支払については「月」を単位として支払期月を指定されていることから、各支払期月の翌月初日が時効の起算日となります。 民法第166条第1項の規定により進行を開始した時効は、会計法第30条の規定により5年を経過した場合は、時効期間が満了します。 また、5年の時効期間が満了しているか否かの判断については、返納金の納入告知書が受給者に到達した日(到達予定日)をもって返納金債権の時効中断事由に該当するため、納入告知書が受給者に到達した日(到達予定日)から遡及して5年以内に存在する各支払期月における返納金債権は時効消滅しません。 よって、本件の場合は平成22年12月31日までに納入告知書が受給者に到達していれば、平成17年10月分からの返納となります。
年金給付	特別障害給付金請求書	2	特別障害給付金の支給調整について	一	特別障害給付金の支給調整について、特定障害者に対する特別障害給付金に関する法律第16条にて「老齢基礎年金その他政令で定める給付を受けることができるときは・・・」と支給の調整について定められており、同法施行令第6条1号、2号他にて「国民年金法及び旧国民年金法の規定による年金たる給付」「厚生年金保険法及び旧厚生年金保険法の規定による年金たる保険給付」と支給調整の対象となる給付について規定されているところです。 この度、特別障害給付金受給者に厚生年金基金加入歴があり、老齢厚生年金の他に厚生年金基金からも代行部分を含めた給付を受給されている事例があり、基金が支給する部分も支給調整の対象となるのか疑義が生じました。 上記の施行令上は、支給調整の対象となる給付として特に老齢厚生年金とは限定されていない。また、厚生年金基金から支給される老齢年金給付についても厚生年金基金の規定による年金たる給付であり、老齢厚生年金と厚生年金基金から支給される老齢年金給付どちらも支給調整の対象となると考えますがいかがでしょうか。ご教示願います。	厚生年金基金からの給付については、支給調整の対象とはなりません。 <解説> 特別障害給付金の支給の調整については、特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第16条に「特別障害給付金は、特定障害者が国民年金法の規定による老齢基礎年金その他政令で定める給付を受けることができるときは、政令で定めるところにより、その額の全部又は一部を支給しない(略)」と規定され、政令である特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令(以下「施行令」という)第6条第2号に「厚生年金保険法及び旧厚生年金保険法の規定による年金たる保険給付」と規定されています。 また、厚生年金保険法第32条第1号に「この法律による保険給付は、次のとおりとする。」として「老齢厚生年金」となっています。厚生年金保険法第43条第1項に「老齢厚生年金の額は(略)を乗じて得た額とする。」とされ、厚生年金保険法第44条の2には「被保険者であった期間の全部又は一部が厚生年金基金の加入員であった期間である者に支給する老齢厚生年金について(略)第43条第1項に規定する額は、同項に定める額から当該厚生年金基金の加入員であった期間に係る(略)額(略)を控除した額とする。」とされています。 したがって老齢厚生年金の額というのは、老齢厚生年金から厚生年金基金支給部分(代行部分)を除いたものということとなり、特別障害給付金の支給調整について厚生年金基金を含めないこととなります。 なお、厚生年金基金の給付について厚生年金保険法第130条に「基金は第106条の目的を達成するため、加入員又は加入員であった者の年齢に関し、年金たる給付の支給を行うものとする。」とあり、文言が施行令第6条第2号「厚生年金保険法及び旧厚生年金保険法の規定による年金たる保険給付」とは相違していますので申し添えます。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	その他	1	脱退手当金申立事案の年金事務所段階での記録回復の可否について	平成21年12月25日 庁保険発第1225001号 平成21年12月25日 社会保険庁運営部 年金保険課事務連絡	脱退手当金に係る第三者委員会への申立事案において、平成21年通知の脱退手当金に係る年金事務所段階での記録回復基準1(1)アでの旧姓表示の解釈に疑義が生じたのでご教示ください。 平成21年通知において、「申立人の婚姻等による改姓後6か月を超えて脱退手当金の支給決定がされているが、被保険者名簿等には当該申立人の記録が旧姓表示のままとなっている場合」とありますが、事務連絡において「申立期間のうち婚姻等による戸籍氏名の改姓後の期間に係る事業所の厚生年金保険被保険者名簿及び厚生年金保険被保険者原票・・・により確認を行う」とあるため、旧姓表示の確認については申立期間において改姓後の厚生年金被保険者期間がある場合に限ると判断してよいでしょうか。 下記の申立事案があり疑義が生じたので照会します。 【脱退手当金支給期間】 昭和38年10月26日～昭和41年5月21日 支給日 昭和41年12月27日 【脱退手当金未支給期間】 昭和36年4月1日～昭和36年8月4日 婚姻日 昭和41年6月13日 なお、平成22年通知基準には該当せず、平成21年通知基準における上記箇所以外の可否確認票の内容については、年金事務所段階での記録回復要件に該当します。	照会案件の脱退手当金に係る年金事務所段階での記録回復基準については、「厚生年金保険の脱退手当金に係る年金記録の確認申立てにおける社会保険事務所段階での記録回復について」(平成21年12月25日庁保険発第1225001号)にある「申立人の婚姻等による改姓後6か月を超えて脱退手当金の支給決定がされているが、被保険者名簿等には当該申立人の記録が旧姓表示のままとなっている場合」が「厚生年金保険被保険者資格喪失後の婚姻等による改姓の場合でも判断基準となるか否かです。 上記通知に係る事務処理の取扱いとして、申立期間のうち婚姻等による戸籍氏名の改姓後の期間に係る事業所の厚生年金保険被保険者名簿及び厚生年金保険被保険者原票及び厚生年金保険被保険者台帳記号番号払出簿及び厚生年金保険被保険者台帳記号払出票により、申立人の記録が旧姓表示か否かを確認し、旧姓表示であれば当該基準に該当するものと判断するとあります。 以上のことから、婚姻等による戸籍氏名の改姓後に厚生年金保険の被保険者期間が存在することが前提であると思慮されます。よって資格喪失後の婚姻等については、該当要件の基準とはならないと判断することになります。
年金給付	その他	2	収監されていた障害基礎年金受給権者の出所後の対応について	国民年金法第30条の4、第36条の2	障害基礎年金(国民年金法第30条の4)受給権者が収監されたため、年金支払の保留処理をしています。ご本人が出所した際の対応について照会します。 収監による行政処分による停止及び解除の日付を確定する必要がありますが、その為にはどのような書類を受給権者より提出してもらえばよいでしょうか。 支払必要な期間について、受給権者の所得確認をする必要がありますが、平成22年連名簿の時には、本人が収監されていることもあり、市役所から税申告が「未申告」との情報提供を受けています。その場合には、前述の収監期間を確認した書類より、その間は無収入とみなすことができるのでしょうか。	本件については、支給停止期間確定のため、刑確定日・入所日・出所日等に係る刑事施設長の証明書の提出を求めてください。 また、支給停止事由消滅後の年金の支払に係る期間の所得確認については、当該証明書及び市役所からの税申告が「未申告」との情報から、一律に無収入と判断することはできません。受給者に税申告の手続きをしていただくよう案内してください。
年金給付	その他	3	請求遅延に関する申立書の添付について(基本権の時効消滅について)	厚生年金保険法第92条 国民年金法第102条	年金請求書の受付日が、受給権発生日以後5年を経過している場合、時効に関する申立書、もしくは請求遅延に関する申立書を添付することになっていますが、受給権発生日に年金が全額支給停止となる期間があり、全額支給停止となる期間を除くと受給権発生日から5年を経過していない場合も請求遅延に関する申立書の添付は必要でしょうか。	国民年金法第102条第2項及び厚生年金保険法第92条第2項の規定により、全額支給停止されている間は時効が進行しないため、全額支給停止されている間を除き、受給権発生日から5年を経過していない場合は、請求遅延に関する申立書の添付は不要です。 請求遅延に関する申立書を不要とする場合は、全額支給停止されているかを年金見込額照会等により確認してください。

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	その他	4	記録判明に伴い、2つの受給権を持つ方の年金額試算結果が増額と減額となる場合の取扱いについて	-	<p>ねんきん定期便により、障害厚生年金受給者に新たな厚生年金保険手帳記号番号が判明しました。障害厚生年金額及び老齢基礎・老齢厚生年金額の試算を行ったところ、障害厚生年金額は減額となり、特別支給の老齢厚生年金及び老齢基礎・老齢厚生年金額は増額となりました。</p> <p>特別支給の老齢厚生年金額は、現在受給している障害年金額を上回りませんが、65歳時の老齢基礎・老齢厚生年金額は増額となる場合、お客様への対応についてご教示願います。</p> <p>現在は、受給中の障害厚生年金額が減額となるため、「再計算を行わない」としながら、65歳時点に未統合記録について年金額の再計算を申し出られた場合の取扱いについても併せてご教示願います。</p> <p>&lt;事例&gt;                  障害年金受給者 昭和26年4月生まれ                  障害厚生年金 3級有期                  受給権発生 平成14年9月6日</p> <p>年金加入状況(平成23年4月28日現在)                  厚生年金保険 254月                  国民年金(納付44月、全額免除72月)</p> <p>判明した厚生年金保険記録 7月</p>	<p>本件では、現在受給中の障害厚生年金が減額になる旨を懇切丁寧に説明するとともに、老齢厚生年金は増額になることから、障害特例該当や老齢基礎・老齢厚生年金受給時には、障害厚生年金よりも老齢基礎・老齢厚生年金を選択した方が有利になるケースがあることを併せてご説明し、訂正が必要か不要かをご判断いただくこととなります。</p> <p>また、年金受給者であれば、記録が判明した時点で記録訂正の要・不要を確認すべきであり、ご照会にあるように、現時点では訂正不要とし、65歳時点で再度申出があった場合に訂正を必要とするような取扱いは適切ではありません。この場合は、記録訂正事跡確認システムにより訂正不要とした記録を確認のうえ、訂正不要の申出があったことをご説明し、記録訂正の申出には応じられない旨を懇切丁寧に説明することとなります。</p>
年金給付	その他	5	国税通則法第42条による年金の代位請求について	国税通則法第42条	<p>老齢基礎年金未請求者で市税の滞納がある者について、国税通則法第42条により市役所の税務当局が老齢基礎年金の請求を代位行使することができるのでしょうか。また、代位行使できる場合には、本来請求か繰下げ請求かを選択することができるのでしょうか。</p>	<p>年金の受給権の一身専属性は、国民年金法第24条及び厚生年金保険法第41条に明確に示されています。</p> <p>また、各条のただし書きは、「国税滞納処分(その例による処分を含む。 )により差し押える場合は、この限りでない。」とされており、代位請求を行うことまでも認めているものではありません。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	その他	6	脱退手当記録及び厚生年金基金記録代行返上の取扱いについて	厚生年金保険法昭和60年改正法附則第75条	<p>&lt;事例&gt; 生年月日 昭和25年4月5日(女性) 厚生年金保険資格取得 昭和41年4月1日 厚生年金基金加入 昭和43年5月1日 厚生年金保険資格喪失 昭和47年4月6日</p> <p>マイクロフィルムにて資格記録を確認すると、昭和47年6月2日の「脱退」という日付印が表示されており、脱退手当支給済期間であったことが推測できます。しかし、現在のオンラインシステム上では、脱退手当支給記録の表示がないため、年金支給可能期間になっています。次の資格記録が昭和47年6月12日取得のため、脱退手当記録を取り消した経過は不明です。</p> <p>次に、上記加入記録のうち、昭和43年5月1日より厚生年金基金に加入しており、以後資格喪失年月日まで継続して加入員の資格記録となっています。当該厚生年金基金は平成14年9月1日に解散しており、平成15年12月1日に代行返上認可となっています。企業年金連合会へ問い合わせたところ、加入員記録は存在していない旨の回答がありました。また、当時の当該厚生年金基金は、脱退手当の手続きとともに基金の精算も同時に行われていたケースがほとんどであったとのことです。</p> <p>これを踏まえ、脱退手当支給済期間であったと推測できる加入記録を、このまま年金支給してよいでしょうか。</p> <p>また、年金支給すべきものと判断された場合、代行部分の支給に関する義務は企業年金基金連合会に移管されることとなりますが、精算済であることを踏まえたうえで、種別を6種の状態のままか、又は代行返上種別に訂正するべきかお伺いします。</p>	<p>本件については、脱退手当支給記録取消に至った経過は不明であるものの、支給したとする事実を日本年金機構側で立証できない限り、当該期間を脱退手当支給済期間とすることはできません。</p> <p>したがって、種別は6種のまま手続きを進めてください。</p>
年金給付	その他	7	郵便局窓口受取の未支給年金支払に係る時効の起算日について	国民年金法第102条 厚生年金保険法第92条 民法第166条 会計法第30条、第31条	<p>平成18年3月1日死亡の受給権者に係る未支給支払(郵便局窓口受取)の時効起算日はいつからになりますか。なお、未支給請求書は平成18年3月22日に受付済です。</p> <p>窓口装置上では、平成18年2月、3月分の未支給支払日は平成18年6月15日であり、平成19年7月11日に期限経過(1年)の表示となっています。</p> <p>国民年金法第102条第1項では「その支給事由が生じた日から5年を経過したときは、時効によって、消滅する。」とあり、民法第166条第1項では、「消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する。」とあります。</p> <p>上記の場合、国民年金法第102条にある「支給事由が生じた日から5年」とは未支給請求日についてであり、権利行使可能日は平成18年6月15日であるから、時効の起算日は平成18年6月15日と考えてよいでしょうか。</p> <p>又は、未支給の送金通知が手元に届いたときから起算すべきでしょうか。その場合、手元に届いた日は未支給請求者の申立日としてよいでしょうか。もしくは、死亡日の平成18年3月1日からの起算になりますか。</p>	<p>本件は、未支給年金を請求し送金通知書をもって受け取るべきところ、支払日から1年経過したため、再び送金通知書の交付請求(償還請求)があり、その償還請求の時効の起算日について疑義が生じたものです。</p> <p>年金法上における時効については、例えば国民年金法第102条において「年金給付を受ける権利…は、その支給事由が生じた日から5年を経過したときは、時効によって、消滅する。」と規定されていますが、未支給年金の権利については、既に請求を行っていることから発生しています。よって、償還請求の時効について、年金法上の時効の規定を適用することは妥当ではなく、償還請求の時効の起算日については、民法第166条第1項(消滅時効の進行)の規定を適用することになります。</p> <p>民法第166条第1項によると「消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する。」とあるため、仮に死亡日や送金通知書が手元に届いた日を時効の起算日とした場合、当該日において年金を受領する(権利を行使する)ことができません。よって償還請求の時効の起算日は「権利を行使することができる時」である、郵便局において払出しが可能な平成18年6月15日となります。</p>

疑義照会回答(年金給付)

制度	区分	整理番号	質問(案件)	質問 (照会に係る法令等の 名称、条文番号)	質問(内容)	回答
年金給付	その他	8	旧令共済組合期間のある方に厚生年金保険被保険者期間が判明した際の厚生年金保険第四種被保険者期間削除について	旧厚生年金保険法第17条2項 附則第28条の2	旧令共済組合期間のある方に厚生年金保険被保険者期間(以下「厚生年金期間」という。)が判明しました。これによって厚生年金保険第四種被保険者期間(以下「第四種期間」という。)を削除する必要があるでしょうか。  <事例> 大正5年2月11日生まれ、厚生年金期間が235月(うち第四種期間が12月)、旧令共済期間39月の方に、40歳以前の厚生年金期間が32月あることが判明しました。 老齢厚生年金を新規裁定した当時は、厚生年金期間168月、第四種期間12月の計180月として、40歳以降180月の納付要件で受給権を確保しています。 記録を追加したことによって旧令共済組合期間39月、厚生年金期間194月、第四種期間7月の計240月で期間満了するため、第四種期間の残りの5月を削除する必要があるでしょうか。	第四種期間の削除は不要です。 旧厚生年金保険法第17条第2号には「第42条第1項第1号から第3号までのいずれかに規定する被保険者期間を満たしたとき」とあり、「受給権を確保したとき」と規定されていません。 したがって、旧令共済組合期間を含めて受給権を確保できたことを理由に、第四種被保険者の資格を喪失させる必要はありません。
年金給付	その他	9	死亡日の確認ができない場合の死亡失権処理について	-	厚生年金基金のデータでは死亡失権している受給者(在老加入中の死亡)について、基金に企業年金連合会から支給停止についての情報提供がありました。確認したところ、平成7年12月に被保険者記録については死亡喪失処理が行われていますが、給付記録上死亡保留のみの処理となっており、死亡失権処理がされていませんでした。 この場合、戸籍や住民票で死亡及び死亡日が確認できれば失権処理ができるものと思料しますが、区役所に確認したところ、5年以上経過しているため住民票がなく、死亡の事実を証明することができない旨の回答がありました。また、戸籍についても本籍が不明なため照会先がわかりません。 この場合に、死亡失権処理を行うべきでしょうか。またその場合、死亡届もしくは死亡報告書を作成・処理するに当たりどのようにすべきかご教示願います。	本件については、戸籍住民票上、死亡が確定していない以上、機構の判断で失権処理することはできません。 このような情報が寄せられた場合は、市町村へ情報提供し、住民票・戸籍の整備を促し、戸籍等による事実確認が得られた場合に入力を行うべきです。
年金給付	その他	10	不在者財産管理人による年金支給停止措置の可否について	国民年金法第20条の2 厚生年金保険法第38条の2 民法第28条、第103条	年金受給権者の不在者財産管理人に選任された者が、不在者の死亡・失踪宣告に先立ち、年金支給停止措置をとることは可能でしょうか。	民法第25条に定める不在者の財産管理人の権限は、民法第103条第1号及び2号に定める「保存行為」及び「権利の性質を変えない範囲内において、その利用又は改良を目的とする行為」とされています。「申出による支給停止」を行うことは、本人自身の申出による行為が原則であり、また、本人の意思を確認する必要があるため、財産管理人が申出をすることは、認められません。ただし、民法第28条に規定する家庭裁判所の許可がある場合は除かれます。 なお、財産管理人からの申出により、一旦、年金の支払を保留する処理をすることは、財産の現状を維持する保存行為となるため、行うことは可能です。また、疑義照会【No.2010-281】も参考としてください。